

機密性2情報  
事務連絡  
令和6年3月29日

各事務所用地（担当）課長 殿

用地補償課長

機械設備調査算定要領の解説(改訂版)の改訂について

標記について、令和6年3月29日付け事務連絡にて、不動産・建設経済局土地政策課公共用地室用地調整官から用地補償課長あて、別紙のとおり発出されましたので、送付します。

機密性2情報  
事務連絡  
令和6年3月29日

土砂処分管理官 殿

用地補償課長

機械設備調査算定要領の解説(改訂版)の改訂について

標記について、令和6年3月29日付け事務連絡にて、不動産・建設経済局土地政策課公共用地室用地調整官から用地補償課長あて、別紙のとおり発出されましたので、送付します。

事務連絡  
令和6年3月29日

各地方整備局用地部用地補償課長 殿  
北海道開発局開発監理部用地補償課長補佐 殿  
沖縄総合事務局開発建設部用地課長 殿

不動産・建設経済局 土地政策課  
公共用地室 用地調整官

機械設備調査算定要領の解説(改訂版)の改訂について

機械設備調査算定要領の解説(改訂版)を別紙のとおり改訂したので送付します。

制定 平成20年6月  
改訂 令和 2年4月  
改訂 令和 3年4月  
改訂 令和 6年3月

# 機械設備調査算定要領の解説（改訂版）

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室

令和6年3月

# 目 次

## 機械設備調査算定要領の解説、Q A

第 1 章 総 則 .....	1
第 1 条 (適用範囲)、第 2 条 (用語の定義)	
第 2 章 調査及び調査表等の作成 .....	4
第 3 条 (調査)、第 4 条 (調査表)、第 5 条 (機械設備図)、第 6 条 (写真撮影等)	
第 3 章 算 定 .....	13
第 7 条 (補償額の構成)、第 8 条 (補償額の算定)、第 9 条 (工事費の算定)	
第 4 章 移転工法案の検討資料等の作成 .....	19
第 10 条 (製造工程図)、第 11 条 (動線配置図)、第 12 条 (移転工程表)	
別添 1 機械設備図面作成基準 .....	22
第 1 (趣旨)、第 2 (作成する図面)、第 3 (用紙)、第 4 (図の配置)、 第 5 (図面の縮尺)、第 6 (機械設備の計測)、 第 7 (図面等に表示する数値及び面積計算)、第 8 (図面表示記号)、 第 9 (線の種類)、第 10 (文字)、第 11 (勾配の表示)	
別添 2 機械設備工事費算定基準 .....	27
第 1 章 総 則 .....	27
第 1 (趣旨)	
第 2 章 数量計算 .....	28
第 2 (数量計算書)	
第 3 章 単価及び見積 .....	30
第 3 (見積書等)	
第 4 章 工数歩掛等 .....	34
第 4 (工数歩掛)、第 5 (据付工数)、第 6 (撤去工数)、第 7 (運搬台数)	

第5章 算定	40
第8 (算定内訳書)、第9 (据付費)、第10 (撤去費)、第11 (機械基礎費)、 第12 (運搬費)、第13 (直接経費)、第14 (補修費等)、第15 (材料その他)、 第16 (共通仮設費)、第17 (据付間接費)、第18 (諸経費)、第19 (機器等購入費)、 第20 (売却価格)、第21 (廃材処分費)、第22 (申請手数料・検査料等)、 第23 (リース機械)	
【記載例】 機械設備調査表	47
※ 「機器等」、「機械基礎」、「一次側」等の記載例	
【記載例】 見積依頼書・見積書	51
【算定例】 ガソリンスタンド	57
※ 「ガソリンスタンド」機械設備の算定例	
【算定例】 金属プレス製品製造業	122
※ 「金属プレス製品製造業」機械設備の算定例	

# 機械設備調査算定要領

## 第1章 総則

### (適用範囲)

**第1条** この要領は、国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準の運用方針（平成15年8月5日付け国総国調第57号国土交通事務次官通知）第16第2項に規定する工作物の移転料のうち、機械設備の移転料に係る調査算定に適用するものとする。

2 前項の機械設備は、次表に区分する工作物のうち、機械設備の項に掲げるものをいう。

工作物区分	判断基準
機械設備	原動機等により製品等の製造又は加工等を行うもの、又は製造等に直接係わらない機械を主体とした排水処理施設等をいい、キュービクル式受変電設備、建築設備以外の動力設備、ガス設備、給・排水設備等の配管、配線及び機器類を含む。
生産設備	当該設備が製品等の製造に直接・間接的に係わっているもの又は営業を行う上で必要となる設備で次に例示するもの等をいう。ただし、建物として取扱うことが相当と認められるものを除く。  A 製品等の製造、育生、養殖等に直接係わるもの  園芸用フレーム、わさび畑、養殖池(場)(ポンプ配水設備を含む。)、牛、豚、鶏その他の家畜の飼育又は調教施設等  B 営業を目的に設置されているもの又は営業上必要なもの  テニスコート、ゴルフ練習場等の施設（上家、ボール搬送機又はボール洗い機等を含む。）、自動車練

		<p>習場のコース、遊園地（公共的な公園及び当該施設に附帯する駐車場を含む。）、釣り堀、貯木場等</p> <p>C 製品等の製造、育生、養殖又は営業には直接的に係わらないが、間接的に必要となるもの</p> <p>工場等の貯水池、浄水池（調整池、沈澱池を含む。）、駐車場、運動場等の厚生施設等</p> <p>D 上記AからCまでに例示するもの以外で次に例示するもの</p> <p>コンクリート等の煙突、給水塔、規模の大きな貯水槽又は浄水槽、鉄塔、送電設備、飼料用サイロ、用水堰、橋、火の見櫓、規模の大きなむろ、炭焼釜等</p>	
--	--	--	--

### （第1条 逐条解説）

本条は、本要領の位置付け及び適用する範囲について規定しています。

本要領の位置付けは、国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準の運用方針（平成15年8月5日付け国総国調第57号国土交通事務次官通知）（以下、「運用方針」という。）第16第2項に規定する工作物の移転料のうち、機械設備の移転料に係る調査算定について、4つの章からなる本則と別添1機械設備図面作成基準及び別添2機械設備工事費算定基準により構成され、要領の適用範囲、調査の方法と調査時に作成する書類、補償額の構成、補償額算定式及び移転工法案の検討資料等の作成について規定しています。

また、適用する範囲について、本条第2項工作物区分に「機械設備」、「生産設備」が記載されていますが、原則「機械設備」のみの適用となります。

ただし、別添2機械設備工事費算定基準第4章の工数歩掛等について、適用できないものがあるので留意が必要です。

### （設問1-1）

本要領の適用は事業用、家事用の機械設備により異なるのでしょうか。

### （回答1-1）

建物に関する調査算定の取扱いと同様に事業用、家事用であるかを問わず適用されます。



**(設問 1 - 2)**

本要領は、本条第 2 項の工作物区分に掲げる「生産設備」への適用は可能でしょうか。

**(回答 1 - 2)**

本条第 2 項の工作物区分に掲げる「機械設備」に適用することとなります。

ただし、生産設備の一部が、本要領第 2 条第 1 項に規定する「機器等」に合致するものであって準用することが妥当であると認められる場合は、本要領を準用することができます。

**(設問 1 - 3)**

本要領が適用できる機械設備の範囲はありますか。

**(回答 1 - 3)**

本条第 2 項の工作物区分における機械設備で、機器 1 台あたりの質量が 10 t 以下の場合は、原則、本要領を適用することができます。

また、10 t を超える機械設備であっても、別表 1 機械設備標準耐用年数表は適用することができます。

## 第2章 調査及び調査表等の作成

### (用語の定義)

**第2条** この要領において「機器等」とは、原動機等により製品等の製造又は加工等を行う機械装置、キュービクル式受変電設備、これらに付属する2次側の配線・配管・装置等をいい、1次側の配線・配管、受配電盤等の設備を含まないものとする。

2 この要領において「機械基礎」とは、通常コンクリート構造物等で施工された機器等を固定する土台部分をいう。

3 この要領において「復元」とは、既存の機器等を再利用可能なように解体撤去し、残地又は残地以外の土地に運搬し、据え付けることをいう。

4 この要領において「再築」とは、残地又は残地以外の土地に、原則として、従前の機器等と同種同等又は市販されている機器のうち、その機能が従前の機器等に最も近似の機器等を購入し、据え付けることをいう。

5 この要領において「復元費」とは、機器等の復元に要する費用をいう。

6 この要領において「再築費」とは、機器等の再築に要する費用をいう。

### (第2条 逐条解説)

本条は、本要領において使用する用語の定義を行っています。

### (設問2-1)

本条第4項に「従前の機器等と同種同等又は市販されている機器のうち、その機能が従前の機器等に最も近似の機器等」とありますが、どのように判断すべきでしょうか。

### (回答2-1)

再築費の算定に必要となる再調達価格を判定するに当たり、従前の機器等の代替性を有することが必要であるため、機器等の仕様（機器等の型式、能力、原動機等の発動機の出力等）に着目して、判断することになります。

### (設問2-2)

本条第1項の「機器等」には、2次側配線等を含むとありますが、材料費の算定はどのように行えばよいでしょうか。

### (回答2-2)

「機器等」について確認すべき事項は、大きく分けて次の3点です。

- ①形状・寸法
- ②質量（機器等の質量）
- ③基礎寸法・基礎ボルト

機械基礎と1次側は、工数も歩掛も記載されていませんから、事実上別扱いとなり、本条第1項、第2項のとおり、「機器等」と「機械基礎」と「1次側」に分類する必要があります。

このうち、「機器等（材料を含む）」の購入費は、別添2機械設備工事費算定基準第3で公刊物等及び見積によることとしておりますので、主たる機械装置＋2次側（動力盤・制御盤・配線）の新品価格となります。

#### **（設問2-3）**

「1次側」、「2次側」とはどのようなものでしょうか。

#### **（回答2-3）**

本要領において、「1次側」は供給側、「2次側」は消費側としています。したがって、「機器等」に直近のものが「2次側」、それ以外が「1次側」と取扱うこととなります。（【記載例】機械設備調査表 参照）

#### **（設問2-4）**

キュービクルから電力の供給を受ける「機器等」の「1次側」、「2次側」は、どのように取扱えばよいでしょうか。

#### **（回答2-4）**

キュービクルは単体で「機械設備」に位置づけられています。（平成24年3月30日国土用第48号）

そのため、キュービクルの前後に接続する配線・配管は、キュービクルから電力の供給を受ける「機器等」に属する「機械設備」（1次側）となります。（P6「耐用年数と移転工法の例示、機械に供給している場合、高圧の場合」を参照）

#### **（設問2-5）**

キュービクルから電力の供給を受ける「建物」がある場合の配線・配管はどのように取扱えばよいでしょうか。

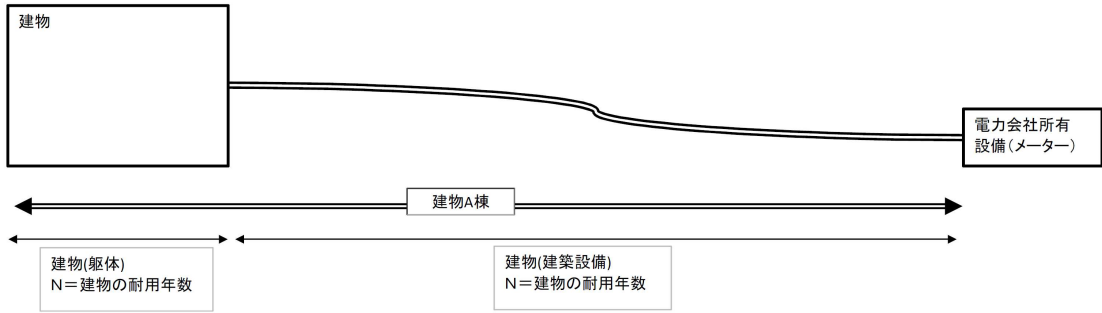
#### **（回答2-5）**

キュービクルの前後に接続する配線・配管は、キュービクルから電力の供給を受ける「建物」の設備の一部となります。（P6「耐用年数と移転工法の例示、建物に供給している場合、高圧の場合」を参照）

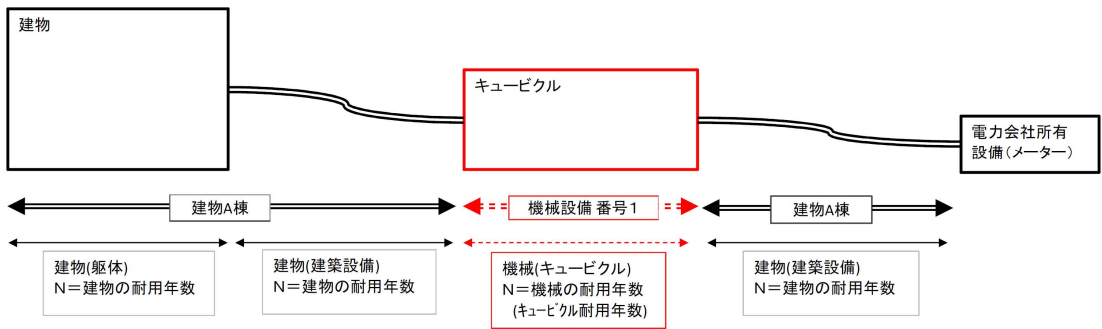
耐用年数と移転工法の例示

建物に供給している場合

低圧の場合

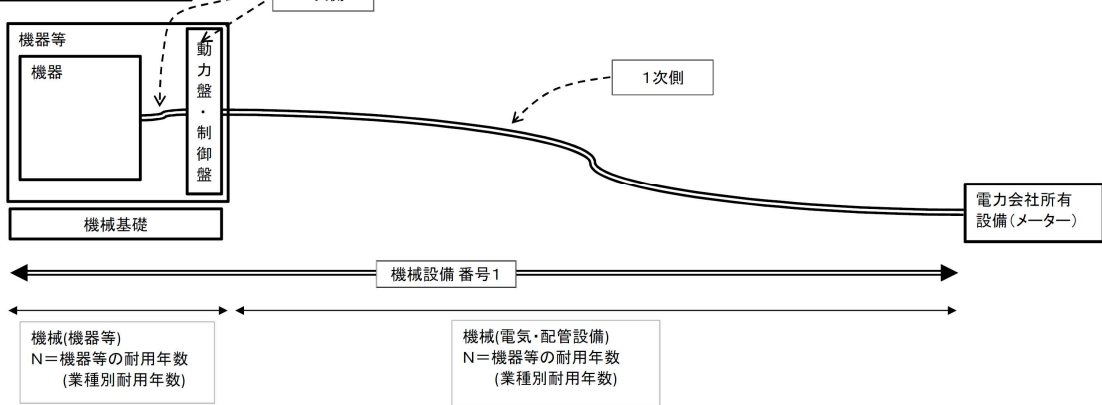


高圧の場合

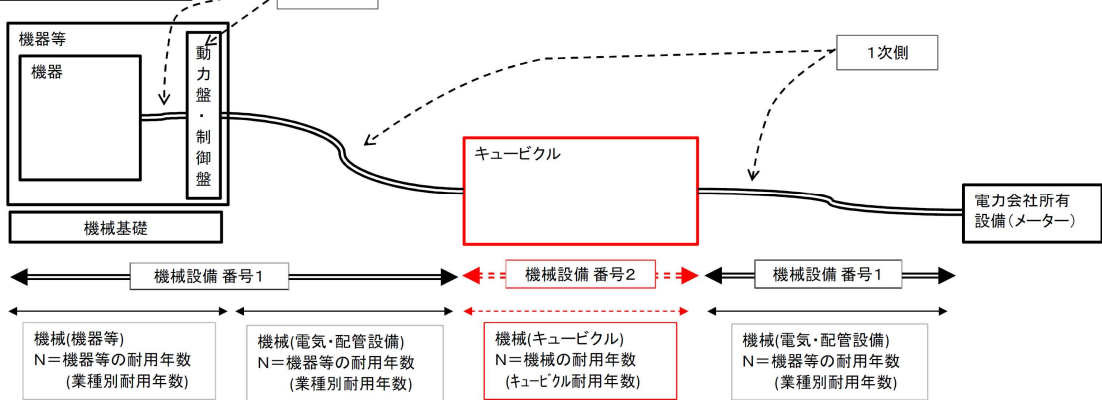


機械に供給している場合

低圧の場合



高圧の場合



(調 査)

第3条 機械設備の調査は、現地における調査を基本とし、必要に応じて聴き取り調査、資料調査、市場調査等の補足調査（以下「現地調査等」という。）を行うものとする。

2 不可視部分（調査困難な場所に機器等が設置されている場合など）の調査は、既存の機器等に関する資料の写しなどを入手し、これを利用することができるものとする。また、資料の入手が困難な場合には、所有者又は機器等を設置したメーカー等から調査表等の作成に必要な事項を聴取するなどの方法により調査を行うものとする。

3 復元することが困難と認められる機器等については、機器等を設置したメーカー等から復元が困難である理由等について聴取するものとする。

4 現地調査等を行うに当たっては、事前に監督職員と協議し、調査の実施について必要な指示を受けるものとする。

5 機械設備の調査は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる事項について行うものとする。

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 一 機械配置                             | 建物平面及び敷地の範囲を基準とした機器等の設置位置                          |
| 二 機器等                              | 機械装置の名称、仕様（型式、能力、原動機の出力等）、製作所名、形状・寸法、質量、所有区分、取得年月等 |
| 三 機械基礎                             | 構造、仕様、形状・寸法、機器等の設置状況等                              |
| 四 電気設備                             | 受・配電系統、使用器材の用途、種別、規格寸法、経路、長さ、敷設方法等                 |
| 五 配管設備                             | 配管の用途、種別、規格寸法、経路、長さ、敷設方法、流向、終・始端、被覆、塗装等            |
| 六 プロセッソ <sup>ン</sup> コンピューター<br>設備 | 種別、規格寸法、フロー、LAN配線、長さ、敷設方法、取得年月等                    |
| 七 稼動状況                             | 各機器等の役割、各機器等間の関連性、稼動状況等                            |
| 八 復元の可否                            | 復元の困難性、移設工期等                                       |
| 九 その他                              |  |
| イ 写真撮影                             | 第6条の規定に基づき写真を撮影する。                                 |
| ロ 製造(加工)工程                         | 現地調査、聴取調査等により製造(加工)工程を調査する。                        |
| ハ 固定資産台帳                           | 取得価格、取得年月等について調査する。                                |
| ニ 申請手数料等                           | 移転に伴い必要となる各種法令上の許認可申請費用、手数料及び検査費用等について調査する。        |

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| ホ 法令適合性等 | 各種法令に係る適合状況等を調査する。 |
| へ その他    | その他必要な事項について調査する。  |

6 前項第6号のプロセスコンピューター設備とは、製品等の製造に直接携わっている工業用の自動制御コンピューター設備をいう。

7 第5項第9号ハの固定資産台帳とは、直近1年の事業年度の固定資産台帳をいう。

8 前項までの調査に当たっては、石綿含有建材の使用の有無について、石綿調査算定要領（平成24年3月30日国土用第50号）により調査を行うものとする。

### **(第3条 逐条解説)**

本条は、機器等の調査方法及び調査事項について規定しています。

機器等の調査算定には、専門的な知識及び技術が要求されることから、機器等を設置したメーカー等有する専門的な知識及び技能を活用して機器等を総合的に把握するための具体的な項目を示しています。

#### **(設問3-1)**

機器等の取得年月を調査する場合においては、どのような資料を収集すれば良いでしょうか。

#### **(回答3-1)**

固定資産台帳、機器等を設置したときの見積書及び請負契約関係図書などが考えられます。

#### **(設問3-2)**

本条第2項に基づく聴取による調査を行うに当たって、留意すべき点がありますか。

#### **(回答3-2)**

聴取内容の検証に努めるものとし、内容が適正であるか否かを確認するために、設置メーカー、維持管理業者等に対してなるべく複数名からの聞き取り、他の調査内容との照合等を行うことが考えられます。

#### **(設問3-3)**

本条第3項による「復元することが困難と認められる機器等」は、どのような場合でしょうか。

#### **(回答3-3)**

機器等を設置したメーカー等の意見により、物理的に復元することが困難（不可能）なものであると判断される場合等が該当します。

**(設問 3-4)**

本条第5項第九号ハで、固定資産台帳により取得価格を調査することとされていますが、これは固定資産台帳に記載された取得価格に基づき補償額を算定する趣旨でしょうか。

**(回答 3-4)**

固定資産台帳に記載された取得価格（調達価格）により、補償額を算定する趣旨ではありませんが、徴収した見積金額及び算定価額（再調達価格）の検証に際して有効な資料となります。

**(設問 3-5)**

本条第5項第九号ハで、固定資産台帳により取得年月を調査することとされていますが、固定資産台帳に記載がない場合は、どのように取得年月の調査を行えばよいのでしょうか。

**(回答 3-5)**

機器等を設置したときの見積書、請負契約関係図書、メーカー等からの聴取等により、取得年月を調査し認定することとなります。

**(設問 3-6)**

本条第5項第九号ニに規定のある申請手数料等の調査について、例示してください。

**(回答 3-6)**

例として、以下が挙げられます。

危険物取扱所設置許可申請書手数料  
危険物貯蔵所完成検査申請書手数料  
危険物取扱所廃止届出書手数料 等

**(設問 3-7)**

本条第5項第九号ホに規定のある法令適合性等の調査について、例示してください。

**(回答 3-7)**

例として、以下が挙げられます。

建築基準法  
消防法  
工場立地法  
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 等

(調査表)

第4条 機械設備の調査表は、前条の調査の結果に基づき、様式第1の機械設備調査表に、次の各号に掲げる項目につき、それぞれ当該各号に定める事項を記載することにより作成するものとする。

一 所在地	機械設備の所在地
二 調査年月日	調査を実施した年月日
三 調査者	調査を実施した担当者の氏名
四 所有者氏名	機械設備の所有者の氏名又は名称
五 所有者住所	機械設備の所有者の住所又は主たる事務所の所在地
六 業種区分	当該事業所の事業種別(日本標準産業分類による。)
七 製造(加工)工程	製造等の系統又は製品ごとの製造・加工工程等
八 稼働状況等	稼働状況、操業時間等
九 法令の適合性等	関係する法令等の概要と適合状況等
十 機械番号	機器等ごとに一連の番号を付し、整理する。
十一 機械名称	機器等の名称は、一般的な名称を記載する。配管設備の名称は、流体別、系統別等に区分しそれぞれの名称を記入する。電気設備の名称は、高圧受変電設備、幹線設備、動力配線設備等に区分し、それぞれの名称を記入する。
十二 数量	機器等の設置台数
十三 取得年月	機器等の取得年月(中古取得した機器等の場合は、中古取得以前の使用年数等を含む。)
十四 仕様	機器等の型式、能力、原動機の出力等
十五 製造所名等	機器等の製作所名
十六 形状・寸法	機器等の形状及び寸法(m)
十七 質量	機器等一台当たりの質量(t)(2次側の配線、配管等を除く。)
十八 基礎寸法・設置状況	機械基礎の形状・寸法、設置状況(ボルト固定、コロ付等)等・設置状況
十九 その他	復元の可否、リース物件等、その他必要な事項

(設問4-1)

本条第六号による日本標準産業分類は、どのようなものでしょうか。

(回答4-1)

日本標準産業分類は、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類するものであり、農業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、医療、福祉、教育、公務等の経済活動を、大分類、中分類、小分類及



び細分類の4段階に分類したものです。

本分類は、統計法（平成19年法律第53号）第28条第1項及び附則第3条の規定に基づき、同法第2条第9項に規定する統計基準として、平成21年3月23日付け総務省告示第175号をもって設定されており、分類番号及び分類項目名については、総務省のホームページで確認できます。例えば、ガソリンスタンドであれば、「コード6051」が該当します。

**（設問4-2）**

本条第十三号において、中古取得した機器等の場合は、中古取得以前の使用年数等を含めて取得年月とすることとしているのは、なぜですか。

**（回答4-2）**

取得年月の調査を行う目的は経過年数を認定するためです。

**（設問4-3）**

本条第十七号に規定する質量調査に当たって、同一機種が既に製造されておらず、資料等も存在しない場合は、どのように調査を行えばよいでしょうか。

**（回答4-3）**

専門メーカー等からの意見により行うこととなります。

**（機械設備図）**

**第5条** 機械設備の図面は、原則として、所有者ごとに別添1機械設備図面作成基準により作成するものとする。

**（第5条 逐条解説）**

本条は、本要領における別添1機械設備図面作成基準の位置づけを明確にしており、機械設備に係る図面は、原則として、所有者ごとに別添1機械設備図面作成基準により作成することとしています。

**(写真撮影等)**

**第6条** 機械設備の写真の撮影は、次によるものとし、原則として、所有者ごとに写真台帳を作成するものとする。ただし、写真撮影が困難なものについては姿図とすることができるものとする。

- 一 機器等及び電気設備等の写真は、原則として、第4条に定める機械設備調査表の機械番号ごとに撮影する。
- 二 写真台帳は、機械番号順に整理し、撮影年月日、機械名称等を記載する。
- 三 電気設備、配管設備等の写真は、写真番号を付し整理し、撮影の位置、方向及び写真番号を記載した写真撮影方向図を添付する。

**(第6条 逐条解説)**

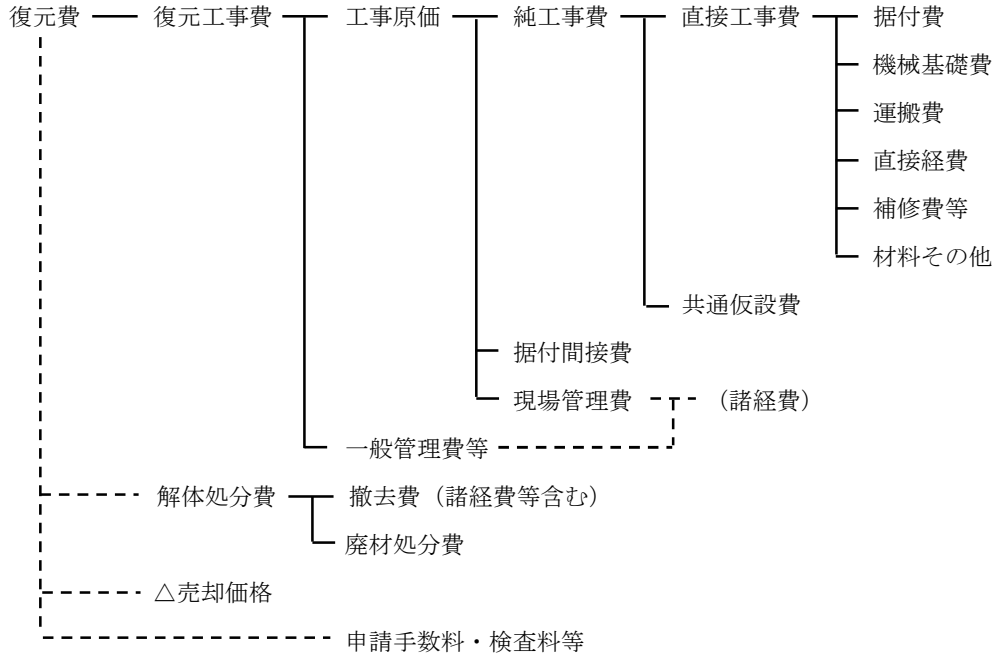
本条は、機械設備の調査算定において検証に資することができるよう、写真撮影の方法等について規定しています。

### 第3章 算定

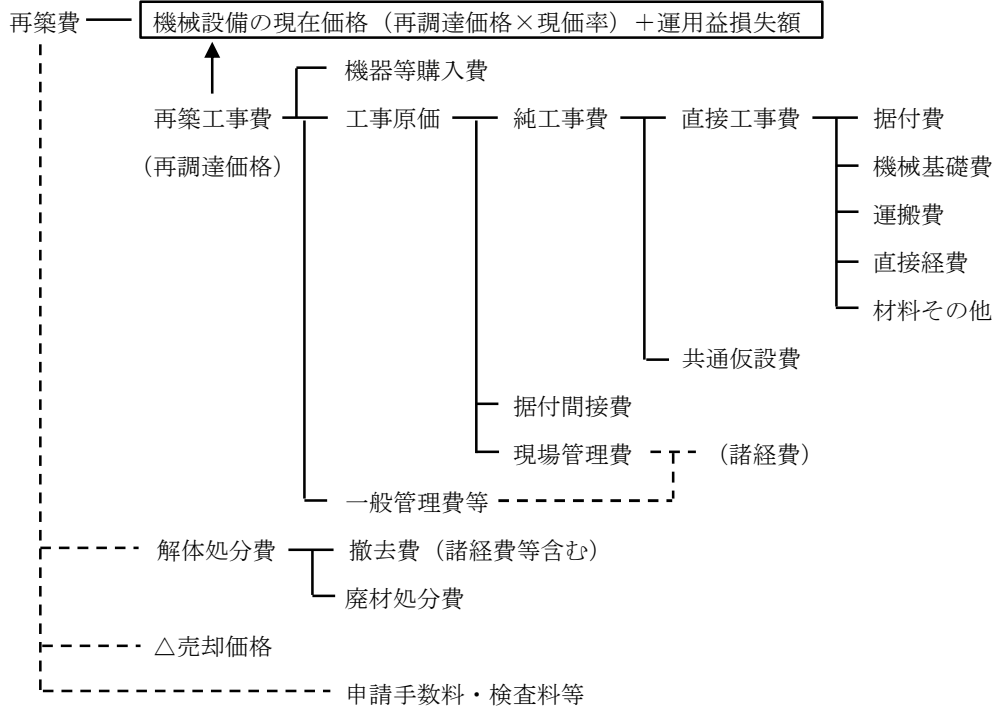
#### (補償額の構成)

第7条 機械設備の復元費及び再築費の構成は、次のとおりとする

#### 〈復元費の構成〉



#### 〈再築費の構成〉



2 共通仮設費の内容は、次のとおりとする。

- |             |   |
|-------------|---|
| 一 運搬費       | 建設機械、機材等（足場材等）及び機器・材料の現場内小運搬等に関する費用       |
| 二 準備費       | 基準点測量、完成時の清掃及び後片付け等に関する費用                 |
| 三 事業損失防止施設費 | 事業損失を未然に防止するために必要な調査等に関する費用               |
| 四 安全費       | 安全管理上の監視、安全施設類（標示板、保安灯、防護柵、バリケード等）等に関する費用 |
| 五 役務費       | 動力、用水等の基本料等                               |
| 六 技術管理費     | 施工管理・品質管理・行程管理のための試験又は資料作成等に関する費用         |
| 七 営繕費       | 現場事務所、労働者宿舍、倉庫、材料保管場、監督員詰所等に関する費用         |

3 据付間接費及び諸経費の内容は、次のとおりとする。

- |          |   |
|----------|---|
| 一 据付間接費  | 据付工事部門等に係る労務管理費、事務用品費、通信交通費、会議費、交際費、法定福利費、福利厚生費、動力用水光熱費、印刷製本費、教育訓練費、地代家賃、保険料、租税公課及び雑費   |
| 二 諸経費    |   |
| イ 現場管理費  | 現地採用の労働者及び事務員に係る労務管理費、安全訓練等に要する費用、租税公課、保険料、事務員給与手当等、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、補償費、交際費、据付外注経費、工事登録費及び雑費  |
| ロ 一般管理費等 | 一般管理費（役員報酬、従業員給与手当等、退職金、法定福利費、福利厚生費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力・用水光熱費、調査研究費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、試験研究費償却、開発費償却、租税公課、保険料、契約保証費及び雑費）及び付加利益（法人税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金等） |

**(第7条 逐条解説)**

本条は、機械設備の補償額を算定するに当たって適用することとなる、復元費及び再築費の構成を体系化すると共に、共通仮設費、据付間接費及び諸経費として認定する項目について規定しています。

### (補償額の算定)

第8条 機械設備の復元費及び再築費は、次に掲げる式により算定した額とする。

- 一 復元費 = 復元工事費 + 解体処分費 - 売却価格
- 二 再築費 = 機械設備の現在価額（再調達価格 × 現価率） + 運用益損失額 + 解体処分費 - 売却価格

$$\text{再築補償率} = \left(1 - 0.8 \frac{n}{N}\right) + \left(0.8 \frac{n}{N}\right) \left[1 - \frac{1}{(1+r)^{N-n}}\right]$$

n 機器等、電気設備及び配管設備等の経過年数

N 機器等、電気設備及び配管設備等の標準耐用年数（又は実態的耐用年数）

r 年利率

2 機械設備の現在価額（再調達価格に現価率を乗じて算定する。）と運用益損失額との合計額は、再調達価格に次式による再築補償率（小数点以下第四位を四捨五入した数値とする。）を乗じて算定するものとする。

#### 一 経過年数

既存の機器等、電気設備及び配管設備等の購入（新品としての購入とする。）から補償額算定の時期までの経過年数をいい、固定資産台帳等の取得年月等から認定するものとする。

#### 二 標準耐用年数

機器等、電気設備及び配管設備等の標準耐用年数は、別表1の機械設備標準耐用年数表を適用して求めるものとする。

ただし、機械設備標準耐用年数表によることが適当でないと認められる場合は、専門メーカー等からの意見聴取等、その他適切な方法により、その機器等、電気設備及び配管設備等のもつ実態的耐用年数を定めることができるものとする。

### (第8条 逐条解説)

本条は、第1項で復元費及び再築費の算定式について、第2項で再築費の算定に必要となる、機械設備の現在価額と運用益損失額との合計額の算定式について、規定しています。

本条に規定する内容は、国土交通省損失補償取扱要領第7条の2においても同趣旨の規定が置かれています。

機械設備が属する工作物は、運用方針第16第2項「建物の移転料の算定方法に

準じて算定する」と規定されており、採用される移転工法は、「再築工法」、「復元工法」、「曳家工法」、「除却工法」、「改造工法」となります。

本要領第2条第3項の「復元」とは、「解体し運搬して据え付けること」とされているので、建物でいう「曳家」と「復元」の差（工事費の内容の差）がないことや機器本体を「改造」することは稀であることから、「曳家」と「改造」の工法を認定することは少ないと考えられます。

#### （設問 8－1）

別表1 機械設備標準耐用年数表は、財務省令に基づく法定耐用年数に補正を加えたものなのでしょうか。

#### （回答 8－1）

標準耐用年数は、法定耐用年数に補正率を乗じたものです。補正率は、多数の事例より機械設備の使用期間を調査し、使用実態を踏まえて設定されています。

#### （設問 8－2）

本条第2項第二号ただし書きに規定のある「別表1 機械設備標準耐用年数表を適用することが適当でないと認められる場合」とは、どのような場合を指すのでしょうか。

#### （回答 8－2）

本条第2項第二号ただし書きに規定のある「別表1 機械設備標準耐用年数表を適用することが適当でないと認められる場合」とは、機械設備の経過年数の時期を問わず①標準耐用年数表の区分に該当しないような特殊な設備である場合、②標準耐用年数表の区分に該当するが標準耐用年数表の年数では実態に合わない場合などが考えられます。

#### （設問 8－3）

機器等が故障品（修理が必要）や一時休止している場合は、どのように取扱えばよいのでしょうか。

#### （回答 8－3）

修理などを行えば再稼働（修復可能なとき）することができる機械設備の算定は、建物が不朽、破損が著しく、修繕等を必要とする場合に、その状況に応じて相当と認める額を減ずるものとした運用方針第6第1項を準用し、再築工法のと看、現在価額から修理費の費用を控除する必要があります。

よって、算定式は、「機械設備の現在価額－修理費＋運用益損失額＋解体処分費－売却価格＋申請手数料・検査料等」の構成となります。

この「売却価格」は、

中古市場がある場合・・・従前の機器本体などを除く部分から発生する「スクラップ価格」と従前の機器本体などの「中古品売却価格」

中古市場がない場合・・・従前の機器本体に「中古品売却価格」が存しないため

機器本体も含めた「スクラップ価格」となります。

**(設問 8-4)**

再稼働することが不可能な機器等はどのように取扱えばよいでしょうか。

**(回答 8-4)**

再稼働が不可能な機械設備の算定は、現在価額（効用）がないため、「解体処分費－売却価格」の構成となり、この時の「売却価格」には、従前の機器本体は効用を失い、中古品売却価格を有しないため、スクラップ価格のみで構成されます。

**(設問 8-5)**

正常に稼働している機械設備について留意することはありますか。

**(回答 8-5)**

正常に稼働中（効用中）の機械設備には上記 8-3、8-4 のこと（修理費の控除など）に留意することは、基本的にありません。

ただし、稼働中の機械設備を復元（又は再築）する必要がないときの算定は、除却工法を認定し、「機械設備の現在価額＋解体処分費－売却価格」の構成となります。

**(設問 8-6)**

耐用年数近似期及び耐用年数を満了している機器等について、「耐用年数」や「価値補正率」は、建物移転料算定に準じた取扱いとしてよいのでしょうか。

**(回答 8-6)**

耐用年数近似期及び耐用年数を満了している機器等についても、別表 1 機械設備標準耐用年数表により求めることとなります。

ただし、これによることが適当でないと思われる場合は専門メーカー等からの意見によるなどして、実態的耐用年数を定めることとなりますが、個別の実態に応じた判断が必要となります。

なお、価値補正率（ $\alpha$ ）については、機械設備には適用されません。

**(設問 8-7)**

「別表 1 機械設備標準耐用年数表」について、個々の設備が区分のいずれに該当するかはどのように判定するのでしょうか。

**(回答 8-7)**

個々の設備が「別表 1 機械設備標準耐用年数表」に掲げる区分のいずれに該当するかは、基本的には、その設備がどの業種用の設備に該当するかにより判定することとなります。この場合の業種は、おおむね日本標準産業分類の中分類によることとなります。法人の業種ではなく、例えば、自動車部品製造業者が従業員のために工場に設置した厨房設備の構成や使用状況が、通常、飲食店で使用されている設備と同様であれば、飲食店業用設備に該当します。また、固定資産台帳又は減価償却額明細書等に記載されている機械名称（資産名）や法定耐用年数についても、判定の参考となります。

なお、キュービクルについては、業種にかかわらずキュービクルの耐用年数を適用します。

**(工事費の算定)**

**第9条** 復元工事費、再築工事費、解体処分費及び売却価格を算定するに当たっての数量計算及び各工事費の算定は、別添2機械設備工事費算定基準によるものとする。

**(第9条 逐条解説)**

本条では、本要領における別添2機械設備工事費積算基準の位置付けを明確にしておき、前条に定める復元工事費、再築費、解体処分費及び売却価格を算定するに当たっての数量計算及び各工事費の算定が別添2機械設備工事費算定基準によることを規定しています。



## 第4章 移転工法案の検討資料等の作成

### (製造工程図)

**第10条** 工場等の敷地の一部が取得等の対象となる場合の移転工法案の検討に当たって必要となる製造工程図（製品等の製造、加工又は販売等の工程を図式化したもの）については、次により作成するものとする。

- 一 製造工程図は、原則として、製造等の系統又は製造、加工等行う製品ごとに作成する。
- 二 製品等の製造工程等に沿って略図を作成し、工程順に番号を記載する。
- 三 製造、加工工程ごとに設置されている主要な機器等の名称及び製造又は加工工程の内容について記載する。
- 四 その他可能な限り、製品名、製品の規格等、原材料、副資材及び一の工程の単位時間を記載する。

### (第10条 逐条解説)

本条は、予備調査または移転工法案の検討における企業内容等の調査及び移転工法案作成に要する資料の作成を規定しています。

### (動線配置図)

**第11条** 工場等の敷地の一部が取得等の対象となる場合の移転工法案の検討に当たって必要となる動線配置図（製品等の製造、加工又は販売等の工程と建物等の配置との関係を図式化したもの）については、次により作成するものとする。

- 一 動線配置図は、原則として、製造等の系統又は製造、加工等行う製品ごとに作成する。
- 二 建物等の配置図等を基に、原材料及び製品等の移動（作業）動線を製造工程等に沿って作成し、製造工程図に付した工程順の番号を記載する。

### (第11条 逐条解説)

本条は、予備調査または移転工法案の検討における企業内容の調査、敷地使用実態の調査及び移転工法案作成を要する資料の作成を規定しています。

### (移転工程表)

**第12条** 復元及び再築に係る建物、機械設備等の移転工程表については、次により作成するものとする。

- 一 機器等の移転工期は、専門メーカー等から聴取した移転工期、見積書に記載された移転工期又は据え付け・撤去の工数に基づき作業人数・班体制から算出した日数により認定する。
- 二 建物、工作物及び動産の移転と機器等の移転との関係を表示する。
- 三 機器等の移転に伴い営業休止等が生じる期間を表示する。
- 四 その他必要に応じて、移転を要する機器等の製造等の系統を表示する。

### (第12条 逐条解説)

本条は、機械設備の復元費及び再築費に基づき算定する、補償総額の決定に必要な「建物、機械設備等の移転工程表」の作成方法について規定しています。

#### (設問12-1)

移転工程表の工期は、どのように作成すればよいでしょうか。

#### (回答12-1)

機械設備の移転工期、建物等移転工期、営業休止等が生じる期間を記載した移転工程表を作成します。

なお、機械設備の移転工期は、本条記載のとおり、専門メーカー等から聴取した移転工期、見積書記載の移転工期又は据え付け・撤去の工数から算出された日数の3通りが規定されています。

#### (設問12-2)

工程表に記載する移転工法・移転工期はどのように認定しますか。

#### (回答12-2)

移転工法・移転工期の認定には、補償金総額による経済比較を要します。

機械設備の補償金額算定の内容は、除却工法を認定する場合を除き、

- ①従前の機器等を移設する場合（復元工法）
- ②移転先で機器等を復成する場合（再築工法）

に大別されます。

機械設備毎に、復元した場合と再築した場合などの移転工期がありますが、これらに影響を受ける営業休止等が生じる期間（営業補償額）を考慮する（補償金総額による経済比較）こととなります。

**(設問 1 2 - 3)**

「補償金総額による経済比較」とは、具体にはどのように行うのでしょうか。

**(回答 1 2 - 3)**

機械設備毎に、先ず、従前の機器等が物理的に復元可能か否かを確認し（様式 1 - ②機械設備調査表「復元の可否」に記載し）、次に、従前機器が撤去後に中古品として流通するか否かを確認（様式 6 機械設備据付工数等計算書「中古処分の可否」に記載）します。

このとき、復元不可能であれば再築工法を認定することになり、中古市場が無ければ、従前の機器等は鉄くずなどとして処分するものとして算定します。

次に、この再築工法による試算（再築費・再築工法の移転工期）と復元工法による試算（復元費・復元工法の移転工期）に営業補償額（休止期間の日当たり額など）を加え、復元した場合の補償金総額と再築した場合の補償金総額について、機械設備毎に補償金総額の経済比較（復元工法か再築工法かを選択）を行うなどの方法が考えられます。

## 別添 1 機械設備図面作成基準

### (趣旨)

**第 1** この基準は、要領第 5 条に定める機械設備図面の作成基準である。

### (作成する図面)

**第 2** 作成する図面の種類及び作成方法については、原則として、別表に掲げるものとする。

### (用紙)

**第 3** 図面の大きさは、原則として、日本産業規格 A 列 3 番横とする。

### (図の配置)

**第 4** 機械設備位置図、電気設備図等は、原則として、図面の上方が北の方位となるように配置する。

### (図面の縮尺)

**第 5** 作成する各図面の縮尺は、原則として、別表に表示する縮尺とし、各図面に当該縮尺を記入する。

ただし、これにより難しい場合は、この限りでない。

### (機械設備の計測)

**第 6** 機械設備の調査において、長さ、高さ等の計測単位は、メートルを基本とし、小数点以下第 2 位（小数点以下第 3 位四捨五入）までとする。ただし、排水管等の長さ等で小数点以下第 2 位の計測が困難なものは、この限りでない。

- 2 面積に係る計測は、原則として、柱又は壁の中心間で行うこととする。
- 3 構造材、仕上げ材等の厚さ、幅等の計測は、原則として、ミリメートルを単位とする。

#### (図面等に表示する数値及び面積計算)

**第7** 図面等に表示する数値は、前条の計測値を基にミリメートル単位で記入するものとする。

- 2 面積計算は、前項で記入した数値をメートル単位により小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第2位(小数点以下第3位切捨て)までの数値を求めるものとする。

#### (図面表示記号)

**第8** 図面に表示する記号は、原則として、産業標準化法(昭和24年法律第185号)第11条により制定された日本産業規格(JIS)の図記号を用いる。

#### (線の種類)

**第9** 線は、原則として、次の4種類とする。

実線	—————
破線	- - - - -
点線	.....
鎖線	- . - . - . - .

- 2 線の太さは、原則として、0.2ミリメートル以上とする。

#### (文字)

**第10** 図面に記載する文字は、原則として、横書きとする。ただし、寸法を表示する数値は寸法線に添って記入する。

- 2 文字のうち、漢字は楷書体を用い、術語のかなは平仮名、外来語は片仮名、数

字は算用数字とする。

- 3 文字の大きさは、原則として、漢字は 3.0 ミリメートル角以上、平仮名、片仮名、算用数字等は 2.0 ミリメートル角以上とする。

(勾配の表示)

- 第 1 1 勾配の表示は、原則として、正接を用いるものとする。この場合において、分母を 10 とした分数で表示する。

(別 表)

図面名称	作成の方法等	縮尺	備考
配 置 図	建物移転料算定要領（平成 28 年 3 月 11 日国土用第 76 号。（以下「建物算定要領」という。））別添一の一木造建物調査積算要領〔軸組工法〕別添 1 木造建物図面作成基準（別表）、別添一の二木造建物調査積算要領〔ツーバイフォー工法又は木質系プレハブ工法〕別添 1 木造建物図面作成基準（別表）又は建物算定要領別添二非木造建物調査積算要領別添 1 非木造建物図面作成基準（別表）の配置図の項に掲げるとおりとする。		
機械設備位置図	ア 機器等の設置位置に機械番号を付し、機械名称、仕様、台数等の一覧表を記入する。 イ 機器等が上下に重なるなどにより、明確に表示困難な場合は、補足して内容を記入する。 ウ 天井クレーン等のレールは、機械設備位置図に記入する。	1/100 又は 1/200	
電気設備図	ア 機器等に係る電気設備図は、原則として、建築設備図と区分して作成する。 イ 電気、動力、受変電設備等の機器類は、機械設	1/100 又は 1/200	

	<p>備位置図に準じて表示する。</p> <p>ウ 高圧受変電設備図、幹線設備図、動力配線設備図等は、規模等に応じて、それぞれ区分して作成する。</p> <p>エ 高圧受変電設備図は、電力引込み箇所から低圧配電盤まで表示する。</p> <p>オ 引込み部分には、責任分界点、財産分界点を明確に表示する。</p> <p>カ 幹線設備図は、高圧受電設備の2次側出力線から各分電盤、動力盤まで表示する。ただし、低圧引込みの場合は、引込み部分から表示する。</p> <p>キ 動力配線設備図は、各分電盤、動力盤の2次側出力線から各機械制御盤、始動器、モーター、手元開閉器等まで表示する。</p> <p>ク 分電盤、動力盤の仕様等の一覧表を記入する。</p> <p>ケ トラフ、フロアダクト、レースウェイ、ケーブルラック等は、配線図に記入する。</p>		
<p>配管設備図</p>	<p>ア 機器等に係る配管設備図は、原則として、建築設備図と区分して作成する。</p> <p>イ 配管設備図は、原則として、流体及び系統別に区分して作成する。</p> <p>ウ 建築設備の配管から分岐する場合は、その区分位置を明確に表示する。</p> <p>エ 配管に関連する機器等は、鎖線で表示する。</p> <p>オ 機器等を含む機器廻り配管と1次側配管の区分を明確に表示する。</p>	<p>1/100</p> <p>又は</p> <p>1/200</p>	

<p>機械基礎図</p>	<p>ア 機械基礎図は、原則として、機器等ごとに作成し、構造、仕様及び形状・寸法等を記入する。</p> <p>イ 杭地業が施工されている場合は、杭の位置を表示し、杭の仕様、形状・寸法等を記入する。</p> <p>ウ 方形基礎等の簡易な機械基礎の場合は、数量計算書等に姿図等を記入することにより、機械基礎図を省略することができる。</p>	<p>1/50 又は 1/100</p>	
<p>プロセスコンピュータ 設備図</p>	<p>ア 当該敷地内に設置されている機器間の関連（構成など）を示すシステム図（フロー図、LAN配線図等）を作成する。</p> <p>イ 他工場等との関連を記入する。</p> <p>ウ その他積算に必要な図面を作成する。</p>	<p>1/100 又は 1/200</p>	
<p>写真撮影方向図</p>	<p>ア 機械設備位置図等を基に、写真撮影の位置等を明確にするための位置図を作成する。</p> <p>イ 位置図には、撮影の位置、方向及び写真番号を記入する。</p> <p>ウ 機器等、電気機器、電気設備、配管設備等、写真台帳の整理方法に応じて区分し作成する。</p>	<p>1/100 又は 1/200</p>	



## 別添 2 機械設備工事費算定基準

### 第 1 章 総 則

#### (趣旨)

**第 1** この基準は、要領第 9 条に定める機械設備の復元及び再築に要する工事費の算定基準である。

#### (別添 2 第 1 解説)

本基準第 1 では、機械設備調査算定要領における本基準の位置づけを明確にしています。

なお、機械設備調査算定要領第 9 条において、同要領第 8 条に定める復元費、再築費を算定するに当たっては、本基準によることが定義されております。

## 第2章 数量計算

### (数量計算書)

**第2** 数量の算出は、次の各号によるものとし、本基準に定めのない場合は、原則として、建物移転料算定要領（平成28年3月11日国土用第76号）別添2非木造建物調査積算要領の別添2非木造建物数量計測基準に準じて算出するものとする。

一 運搬

トラック積載質量(t)の選定に当たっては、輸送を要する機器等の形状・寸法、質量及び接続道路の幅員等の立地条件を考慮する。

二 配線・配管設備

配線・配管設備等の数量は、上記、非木造建物数量計測基準の電気設備及び電気設備以外の設備の規定に準じて算出する。

三 機械基礎・機器等に付属する架台等

機械基礎、コンクリート造ピット及び機器等の周りに存する架台等の構築物の数量は、原則として、機器等ごとに区分して算出する。

2 構造材、仕上げ材等の数量計算は、原則として、次の方法により行うものとする。

一 数量計算の集計は、補償額算定調書に計上する項目ごとに行う。

二 前項の使用単位で直接算出できるものは、その種目ごとの計算過程において、小数点以下第3位（小数点以下第4位切捨て）まで求める。

三 前項の使用単位で直接算出することが困難なものは、種目ごとの長さ等の集計を行った後、使用単位数量に換算する。この場合における長さ等の集計は、原則として、小数点以下第2位までの数値をもって行うものとし、数量換算結果は、小数点以下第3位まで算出する。

3 構造材、仕上げ材その他の補償額算定調書に計上する数値（価格に対応する数量）は、前項第2号及び第3号で算出したものを小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）までで計上するものとする。

### (別添2 第2 解説)

本基準第2は、数量の算出について定義しています。

**(設問 第2-1)**

本基準第2第1項第一号において「トラックの積載質量(t)の選定に当たっては、輸送を要する機器等の形状・寸法、質量及び接続道路の幅員等の立地条件を考慮する」とされていますが、2t未満の機器等が複数存する場合であって、立地条件を考慮すると、4t車が通行できない接続道路であったときは、2t車を認定することとして良いでしょうか。

また、機器等1台当たりの質量が2t以上の機器等が存する場合に、4t車が通行できない接続道路であったときは、どうすればよいでしょうか。

**(回答 第2-1)**

前者の質問については、2t車を認定することとなります。

後者の質問内容に該当する例は少ないと考えられますが、機器等の運搬について判断が困難である場合は、機器等の所有者に、機器等を購入した際の搬入方法を聴取すること等によって、現実に実行可能な機器等の搬出方法を把握できると考えられます。現実に実行可能な搬出方法が複数考えられる場合は、それらのうちから経済的合理性を有する搬出方法を採用することになります。

**(設問 第2-2)**

本基準第2第1項第三号において、「機器等ごとに区分して調査する」とされているのはなぜですか。

**(回答 第2-2)**

機器等ごとに工数が異なることから、機器等ごとに区分して調査する必要があります。また、架台等についても機器等ごとに算出する必要があります。

### 第3章 単価及び見積

#### (見積書等)

**第3** 工事費の算定に用いる資材単価及び機器等の価格は、「建設物価〔(一財)建設物価調査会発行〕」、「積算資料〔(一財)経済調査会発行〕」、これらと同等であると認められる公刊物に掲載されている単価又は専門メーカー等の資料価格(カタログ価格等)及び見積価格によるものとする。

なお、カタログ価格等による場合は、実勢価格を適正に判断し取り扱うものとする。

2 専門メーカー等から徴する見積書の取扱いは、次の各号によるものとする。

#### 一 見積徴収の要否

機器等購入費等を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等でなければ算定が困難と認められる機器等について、見積を徴するものとする。

原則として、次表の区分により専門メーカー等から当該機器等と同種同等の機器等について、その購入費に係る見積を徴するものとする。

なお、当該機器等と同種同等の機器等について見積を徴することができない場合は、市販されている機器等のうち、その機能が最も近似の機器等について、見積を徴するものとする。

区 分	新品価格が公刊物等に掲載されている機器等	新品価格が公刊物等に掲載されていない機器等
機器等購入費	建設物価、 カタログ等の価格	見積徴収
再築費に関する直接工事費	歩掛積算	歩掛積算
復元費に関する直接工事費	歩掛積算	歩掛積算
摘 要 (機械分類)	電動工具 溶接機 ポンプ 空調機械	工作機械 包装機械 荷役機械 鍛圧機械

	空圧機器 送風機 等の小型汎用機械	木工機械 油圧機械 貯槽類 搬送機械 等で質量が 10t 以下の機 械	
--	-------------------------	--	--

## 二 見積依頼先

見積依頼先を選定するに当たっては、次の方法により行うものとする。

- イ 原則として被補償者又はその利害関係人であって、適正な見積を徴することの妨げとなる者から、見積を徴してはならない。
- ロ 見積依頼先を選定するときは、実績、経験、技術水準等を勘案して行うとともに、見積依頼先が妥当であるとした理由を記載した書面を作成するものとする。

## 三 見積徴収

見積を徴収するに当たっては、次の方法により行うものとする。

- イ 見積の依頼は、書面により行うものとする。
- ロ 見積を依頼する書面には、機器等の見積範囲（特に機械基礎、配管等との関係等）、仕様、同時発注台数など見積条件を明示するものとする。
- ハ 原則として、機器等ごとに見積を徴するものとする。
- ニ 見積は、原則として、2社以上から徴するものとし、様式第8による機械設備見積比較表を用いて比較するものとする。

## 四 見積書の記載事項及び資料収集

見積書には、原則として、次の項目について記載を得るとともに、見積書に記載された機器等の仕様書など、見積書が見積条件に適合していることを検証するために必要と認められる資料を、収集するものとする。

- イ 宛名（見積を依頼する書面と見積書の関係を明らかにするため。）
- ロ 見積書に記載された機器等の名称、規格（型式、質量）、製造メーカー名及び機能
- ハ 新品機器等の購入費（一般管理費等を含む販売価格。）
- ニ 総合試運転費
- ホ 中古品売却価格
- へ 特別管理産業廃棄物（廃油、廃PCB等）等の処分費
- ト その他雑費（材料費、仮設費等。）
- チ 消費税等
- リ 機器等1台当たりの質量(t)
- ヌ 移転工期

ル その他、見積書が見積条件に適合していることを検証するために必要と認められる事

#### 五 見積書の検証

見積を徴したときは、次の項目について検証するとともに、理由を記載した書面を作成するものとする。

イ 見積書に記載された機器等について、同種同等であるとした理由又は同種同等の機器等が既に製造されていないなど、当該機器等と同種同等の機器等の見積を徴することができないとした理由

ロ 機能が最も近似の機器等について見積を徴したときは、見積書に記載された機器等について、機能が最も近似であるとした理由

ハ 見積書が、見積条件に適合しているとした理由

### (別添2 第3 解説)

本基準第3は、第1項で工事費の算定に用いる資材単価、機器等の価格が、公刊物に記載された単価又は専門メーカー等の資料価格及び見積価格によるものとする旨を規定しており、第2項で、見積徴収の要否、見積依頼先、見積徴収、見積書の記載事項及び資料収集、見積書の検証について規定しています。

なお、機械設備の再築費を求める場合は、機械設備調査算定要領第8条に基づき、機器等購入費を求める必要がありますが、この際に、専門メーカー等から見積を徴することとなる例が多く生じると考えられます。

しかし、見積を徴する場合は、本基準第3第2項第一号に規定するとおり「機器等購入費を算定するに当たり専門的な知識が必要であり、かつ、専門メーカー等なければ算定が困難と認められる場合」なので、発注者又は受注者が、見積額そのものについて妥当性を検証することは困難であると考えられます。

そこで、適切な見積額を得るために必要となる見積依頼条件を明記した書面により行うこと、見積依頼先の選定及び見積書の検証には、理由を記載した書面を作成することなど、見積徴収手続きの透明性及び妥当性を確保することにより、適切な見積額を得ることとしております。

### (設問 第3-1)

本基準第3第1項なお書きにある「カタログ価格等による場合は、実勢価格を適正に判断し取扱う」とされていますが、実勢価格はどのように把握すればよいのでしょうか。

### (回答 第3-1)

通常、実勢価格はカタログ価格等より割り引かれた価格となっていることから、カタログの出版元、メーカー、販売会社等から実勢の割引率等を聴取する等により、実勢価格を判断することとなります。

**(設問 第3-2)**

本基準第3第2項第一号による「同種同等の機器等又は機能が最も近似の機器等」に該当するか否かの判断は、どのように行えば良いですか。

**(回答 第3-2)**

判断の方法については、機械設備調査算定要領第3条の設問及び回答にも記載したとおり、主として機器等の仕様（機器等の型式、能力、原動機等の発動機の出力）に着目しながら、その他の調査事項も加味して、可能な限り総合的に機器等を把握してゆくことが望ましいと考えられます。

**(設問 第3-3)**

本基準第3第2項第二号（ロ）に「見積依頼先を選定するときは、実績、経験、技術水準等を勘案して行う」と規定されていますが、具体的にはどのように考えたらよいのでしょうか。

**(回答 第3-3)**

見積依頼先から徴した見積額により、補償対象となる機器等と同種同等の機器等を現実に購入できること、同種同等の機器等について見積を徴することができないときは、その機能が最も近似の機器等を現実に購入することが必要です。

よって、以下のように考えます。

- ① 補償対象となる機器等と同種同等の機器等を販売・設置した実績、経験、技術水準を有する専門メーカー等を選定すること。また、特許等にかかる機器等であること、または市場占有率が著しく高いことなどを理由とし、被補償者等を見積依頼先としなければならない場合を除き、利害関係のある見積依頼先を選定しないことを想定していることから、同号（一）にも留意すること。
- ② 同種同等の機器等について見積もりを徴することができないときは、その機能が最も近似の機器等を販売・設置した実績、経験、技術水準を有する専門メーカー等を選定すること。

**(設問 第3-4)**

本基準第3第2項第三号（ニ）で「見積は、原則として、2社以上から徴するものとする。」と規定されているのは何故ですか。

また、例外として1社から見積を徴することができる場合があるならば、例示してください。

**(回答 第3-4)**

2社以上から見積を徴して見積額を比較することは、見積額の妥当性を検証する方法として有効であると考えられるため、このように規定しています。

なお、機器等が被補償者の特許に係るものであるなど、2社以上から見積を徴することが不可能であるときは、1社から見積を徴することとなります。

ただし、1社から見積を徴する場合は、見積額や見積内容について、より慎重に検証するよう努めることが望ましいと考えられます。

## 第4章 工数歩掛等

### (工数歩掛)

**第4** 本基準に定めのない工数歩掛等は、次の優先順位により採用するものとする。

- 一 公共建築工事積算基準 ((一財)建築コスト管理システム研究所発行)
- 二 建設工事標準歩掛 ((一財)建設物価調査会発行)
- 三 工事歩掛要覧 ((一財)経済調査会発行)
- 四 下水道用設計標準歩掛表 ((公社)日本下水道協会発行)
- 五 これらと同等であると認められる公刊物に掲載されている工数歩掛等
- 六 専門メーカー等から見積を徴するなど、その他適切な方法

### (据付工数)

**第5** 機器等の据付に要する工数は、様式第6による機械設備据付工数等計算書を用いて、次の各号により算出するものとする。

一 据付工数

据付工数は、次表の機械区分によるものとし、機器等の1台当たりの質量(t)に基づき工数歩掛により算出する。

ただし、質量が10tを超える場合などでこの工数歩掛により難しい場合及びキュービクル式受変電設備については、本基準第4により算定するものとする

機械区分		工数歩掛	判断基準
第1類	簡易な機器等	$2.4X^{0.776}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>○構造が簡単で、運動部分が少ない単体機械</li> <li>○可搬式、床置き式、簡易固定式等で容易に移動が可能なもの</li> <li>○通常、簡単なレベル調整程度で、芯だし調整を要しないもの</li> <li>○他の機械との関連性がなく、単体で機能するもの</li> </ul>
第2類	一般汎用機器	$4.8X^{0.776}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>○構造が複雑で、運動部分を有する</li> </ul>



	等		単体機械 ○通常、基礎及び架台等に固定されているもの ○精度の高いレベル調整、芯だし調整等を要するもの
第3類	貯槽類等	4.8X	○分解、組立をしなければ移動が不可能なもの ○構造が比較的簡単で、運動部分が少ないもの ○通常、基礎及び架台等に固定されているもの ○レベル調整、芯だし調整等を要するもの ○他の機械との関連性が少なく、単体で機能するもの
第4類	搬送・荷役機器等	7.5X	○分解、組立をしなければ移動が不可能なもの ○構造が複雑又は特殊で、運動部分が多いもの ○通常、基礎及び架台等に固定されているもの ○精度の高いレベル調整、芯だし調整等を要するもの

注1 この工数歩掛のXは、機器等の1台当たり質量(t)（2次側の配線・配管・装置等の質量は除く。）とする。

注2 この工数には、機械基礎のアンカ溶接、さし筋、芯だし及び墨だし等に要する費用を含むものである。

注3 この工数には、据付完了後の単体試験（機器単体調整試験及び動作確認試験等）に要する費用を含むものである。

注4 この工数には、2次側の配線・配管・装置等の据付に要する費用を含むものである

## 二 作業環境による補正

据付工数は、施工現場の状況、作業環境及び施工条件等により、下表の作業区分に応じ、次の式により補正することができるものとする。

ただし、残地以外の土地を移転先とする場合は、原則として、悪環境にお

ける作業及び錯綜する場所における作業の補正はしないものとする。

(補正据付工数 = 据付工数 × (1 + 補正率))

作業区分		補正率	判断基準
危険作業	高所又は地下における作業	0.1	○地表又は各階床面より5m以上の場所 ○地下2m以上の場所
	悪環境における作業	0.2	○毒性ガスの発生する恐れのある場所 ○危険物、毒劇物を保管している場所 ○施工の作業性の悪い場所 (人力作業に限定される場所や傾斜地等)
錯綜場所	錯綜する場所における作業	0.3	○機器回り、管廊等で特に錯綜する場所 (ボイラー室、機械室、監視室及び排水処理施設等で、機器等の設置に必要な作業用空間に多数の配管、配線、ダクト等が存する場合)

注1 作業区分欄の2以上の項目に該当する場合は、その該当する補正率を加算するものとする。

### 三 職種別構成

上記一により算出した据付工数は、その90%を設備機械工とし、10%を普通作業員とする。

#### (設問 第5-1)

複数の機器等で構成されている機械設備(10t超)の質量(t)は、全体で把握するのでしょうか、機器等ごとに把握するのでしょうか。

#### (回答 第5-1)

どのような形で構成されているかにより個別に判断する必要がありますが、原則として、機器等ごとに把握することになります。(調査票記載例参照)

#### (設問 第5-2)

「1台当たりの質量」には、機器等に関する配管・配線も含むのでしょうか。

#### (回答 第5-2)

第5(据付工数)の据付工数表の注1に記載のとおり、2次側の配線・配管・装置等の質量は含みません。

(設問 第5-3)

本基準第5第1項第一号の機械区分の分類表の第1類から第4類には、具体的にどのようなものが該当するのか例示してください。

(回答 第5-3)

次表に区分と機械名称を例示するので参考としてください。

区 分	機 械 名 称
第1類	<ul style="list-style-type: none"><li>・工作機械（卓上旋盤、卓上ボール盤等の卓上に設置されているもの）</li><li>・電動工具（高速切断機、グラインダー、バイス、ねじ切り盤、作業定盤等）</li><li>・その他、空気圧縮機（レシプロ）、アーク溶接機、梱包機、チェーンブロック等</li></ul>
第2類	<ul style="list-style-type: none"><li>・工作機械（旋盤、ボール盤、中グリ盤、フライス盤、プラノミラー、研削盤、マシニングセンタ等）</li><li>・鍛圧機械（プレス、スリッター、シャー、ハンマー、鍛造機、帯鋸盤等）</li><li>・木工機械（鉋盤、鋸盤、木工旋盤、木工プレス、サンダー等）</li><li>・ポンプ類</li><li>・空調機械（ボイラ、空調機、冷却塔、軟水装置、薬注装置等）</li><li>・給油及び自動車整備機械 （計量機、ホイールバルンサー、リフト、洗車機等）</li><li>・食品機械（粉碎機、攪拌機等）</li><li>・その他、空気圧縮機（スクリューその他）、送風機、スポット溶接機、油圧ユニット、集塵機、ろ過機等</li></ul>
第3類	<ul style="list-style-type: none"><li>・タンク類（鋼製タンク、FRP製タンク、サービスタンク、電気槽等）</li><li>・除害装置（大型の集塵機、フィルタープレス、溶解槽等）</li></ul>
第4類	<ul style="list-style-type: none"><li>・理科学機器（小型の電気炉等）</li><li>・搬送機械（コンベヤ、バケットエレベーター、貨物リフト等）</li><li>・荷役機械（ホイスト、天井走行クレーン等）</li></ul>

**(設問 第5-4)**

キュービクルの「据付費」は算出可能でしょうか。

**(回答 第5-4)**

再築工事費や復元工事費を構成する「据付費」は、別添2機械設備工事費算定基準第5表によって求められるが、本表は、機械工を前提とし、電気工には対応していないことから、キュービクルの「据付費」を算出することはできません。

**(設問 第5-5)**

第5(据付工数)一 据付工数 表注3に「据付工数には単体試験(機器単体調整試験及び動作確認試験等)に要する費用を含む」と規定されていますが、総合試運転費は含まないのですか。

**(回答 第5-5)**

総合試運転とは、製造工程等において複数の機器等が関連する場合に、運転開始後に円滑な運転管理が行えるよう一連の設備に実負荷をかけて総括的に一定期間(時間)運転し、各機器・設備間の連携運転による作業状況と総合的な機能の確認等に要する費用をいい、別添2機械設備工事費算定基準第13(直接経費)で規定されています。

よって、総合試運転費は含まれません。

また、総合試運転費は、別添2機械設備工事費算定基準第3(見積書等)四 見積書の記載事項及び資料収集二に規定されているとおり、見積記載事項です。総合試運転が必要な場合は、見積により費用を算出することとなります。

**(撤去工数)**

**第6** 機器等の撤去に要する工数は、様式第6による機械設備据付工数等計算書を用いて、次により算出するものとする。

**撤去工数**

機器等の撤去工数は、復元する場合と再築する場合に区分し、据付工数に次表の撤去費率を乗じて算出する。

( 撤去工数 = 据付工数 × 撤去費率 )

なお、第5二ただし書きの規定により作業環境の補正をしていない場合で、機器等の撤去に当たり、悪環境における作業又は錯綜する場所における作業となる場合の据付工数は、第5二で定める式により補正するものとする。

区 分	撤去費率
-----	------

復元する場合（又は中古品として処分する場合）	据付工数の60%
再築する場合	据付工数の40%

注1 機器等を再築する場合等で、既存の機器等を中古品として処分することが可能な場合の撤去工数は、上記区分の「復元する場合」の撤去費率により算出するものとする。

**（設問 第6-1）**

機器等を再築する場合等で、既存の機器等を中古品として処分することが可能な場合の撤去工数を「復元する場合」の撤去費率により算出するのはなぜでしょうか。

**（回答 第6-1）**

既存の機器等が、中古品として処分することが可能な場合、「復元」と同程度に、より慎重な撤去作業を行う必要があるからです。

**（運搬台数）**

**第7** 機器等の運搬に要するトラック等の台数は、様式第7による機械設備運搬台数計算書を用いて、次により算出するものとする。

- |              |                                   |
|--------------|-----------------------------------|
| 一 機器等の形状・寸法等 | 機械設備調査表に記載した形状・寸法、質量による。          |
| 二 機器等の面積     | 機器等の形状・寸法から面積を算出する。               |
| 三 質量基準運搬台数   | 機器等の質量を使用トラックの積載可能質量で除して算出する。     |
| 四 面積基準運搬台数   | 機器等の面積を使用トラックの積載可能面積で除して算出する。     |
| 五 認定運搬台数     | 質量基準運搬台数と面積基準運搬台数を比較し、数量が多い台数とする。 |

## 第5章 算 定

### (算定内訳書)

第8 工事費の算定は、様式第1の機械設備調査表で作成した機器等ごとに様式第2、様式第3及び様式第4による機械設備算定内訳書及び様式第5による機械設備直接工事費明細書を用いて算定するものとする。

### (据付費)

第9 据付費とは、機器等の各部組立、レベル合わせ、芯だし、据付完了後の単体試験（機器単体調整試験及び動作確認試験等）及び据付等に要する費用をいい、次の各号により算定するものとする。

#### 一 据付労務費

据付労務費とは、据付工事を施工するに当たり直接従事する作業員に対して支払われる賃金をいい、次の式により算定する。

（据付労務費＝据付工数×労務単価（設備機械工又は普通作業員））

#### 二 仮設費

仮設費とは、機器等の据付に当たって必要となる仮設材等の費用をいい、必要に応じて、積上げにより算定する。

### (撤去費)

第10 撤去費とは、機器等の解体及び撤去等に要する費用をいい、次の各号により算定するものとする。

#### 一 撤去労務費

撤去労務費とは、撤去工事を施工するに当たり直接従事する作業員に対して支払われる賃金をいい、機器等を再使用する場合と再使用しない場合に区分し、次の式により算定する。

（撤去労務費＝撤去工数×労務単価（設備機械工又は普通作業員））

#### 二 基礎撤去費

基礎撤去費とは、機器等の撤去完了後の機械基礎、基礎ピット等の解体及び撤去に要する費用をいい、機械基礎図等の図面に基づき積上げにより算定

する。

### 三 仮設費

仮設費とは、高所や地下、他と近接する等の条件がある機器等を撤去するに当たって必要となる仮設足場、防護工及び土留工等の設置に要する費用をいい、必要に応じて積上げにより算定する。

- 2 撤去費の算定に当たっては、石綿含有建材が存する場合には、前項各号によるほか、石綿調査算定要領（平成 24 年 3 月 30 日国土用第 50 号）により算定を行うものとする。

### （機械基礎費）

第 1 1 機械基礎費とは、機械基礎及び基礎ピット等の築造に要する費用をいい、機械基礎図等の図面に基づき積上げにより算定するものとする。

### （運搬費）

第 1 2 運搬費とは、機器等の輸送に要する費用をいい、原則として次の式により、算定するものとする。

（ 運搬費＝認定運搬台数×運搬単価 ）

認定運搬台数は、第 7（運搬台数）により算出した台数とし、運搬単価は、第 2（数量計算書）により選定した積載質量(t)のトラック運搬費とする。

#### 一 復元運搬費

復元運搬費とは、機器等を復元するに当たり現在地から移転先地までの輸送に要する費用をいう。

#### 二 持込輸送費

持込輸送費とは、最寄りの機器製作工場等から移転先地までの機器等の輸送に要する費用をいう。

### （設問 第 1 2 - 1）

復元運搬費及び持込輸送費を算出するに当たり、移転先地が明らかでない場合は、どのように取扱うのですか。

### （回答 第 1 2 - 1）

復元運搬費は建物移転料等に準じた運搬距離とし、持込輸送費は現在地を移転先とします。

**(設問 第12-2)**

「復元運搬費」及び「持込輸送費」には「トラックへの積込み」、「トラックからの積卸し」、「敷地内の小運搬」に要する費用を計上するのでしょうか。

**(回答 第12-2)**

直接工事費の内の「運搬費」には、復元工法の場合に、既存の機器等を設置場所（現在地）から移転先地まで輸送する「復元運搬費」と再築工法の場合に購入（再調達）する機器等を輸送する「持込輸送費」があります。

「持込輸送費」には、メーカーなどの購入先で引渡しを受ける「工場渡し」とメーカーなどが移転先地まで輸送し車上で引渡しを行う「車上渡し」、移転先まで輸送し現場内に搬入し引渡す「現場持込」があります。これらの条件によって輸送費を計上しますが、「車上渡し」、「現場持込」は機器等購入費の見積書に含まれることが多いため見積条件の確認が必要となります。

なお、現在地又は移転先地の現場内での「積込み」、「積卸し」、「運搬」の費用は、「共通仮設費（内の運搬費）」に該当します。

**(直接経費)**

**第13** 直接経費とは、機器等の据付け完了後に実施する総合試運転等に要する費用をいい、次の各号により算定するものとする。

一 総合試運転費

総合試運転費とは、製造工程等において複数の機器等が関連する場合に、運転開始後に円滑な運転管理が行えるよう一連の設備に実負荷をかけて総括的に一定期間（時間）運転し、各機器・設備間の連携運転による作業状況と総合的な機能の確認等に要する費用をいい、その目的、範囲、方法、内容及び期間等を考慮し、必要に応じて算定する。

なお、機器等の据付け完了後に実施する機器単体調整試験、動作確認試験及び別途電気設備工事で実施する組合せ試験等については、据付労務費に含むものとする。

二 電力料等

電力料等とは、単体試験及び総合試運転等の実施に必要な電気、水道、ガスの使用料並びに燃料費等をいい、必要に応じて算定する。

三 機械経費

機械経費とは、機器等の据付及び撤去工事に必要な工具、器具等の損料等をいい、次の式により算定する。

（機械経費＝据付労務費×機械経费率＋撤去労務費×機械経费率）

機械経费率は、2%とする。



**(設問 第13-1)**

「機械経費率」の2%には、どのようなものの損料が含まれているのでしょうか。

**(回答 第13-1)**

「機械経費率」は、「下水道用設計標準歩掛表」の「下水道事業における機械設備請負工事工事費積算基準の運用」1-2-1(5)3「機械経費」のうち、「「軽微な機械器具(溶接機、ガス切断機、ウインチ、チェンブロック、ドリル、ディスクサンダ、パイプベンダ、ネジ切機、バケット車、作業用工具等)の損料」に相当するもの」を準用しているものです。

なお、軽微な機械器具以外の据付工事などに使用する機械器具損料は、別途計上することになります。

**(補修費等)**

**第14** 補修費等とは、機器等を復元する場合の、機器等の補修・整備に要する費用並びに補修等を行うに際し補足を要する材料・部品等の費用をいい、次の式により算定するものとする。

ただし、これによることが適当でない認められる場合は、その他適切な方法により算定することができるものとする。

( 補修費等 = 据付労務費 × 補修費率 + 撤去労務費 × 補修費率 )

補修費率は、20%とする。

なお、補修費等には、機器等の塗装に要する費用は含まれないため、必要に応じて別途個別に算定し、加算することができるものとする。

**(材料その他)**

**第15** 材料その他とは、機器等の据付及び撤去工事の施工に当たり必要となるその他の費用をいい、必要に応じて算定するものとする。

**(共通仮設費)**

**第16** 共通仮設費は、通常必要と認められる運搬費、準備費及び安全費について、別表2 共通仮設費率表に基づき、次の式により算定するものとする。

( 共通仮設費 = 直接工事費 × 共通仮設費率 )

なお、別表2 共通仮設費率に含まれない事業損失防止施設費、役務費、技術管理費及び営繕費等の共通仮設費については、必要に応じて個別に算定し、加算することができるものとする。

### (据付間接費)

第 17 据付間接費は、据付工事部門等に係る労務管理費、事務用品費、交際費及び法定福利費等をいい、次の式により算定するものとする。

( 据付間接費 = 据付労務費中の設備機械工据付労務費 × 据付間接費率 )

据付間接費率は、130%とする。

既存の機器等を再使用する場合に当たっては、撤去労務費中の設備機械工撤去労務費に据付間接費率を乗じて撤去労務費に係る据付間接費を計上するものとする。

なお、据付間接費は、諸経費に含まれる現場管理費の対象としないものとする。

### (設問 第 17-1)

「既存の機器等を再使用する場合」とは、どのような意味でしょうか。

### (回答 第 17-1)

「既存の機器等を再使用する場合」とは、従前の機器等を復元する場合と再築する場合の従前の機器等を中古品として売却するときで、撤去費率が据付工数の60%のとき(算定基準第6(撤去工数))を指します。

### (諸経費)

第 18 諸経費は、別表3諸経费率表に基づき、次の式により算定するものとする。

( 現場管理費 = 純工事費 × 現場管理费率 )

( 一般管理費等 = 工事原価 × 一般管理费率 )

ただし、この率により求めた諸経費が適切と認められない場合は、専門メーカーから見積を徴するなど、その他適切な方法により算定することができるものとする。

### (機器等購入費)

第 19 新品の機器等の購入に要する費用をいい、機器等購入費は、当該製品メーカーの一般管理費等を含む販売価格とし、共通仮設費及び諸経費の対象としないものとする。

**(設問 第19-1)**

機器等購入費は、共通仮設費及び諸経費の対象とならないのはなぜでしょうか。

**(回答 第19-1)**

共通仮設費は、現場内小運搬、準備費、安全費等の費用であり、諸経費は現場管理費(現地採用の労働者及び事務員に係る労務管理費、安全訓練等に要する費用等)及び一般管理費等(役員報酬、従業員給与手当、退職金法定福利費等及び付加利益)です。

そのため、メーカー等から購入する機器等購入費は、共通仮設費及び諸経費には該当しないからです(第7条(補償額の構成)ツリー図参照)。

**(売却価格)**

**第20** 売却価格とは、機器等を再築又は復元する場合における既存の機器等の売却価格をいい、次の式により算定するものとする。

一 スクラップ(発生材)価格

イ 鉄くず

機器等 機器質量×鉄屑スクラップ価格(円/t)

その他構造物(鉄筋コンクリート造等の機械基礎を除く) 設計質量×80%×鉄屑スクラップ価格(円/t)

ロ 銅くず

銅鋳物単体類 機器質量×銅屑スクラップ価格(円/kg)

銅管、銅線類 設計質量×80%×銅屑スクラップ価格(円/kg)

なお、被覆銅線の処分に当たっては、ナゲット処理費(被覆物の処理に要する費用)を控除する。

二 中古品売却価格

中古品としての市場性があると認められる機器等の中古品売却価格は、原則としてその現在価格の50%を控除する。ただし、この規定により難しい場合は、専門メーカー等からの意見聴取等、その他適切な方法により当該機器等の売却価格を算定し、控除するものとする。

**(設問 第20-1)**

鉄くず及び銅くず以外の発生材については、どの様に取り扱えばよいのでしょうか。

**(回答 第20-1)**

鉄くず及び銅くずの算定方法に準じて取扱うことになります。

### (廃材処分費)

**第 2 1** 廃材処分費とは、機器等の撤去又は機械基礎の撤去等に伴い発生する廃材等の処分又は処理等に要する費用をいい、次の各号により算定するものとする。

一 廃材運搬費

廃材運搬費とは、撤去に伴い発生した廃材等の処分場までの輸送に要する費用をいい、廃材等の区分に応じた処分場までの運搬距離により算定する。

二 廃材処分費

廃材処分費とは、撤去に伴い発生した廃材等の処分又は処理等に要する費用をいい、廃材等の区分に応じた処分場の受入価格等により算定する。

2 廃材処分費の算定に当たっては、石綿含有建材が存する場合には、前項各号によるほか、石綿調査算定要領（平成 24 年 3 月 30 日国土用第 50 号）により算定を行うものとする。

### (申請手数料・検査料等)

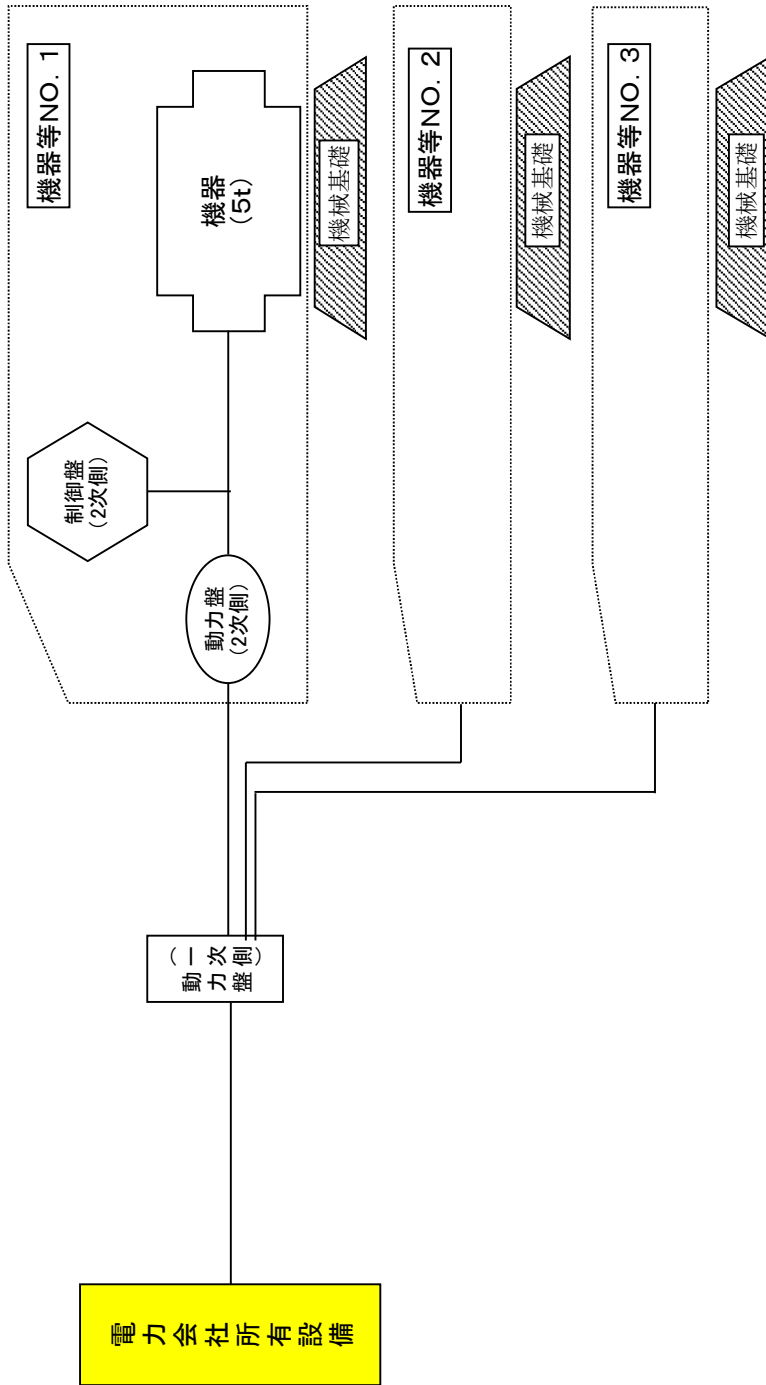
**第 2 2** 機器等の復元又は再築に伴い必要となる各種法令上の許認可申請手数料及び検査料等は、必要に応じて個別に算定するものとする。

### (リース機械)

**第 2 3** リース契約による機器等を復元又は再築するに当たっては、個々の契約内容（リース期間、リース料、物件の所有者、損害保険の内容、契約終了時の処置等）に応じて個別に算定するものとする。

【記載例】 機械設備調査表

様式第 1-② 機械設備調査表記載例 その 1

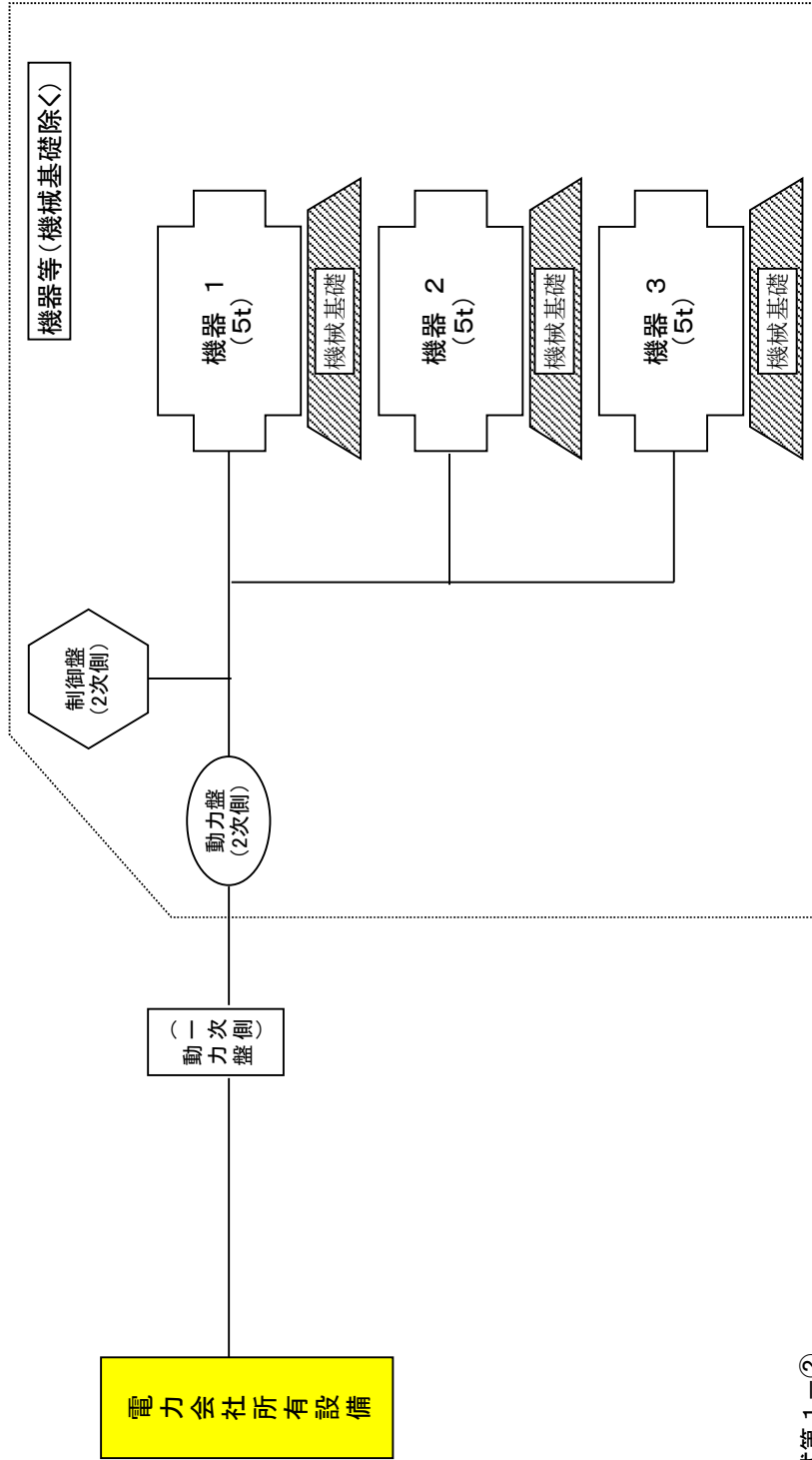


様式第 1-②

機械設備調査表

番号	機械名	数量	取得年月	仕様・能力		製造所名等	形状・寸法 (m) (W・L・H)	質量 (t)	基礎寸法・設置状況 (W・L・H)	復元の可否	備考
				型式	出力						
1	機器等NO. 1	1	× / × / ×	〇〇-〇 △△ 2次側 動力盤〇〇、制御盤〇〇を含む	10kw	□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00	1.00 × 1.00 × 0.50	可・否	
2	機器等NO. 2	1	× / × / ×	〇〇-〇 △△ 2次側 動力盤〇〇、制御盤〇〇を含む	10kw	□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00	1.00 × 1.00 × 0.50	可・否	
3	機器等NO. 3	1	× / × / ×	〇〇-〇 △△ 2次側 動力盤〇〇、制御盤〇〇を含む	10kw	□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00	1.00 × 1.00 × 0.50	可・否	
										可・否	
										可・否	

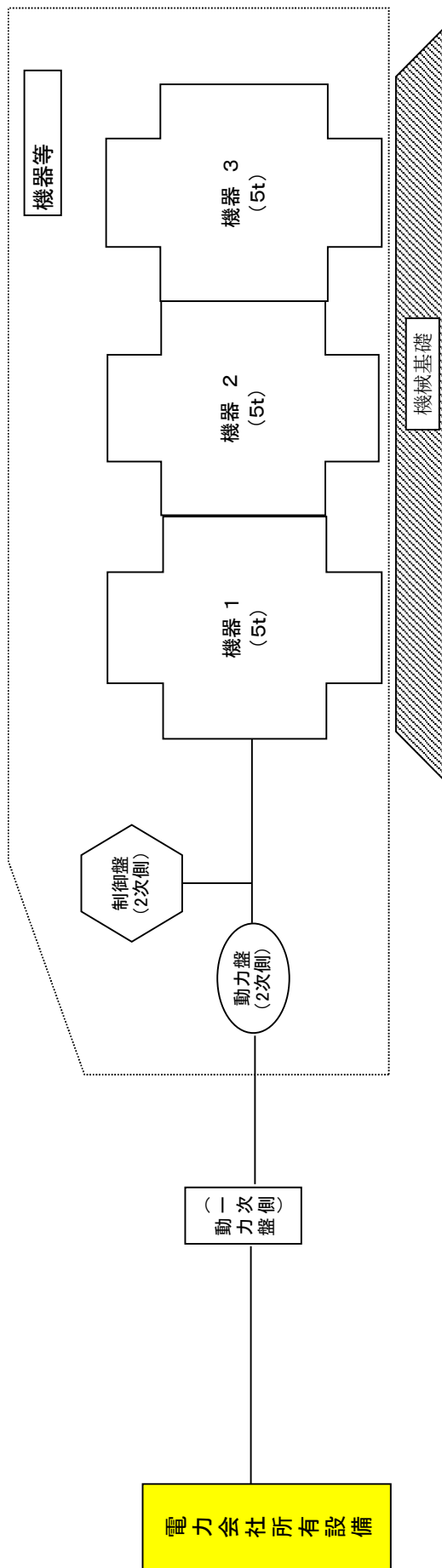
様式第 1-② 機械設備調査表記載例 その 2



様式第 1-②

機械設備調査表

番号	機械名	数量	取得年月	仕様		製造所名等	形状・寸法 (W・L・H)	質量 (t)	基礎寸法・設置状況 (W・L・H)	復元の 可否	備考
				型式・能力	出力						
1	機器等			〇〇-〇 2次側	△△外2機 動力盤〇〇、制御盤〇〇を含む	□□□					
	機器 1	1	X / X / X	〇〇-〇 △△		□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00	1.00 × 1.00 × 0.50	可・否	
	機械 2	1	X / X / X	〇〇-〇 △△		□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00	1.00 × 1.00 × 0.50		
	機械 3	1	X / X / X	〇〇-〇 △△		□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00	1.00 × 1.00 × 0.50		
										可・否	



様式第 1-②

機械設備調査表

番号	機械名	数量	取得年月	仕様		製造所名等	形状・寸法 (m) (W・L・H)	質量 (t)	基礎寸法・設置状況 (W・L・H)	復元の可否	備考
				型式・能力	出力						
1	機器等			〇〇-〇 △△外 2機 2次側 動力盤〇〇、制御盤〇〇を含む		□□□					
	機器 1	1	X / X / X	〇〇-〇 △△	10kw	□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00		可・否	
	機械 2	1	X / X / X	〇〇-〇 △△	10kw	□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00	3.00 × 1.00 × 0.50		
	機械 3	1	X / X / X	〇〇-〇 △△	10kw	□□□	1.00 × 1.00 × 0.50	5.00		可・否	



【記載例】 見積依頼書・見積書

〇〇 年 月 日

## 見積依頼書

株式会社 〇〇〇〇 殿

株式会社 〇〇補償コンサルタント

代表取締役社長 〇〇 〇〇

〒221-08〇〇 神奈川県横浜市〇〇区〇〇町〇〇

TEL 045-316-12〇〇 FAX 045-316-〇〇〇〇

下記のとおり、見積書の提出をお願いいたします。

### 記

1. 見積書宛名 株式会社〇〇補償コンサルタント
2. 受渡し場所 神奈川県横浜市〇〇区内（現場車上渡しとする。）
3. 見積依頼する機械の名称・規格等

機械名称	2柱リフト
型 式	T T P 2 8 - Z
最大使用能力 (kg)	2, 8 0 0
揚 程 (mm)	1, 8 0 0
揚 速 (60Hz/sec)	3 7
電動機 (kw/200V)	1. 5
全 高 (mm)	2, 8 4 3
対象車種	普通車用
タイプ	据置きタイプ (ボルト止め)

#### 4. 見積事項、見積条件

- (1) 下記の項目について、必ず見積書へ記載をお願いします。  
(見積の必要がないもの又は出来ないものについては、その理由等を記載してください。)

①機器等の購入費（新品価格）

（新品価格は、一般管理費等を含む販売価格とし、二次側\*の配線・配管・装置等も含める。）

\*二次側とは、当該機器が電力の消費を行うための装置等（動力盤等）から当該機器側をいう。

- ②質量（1台あたり）（二次側の配線・配管・装置等の質量は除く。）  
③中古品売却価格  
④消費税等  
⑤総合試運転費  
⑥特別管理産業廃棄物（廃油、廃PCB等）等の処分費  
⑦その他雑費（材料費、仮設費等）  
⑧移転工期（下記□の項目について記載をお願いします。）

新設の工期

- 据付工期  
 基礎作成工期

復元（移設）の工期

- 据付工期  
 基礎作成工期

運搬に要する工期

- 車上渡し  
 現場持込み  
 復元運搬

撤去の工期

- 撤去工期（スクラップ）  
 撤去工期（復元（移設）又は中古品売却）  
 基礎撤去工期

- (2) 現在、同一の機械が製造等されていない場合は、代替機械の見積りとしてください。

その場合、代替とする理由、上記規格等との相違点等を見積書に記載し、規格等が記載された製品カタログ等を添付お願いします。

## 5. 添付資料

- ① 機械設備調査表
- ② 機械設備位置図
- ③ 写真台帳
- ④ その他；○○設備図

御 見 積 書

株式会社〇〇補償コンサルタント 殿

下記の通り御見積申し上げます。  
 何卒御検討の上、御用命の程御願ひ申し上げます。

〒〇〇〇-〇〇〇 東京都千代  
 田区麴町〇丁目

株式会社 〇〇〇〇 麴町出張所

TEL 03(3239)〇〇〇〇

FAX 03(3239)〇〇〇〇

納入期限 御打合わせの上  
 納入場所 神奈川県横浜市〇〇区内  
 (現場車上渡し)

お支払条件 御打合わせの上  
 見積有効期限 〇〇 年 月 日

--	--	--

御見積金額 ￥1,100,000- (消費税及び地方消費税を含む。)

	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額
1	2柱リフト (TTP30-Z) (最大使用能力 3,000kg、揚程 1,800mm、揚速 37(60Hz/sec)、電動機 1.5kw、全高 2,843mm、対象車種：普 通車用、機器質量 1.0t)	1	式		
	内 新品価格	1	台	1,000,000	1,000,000
	訳 小計	1	式		1,000,000
2	消費税等				100,000
	合計	1	式		1,100,000

(工期内訳)

- ・据付工事 (新設) 5 日
- ・基礎作成工事 (新設) 3 日
- ・運搬工期 1 日
- ・撤去工事 (スクラップ) 4 日
- ・基礎撤去工事 3 日

## ※特記事項

①御依頼のTTP28-Zは〇〇 年 月に製造を中止したため、代替機種であるTTP30-Zの見積りとしています（最大使用能力は2.8 tから3.0 tへ変更。その他、揚程、揚速、電動機、全高、対象車種等は同一）。

別添、製品カタログ参照

②移転工期；別紙工程表参照

③当該機械は中古市場がないため中古品価格を記載していません。

④総合試運転費、特別管理産業廃棄物（廃油、廃PCB等）等の処分費、その他雑費（材料費、仮設費等）は必要がないため見積していません。

**【算定例】** ガソリンスタンド

## 【算定例】ガソリンスタンド：算定例の構成

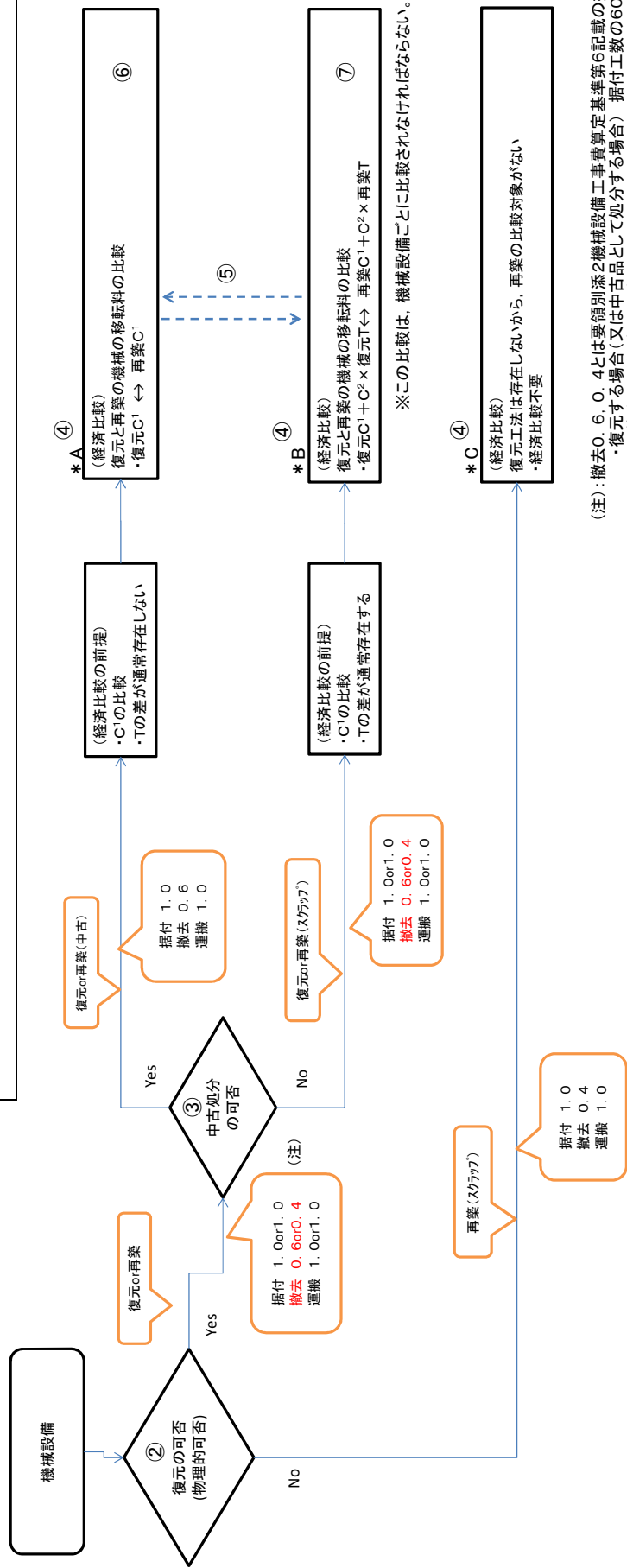
(凡例)  
 $C^1 + C^2 \times T$   
 $C^1$  = 機械の移転料  
 $C^2$  = 営業休止補償(日額)  
 $T$  = 営業休止期間

※要領：機械設備調査算定要領

(工程表作成と経済比較の手順)

- ① 現地の条件にあわせて、要領第12条の移転工程表(ネットワーク式)を作成する。
- ② 調査表(様式1-②)から、機械設備毎に、復元の可否を確認し、復元不可の機械(\*C)を分類する。
- ③ 機械設備据付工数等計算書(様式6)から、機械設備毎に中古処分の可否を確認し、移転工程表に工事日数を記入する。
- ④ ②及び③から、機械設備毎に、経済比較の方法(比較対象の種類：\*A、\*B)に分類する。
- ⑤ AIに該当するもの内、営業休止期間に影響するフロート(工期の余裕)がないもの(クリティカルパス)は、\*Bに分類する。BIに該当するもの内、営業休止期間に影響しないフロート(工期の余裕)があるもの(クリティカルパスでないもの)は、\*Aに分類する。
- ⑥ ④又は⑤で、\*Aに分類した機械設備について、機械の移転料を比較し、移転工法を特定する。
- ⑦ ④又は⑤で、\*Bに分類した機械設備について、総額比較し、移転工法を特定する。
- ⑧ ⑥又は⑦で、特定した機械設備の移転工法によって、①(移転工程表)を修正する。

(なお、修正後工程表にて、クリティカルパス上の機械が変更になった場合、新たなクリティカルパス上の機械を⑤から再度確認する。)



(注)：撤去0.6、0.4とは要領別添2機械設備工事費算定基準第6記載の撤去費率  
 ・復元する場合(又は中古品として処分する場合) 据付工数の60%  
 ・再築する場合 据付工数の40%



機械設備調査表

機械設備の所在地	調査年月日	調査者	整理番号	1
<p>神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○</p> <p>○○石油(株) ○○給油所</p>	<p>平成30年○月○日</p> <p>機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地 東京都千代田区麹町○丁目○番○○</p>	<p>麴町 太郎</p>	<p>業種区分 (産業分類)</p>	<p>ガソリンスタンド (6031)</p>
<p>製造(加工)工程</p> <p>(当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等を行う製品ごとに第10条の「製造工程図」及び第11条の「動線配置図」を作成する。)</p>	<p>⇒</p> <p>商品の受け入れ</p> <p>⇒</p> <p>貯蔵・陳列</p> <p>⇒</p> <p>給油・販売</p> <p>① 石油元請会社などから、石油燃料・油脂類その他商品を仕入れ、一般顧客へ販売している。</p>			
<p>稼働状況等</p>	<p>① 給油所の規模は平均的なものであり、固定客が多い。</p> <p>② 機械設備は、給油機、地下貯蔵タンク、オートリフトなどで、車輛の整備機器も備えている。また、休止している機械類はない。</p> <p>③ 作業時間は、AM6:30 ~ PM9:30 である。繁忙時には、時間外勤務を行っている。</p>			
<p>法令の適合性等</p>	<p>① 騒音及び振動規制法 ; 法に定める特定施設はない。</p> <p>② 消防法 ; 消防法(危険物の規制)に定める危険物給油取扱所(屋外給油取扱所)であり、関係法令に適合している。</p> <p>③ 工場立地法 ; 法に定める特定工場(敷地面積: 9,000㎡以上、建築面積: 3,000㎡以上)には、該当しない。</p> <p>④ 建築基準法 ; 準工業地域に存しており、建築基準法に定める用途地域内の建築制限に適合する。</p>			
<p>その他</p>	<p>① 当該給油所に存する機械設備には、リース契約に基づく機器等はない。</p>			

機械設備調査表

番号	機械名	数量	取得年月	仕様		製造所名等	形状・寸法 (W・L・H)	質量 (t)	基礎寸法・設置状況 (W・L・H)	復元の可否	備考
				型式・能力	出力						
1	固定式計量機	1	2006 / 3	AWE-S レギュレータ×2 口径:25mm 45L/min	0.80kw	(株)○○製作所	1.05 × 0.80 × 1.90	0.27	0.90×2.50×0.50 M-12×300L×4本	可	
2	固定式計量機	1	2006 / 8	ERS 木材専用 口径:25mm 45L/min	0.40kw	(株)○○製作所	0.50 × 0.80 × 1.55	0.14	No.1に含む M-12×300L×4本	可	
3	固定式計量機	1	2010 / 12	P型 ニュートリジェー 軽油×2 口径:25mm 80L/min	0.80kw	(株)○○製作所	0.55 × 0.80 × 1.55	0.27	0.90×1.30×0.50 M-12×300L×4本	可	
4	地下貯蔵タンク	1	2006 / 3	10KL ストロート(レギュレータ) マンホール他付属品付	...	(株)○○製作所	1.45 × 6.50 × 1.45	2.10	No.4基礎図参照 M-20×500L×6本	可	
5	地下貯蔵タンク	1	2006 / 3	10KL 中仕切(軽油・木材) マンホール他付属品付	...	(株)○○製作所	1.45 × 6.50 × 1.45	2.40	No.4に含む M-20×500L×6本	可	
6	地下貯蔵タンク	1	2006 / 3	10KL ストロート(灯油) マンホール他付属品付	...	(株)○○製作所	1.45 × 6.50 × 1.45	2.10	No.4に含む M-20×500L×6本	可	
7	固定式計量機	1	2014 / 3	GRW 灯油専用 口径:25mm 80L/min	0.40kw	(株)○○製作所	0.40 × 0.80 × 1.50	0.16	0.90×1.30×0.50 M-12×300L×4本	可	
8	タイヤフレーター	1	2007 / 4	ボスト型 P=10kg/cm2	...	(株)○○○○	0.25 × 0.25 × 1.30	0.06	- H-12×100L×4本	可	
9	卓上ボール盤	1	2006 / 8	TB-1305 7-7"ル:150×150 13φmm 2次側電気配線等を含む	0.25kw	(株)○○工機	0.20 × 0.40 × 0.60	0.05	-	可	
10	両頭グラインダー	1	2006 / 3	GT-21 砥石径:205mm 2次側電気配線等を含む	0.40kw	(株)○○工機	0.35 × 0.25 × 0.25	0.03	-	可	
11	空気圧縮機	1	2007 / 12	NLP-W-33 210L/min 7.7kg/cm2 2次側電気配線等を含む	0.75kw	(株)○○コソフ レッパ-	0.65 × 0.55 × 1.05	0.18	-	可	
12	空気槽	1	2007 / 12	MODEL-150 14kg/cm2 150L	...	(株)○○コソフ レッパ-	0.35 × 0.35 × 1.40	0.08	H-12×100L×4本	可	
13	ホイールバランサー	1	2008 / 5	CIRCUIT-261 2次側電気配線等を含む	0.75kw	(株)○○鉄工所	1.00 × 0.50 × 1.30	0.20	H-12×100L×4本	可	
14	バッテリー充電器	1	2011 / 4	SQ-600L 1.5KVA	1.00kw	(株)○○電池	0.30 × 0.35 × 0.80	0.08	-	可	
15	タイヤチェーンジャー	1	2012 / 7	S-20	0.75kw	(株)○○○○	0.60 × 1.20 × 1.50	0.23	H-12×100L×4本	可	
16	オートリフト	1	2006 / 3	エア駆動方式 操作ハンドル付 能力:4Ton	...	(株)○○○○	4.50 × 0.80 × 2.50	1.50	No.16基礎図参照 M-12×300L×4本	可	
17	2柱リフト	1	2008 / 8	OSP-25 能力:2.5ton 昇降:1700mm 2次側電気配線等を含む	1.50kw	(株)○○○○	3.20 × 1.30 × 2.75	0.80	H-12×100L×16本	可	
18	地下貯蔵タンク	1	2014 / 3	10KL ストロート(灯油) マンホール他付属品付	...	(株)○○○○	1.45 × 6.50 × 1.45	2.10	No.18基礎図参照 M-20×500L×6本	可	
19	配管設備	1	2006 / 3	油配管・空気配管	...	-	×		-	可	
20	動力配線設備	1	2006 / 3	低圧三相3線式 200V	...	-	×		-	可	

復元工法（一部再築）

【經濟比較】

様式第 2

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 : 1  
 所有者氏名 : ○○石油㈱ ○○給油所  
 所在地 : 神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○  
 工 法 : 復元工法 (一部再築)  
 業種区分 : ガソリンスタンド  
 算定年月 : 平成30年4月

番号	機 械 名	数量	機 器 別 移 転 工 法	機 材 運 搬 費 (E)	計 C+D+E = (F)	消費税率等相当額 F × 税率 = (G)	廃材処分費 (H)	売却価格 (I)		備 考
								撤去費計 (D)	中古売却価格	
	復元費又は再築費計 (C)				28,034,040	-	130,851	12,000	-	28,152,891
1	固定式計量機	1	復元	25,018	162,534			162,534	86,578	
2	固定式計量機	1	復元		61,110			61,110	35,741	
3	固定式計量機	1	復元		120,934			120,934	66,968	
4	地下貯蔵タンク	1	再築		7,109,964	22	60.9	4,329,968	1,951,636	
5	地下貯蔵タンク	1	再築		2,368,486	22	60.9	1,442,407	131,022	
6	地下貯蔵タンク	1	再築		2,293,064	22	60.9	1,396,475	114,436	
7	固定式計量機	1	復元		99,097			99,097	52,989	
8	タイヤフレーター	1	復元		16,021			16,021	8,944	
9	卓上ボール盤	1	復元		13,362			13,362	7,860	
10	両頭グラインダー	1	復元		9,168			9,168	4,886	
11	空気圧縮機	1	復元		37,201			37,201	21,578	
12	空気槽	1	復元		19,909			19,909	11,403	
13	ホイールバランス	1	復元		80,904			80,904	47,245	
14	バッテリー充電器	1	復元		19,309			19,309	11,403	
15	タイヤチェーンジャー	1	復元		89,979			89,979	52,947	
16	オートリフト	1	再築		1,972,641	22	60.9	1,201,338	321,832	
17	2柱リフト	1	復元		242,055			242,055	139,678	
18	地下貯蔵タンク	1	再築		4,670,964	4	88.1	4,115,119	945,836	
19	配管設備	1	再築		7,700,000	22	60.9	4,689,300	792,000	
20	動力配線設備	1	再築		6,650,000	22	60.9	4,049,850	1,008,000	
	小 計				(33,736,702)			(22,196,040)	(5,812,982)	
	合 計				33,736,702			22,196,040	5,812,982	

## 機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）

〔復元工法（一部再築）〕

番号	機 械 名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C×9.58% (D)	純工事費 C + D (E)	据付間接費		現場管理費 E×28.22% (I)	工事原価 E + G + H (L)	一般管理費等		機器等購入費 購入費 単価 (K)	計 A × K (L)	復元工事費又は 再築工事費		備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)			設備機械工 A×据付労務費 (F)	計 F×130% (G)			一般管理費等 I×15.29% (J)	再築工事費 I + J + L (M)					
1	固定式計量機	1	復元	75,134	75,134	7,100	82,234	27,456	35,600	23,200	141,034	21,500	0	0	-	162,534		
2	固定式計量機	1	復元	22,510	22,510	2,100	24,610	16,544	21,500	6,900	53,010	8,100	0	0	-	61,110		
3	固定式計量機	1	復元	49,434	49,434	4,700	54,134	27,456	35,600	15,200	104,934	16,000	0	0	-	120,934		
4	地下貯蔵タンク	1	再築	3,439,164	3,439,164	329,400	3,768,564	159,632	207,500	1,063,400	5,039,464	770,500	1,300,000	1,300,000	1,300,000	7,109,964		
5	地下貯蔵タンク	1	再築	203,786	203,786	19,500	223,286	182,512	237,200	63,000	523,486	80,000	1,765,000	1,765,000	1,765,000	2,368,486		
6	地下貯蔵タンク	1	再築	178,464	178,464	17,000	195,464	159,632	207,500	55,100	458,064	70,000	1,765,000	1,765,000	1,765,000	2,293,064		
7	固定式計量機	1	復元	44,397	44,397	4,200	48,597	18,304	23,700	13,700	85,997	13,100	0	0	-	99,097		
8	タイヤフレーター	1	復元	6,221	6,221	500	6,721	4,224	5,400	1,800	13,921	2,100	0	0	-	16,021		
9	卓上ボール盤	1	復元	4,962	4,962	400	5,362	3,696	4,800	1,500	11,662	1,700	0	0	-	13,362		
10	両頭グラインダー	1	復元	3,468	3,468	300	3,768	2,464	3,200	1,000	7,968	1,200	0	0	-	9,168		
11	空気圧縮機	1	復元	13,801	13,801	1,300	15,101	10,032	13,000	4,200	32,301	4,900	0	0	-	37,201		
12	空気槽	1	復元	7,509	7,509	700	8,209	5,280	6,800	2,300	17,309	2,600	0	0	-	19,909		
13	ホイールバランス	1	復元	29,904	29,904	2,800	32,704	21,824	28,300	9,200	70,204	10,700	0	0	-	80,904		
14	バッテリー充電器	1	復元	7,209	7,209	600	7,809	5,280	6,800	2,200	16,809	2,500	0	0	-	19,309		
15	タイヤチェーンジャー	1	復元	33,279	33,279	3,100	36,379	24,288	31,500	10,200	78,079	11,900	0	0	-	89,979		
16	オートリフト	1	再築	627,641	627,641	60,100	687,741	104,192	135,400	194,000	1,017,141	155,500	800,000	800,000	800,000	1,972,641		
17	2柱リフト	1	復元	90,455	90,455	8,600	99,055	63,888	83,000	27,900	209,955	32,100	0	0	-	242,055		
18	地下貯蔵タンク	1	再築	1,970,464	1,970,464	188,700	2,159,164	159,632	207,500	609,300	2,975,964	455,000	1,240,000	1,240,000	1,240,000	4,670,964		
19	配管設備	1	再築	0	-	-	-	0	-	-	-	-	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	見積書より	
20	動力配線設備	1	再築	0	-	-	-	0	-	-	-	-	6,650,000	6,650,000	6,650,000	6,650,000	見積書より	
	小 計			(6,807,802)	(6,807,802)	(651,100)	(7,458,902)	(996,336)	(1,294,300)	(2,104,100)	(10,857,302)	(1,659,400)	(21,220,000)	(21,220,000)	-	(33,736,702)		
	合 計			6,807,802	6,807,802	651,100	7,458,902	996,336	1,294,300	2,104,100	10,857,302	1,659,400	21,220,000	21,220,000	-	33,736,702		

機械設備算定内訳書（撤去費）

〔復元工法（一部再築）〕

番号	機 械 名	数 量 (A)	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C×9.58% (D)	純工事費 C + D (E)	設備機材工 A×撤去労務費 (F)	据付(撤去)間接費 計 F×130% (G)	現場管理費 E×28.22% (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I×15.29% (J)	撤去費 I + J (K)	備 考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)									
1	固定式計量機	1	復元	38,278	38,278	3,600	41,878	16,544	21,500	11,800	75,178	11,400	86,578	
2	固定式計量機	1	復元	13,041	13,041	1,200	14,241	9,856	12,800	4,000	31,041	4,700	35,741	
3	固定式計量機	1	復元	26,168	26,168	2,500	28,668	16,544	21,500	8,000	58,168	8,800	66,968	
4	地下貯蔵タンク	1	再築	1,204,936	1,204,936	115,400	1,320,336	0	-	372,500	1,692,836	258,800	1,951,636	
5	地下貯蔵タンク	1	再築	81,022	81,022	7,700	88,722	0	-	25,000	113,722	17,300	131,022	
6	地下貯蔵タンク	1	再築	70,836	70,836	6,700	77,536	0	-	21,800	99,336	15,100	114,436	
7	固定式計量機	1	復元	22,789	22,789	2,100	24,889	10,912	14,100	7,000	45,989	7,000	52,989	
8	タイヤブレーター	1	復元	3,344	3,344	300	3,644	2,464	3,200	1,000	7,844	1,100	8,944	
9	卓上ボール盤	1	復元	2,960	2,960	200	3,160	2,288	2,900	800	6,860	1,000	7,860	
10	両頭グラインダー	1	復元	1,886	1,886	100	1,986	1,408	1,800	500	4,286	600	4,886	
11	空気圧縮機	1	復元	7,978	7,978	700	8,678	5,984	7,700	2,400	18,778	2,800	21,578	
12	空気槽	1	復元	4,203	4,203	400	4,603	3,168	4,100	1,200	9,903	1,500	11,403	
13	ホイールバルンサー	1	復元	17,245	17,245	1,600	18,845	13,024	16,900	5,300	41,045	6,200	47,245	
14	バッテリー充電器	1	復元	4,203	4,203	400	4,603	3,168	4,100	1,200	9,903	1,500	11,403	
15	タイヤチェーンジャー	1	復元	19,347	19,347	1,800	21,147	14,608	18,900	5,900	45,947	7,000	52,947	
16	オートリフト	1	再築	198,832	198,832	19,000	217,832	0	-	61,400	279,232	42,600	321,832	
17	2柱リフト	1	復元	50,878	50,878	4,800	55,678	38,368	49,800	15,700	121,178	18,500	139,678	
18	地下貯蔵タンク	1	再築	584,036	584,036	55,900	639,936	0	-	180,500	820,436	125,400	945,836	
19	配管設備	1	再築	0	-	-	-	0	-	-	-	-	792,000	見積書より
20	動力配線設備	1	再築	0	-	-	-	0	-	-	-	-	1,008,000	見積書より
	小 計			(2,351,982)	(2,351,982)	(224,400)	(2,576,382)	(138,336)	(179,300)	(726,000)	(3,481,682)	(531,300)	(5,812,982)	
	合 計			2,351,982	2,351,982	224,400	2,576,382	138,336	179,300	726,000	3,481,682	531,300	5,812,982	

B→Aの分類になる機械設備とは、算定例の構成 (P58) の手順⑤である。  
 例えば、復元試算の移転工程表 (P72) の機械設備1~3、7は、復元で7日かかるが、  
 工程番号⑦~⑩の最短1、2日以内に行えば良い (クリティカルパス上にならない) ため、  
 営業休止日数に影響を与えないことから、復元と再築の移転料のみの比較を行う。

復元・再築認定 (経済比較)

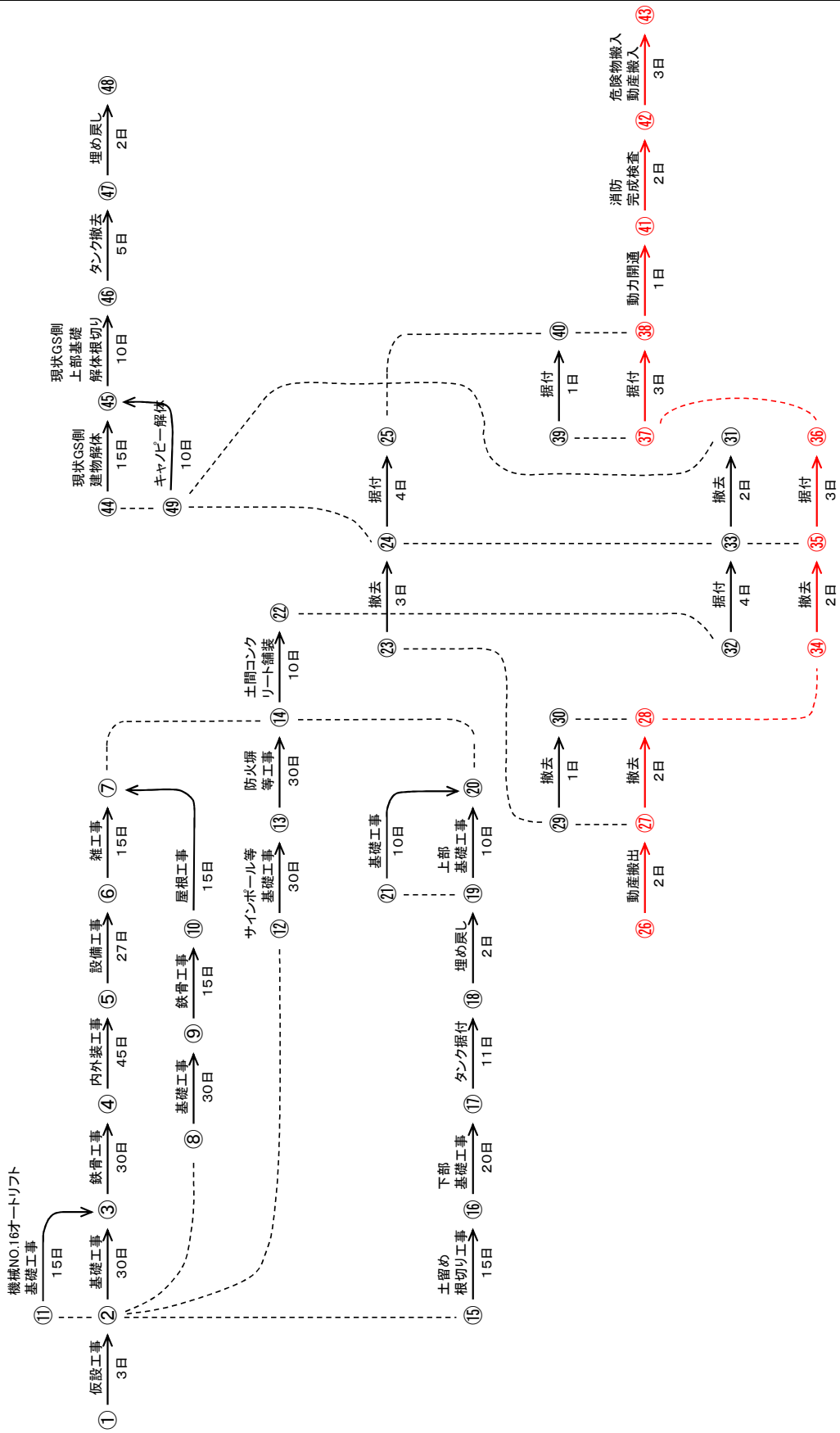
番号	機 械 名	数量	復元工事費					再築工事費					採用工法	分類		
			復元費 (B)	撤去費 (C)	営業補償 (D)	休止日数 (E)	計 (F) A×(B+C+D×E)	再築工事費 (G)	補償率 (H)	再築費 (I)	撤去費 (J)	営業補償 (K)			休止日数 (L)	売却価格 (M) A×(I+J+K×L-M)
1	固定式計量機	1	162,534	86,578	-	-	249,112	1,513,123	60.9%	921,491	46,122	-	2,160	965,453	復元	B→A
2	固定式計量機	1	61,110	35,741	-	-	96,851	842,600	60.9%	513,143	11,888	-	1,120	523,911	復元	B→A
3	固定式計量機	1	120,934	66,968	-	-	187,902	1,747,523	75.0%	1,310,642	26,512	-	2,160	1,334,994	復元	B→A
4	地下貯蔵タンク	1	-	-	-	-	-	7,121,664	60.9%	4,337,093	1,955,736	-	-	6,292,829	再築	C
5	地下貯蔵タンク	1	-	-	-	-	-	2,369,186	60.9%	1,442,834	131,322	-	-	1,574,156	再築	C
6	地下貯蔵タンク	1	-	-	-	-	-	2,293,664	60.9%	1,396,841	114,736	-	-	1,511,577	再築	C
7	固定式計量機	1	99,097	52,989	-	-	152,086	880,079	88.1%	775,349	26,638	-	1,280	800,707	復元	B→A
8	タイヤフレーター	1	16,021	8,944	100,000	0.5	74,965	148,193	64.5%	95,584	2,836	100,000	480	97,940	復元	B
9	卓上ボール盤	1	13,362	7,860	-	-	21,222	241,853	60.9%	147,288	7,175	-	64,860	89,603	復元	A
10	両頭グラインダー	1	9,168	4,886	100,000	0.4	54,054	90,996	60.9%	55,416	1,818	100,000	240	56,994	復元	B
11	空気圧縮機	1	37,201	21,578	-	-	58,779	367,783	68.1%	250,460	19,470	-	106,530	163,400	復元	A
12	空気槽	1	19,909	11,403	-	-	31,312	132,670	68.1%	90,348	10,214	-	36,570	63,992	復元	A
13	ホイールバルサナー	1	80,904	47,245	100,000	1.4	268,149	692,405	68.1%	471,527	15,726	100,000	1,600	485,653	復元	B
14	バッテリー充電器	1	19,309	11,403	100,000	0.5	80,712	140,010	78.4%	109,767	3,596	100,000	640	112,723	復元	B
15	タイヤチェーンジャー	1	89,979	52,947	100,000	1.5	292,926	630,460	81.7%	515,085	17,224	100,000	1,840	530,469	復元	B
16	オートリフト	1	1,215,514	475,108	100,000	5.5	2,240,622	1,974,841	60.9%	1,202,678	322,532	100,000	12,000	1,513,210	再築	B
17	2柱リフト	1	242,055	139,678	100,000	3.5	731,733	1,262,876	68.1%	860,018	45,798	100,000	6,400	899,416	復元	B
18	地下貯蔵タンク	1	-	-	-	-	-	4,677,664	88.1%	4,121,021	947,936	-	-	5,068,957	再築	C
19	配管設備	1	-	-	-	-	-	7,700,000	60.9%	4,689,300	792,000	-	-	5,481,300	再築	C
20	動力配線設備	1	-	-	-	-	-	6,650,000	60.9%	4,049,850	1,008,000	-	-	5,057,850	再築	C
営業補償	補償項目	単位	基礎額	1日あたり補償額	※休止日数は1台毎の復元に要する日数を計上する。					基礎額	※再築しても休止日数が生じる場合に計上する。					
	収益減補償額	365日	2,050,000	5,616	復元に要する日数は、見積書等から定める。					2,050,000						
	固定的経費の補償額	365日	15,000,000	41,095	※休止日数の合計は、営業休止日数と整合しない。					15,000,000	100,000					
	休業 (人件費) 補償額	90日	4,800,000	53,333	※得意先喪失補償は、経済比較の対象外とする。					4,800,000	53,333					

Bの分類である機械設備については、算定例の構成 (P58) の手順⑦であり、復元試算の移転工程表 (P72) では営業休止日数に影響を与えるクリティカルパス上になっていないもの。機械設備  
 16は総額比較 (営業休止期間 (営業補償額) など) を考慮した復元と再築の移設費の比較の結果「再築」が安価であったことから、ダミーが工程番号⑧から⑩へ変わったことで、機械設備  
 17 (総額比較の結果「復元」) がクリティカルパスになった。よって営業休止期間は、2日短縮され、その工程表が、P66となる。

# 工 事 工 程 表

〇〇石油株式会社

構外再築 復元工法 (一部再築)



※赤着色箇所が営業休止日数を指します。  
 ※当該日数は、所要日数を記載しています。

営業休止日数=18日



機械設備 工事期間計算書

[ 復元工法 (一部再築) ]

番号	機 械 名	機 器 別	据付工数			撤去工数			工 事 期 間				認 定 日 数								備考						
			設備 機械工 (人) C×0.9 (D)	普通 作業員 (人) C×0.1 (E)	計 (F)	復元・再築(中古) 再築(スクラップ) → 0.4 計 D×(0.6 又は0.4) 又は0.4) (G)	普通作業員 D×(0.6 又は0.4) (H)	運搬 日数 (J)	構成 人員 (K)	据付 日数 ((F/K)+ (I/2)) (L)	撤去 日数 ((I/K)+ (L)+M) (M)	移転 日数 (N)	見積書又は メーカー聴取 移転日数 据付 撤去	グループ ①		グループ ②		グループ ③		グループ ④		グループ ⑤		グループ ⑥			
														据付 工数	撤去 工数	据付 工数	撤去 工数	据付 工数	撤去 工数	据付 工数		撤去 工数	据付 工数	撤去 工数	据付 工数	撤去 工数	据付 工数
1	固定式計量機	復元	1.56	0.17	1.73	0.94	0.10	1.04	0.25	2.0	0.99	0.65	1.6	0.99	0.65												
2	固定式計量機	復元	0.94	0.10	1.04	0.56	0.06	0.62	0.25	2.0	0.65	0.44	1.1	0.65	0.44												
3	固定式計量機	復元	1.56	0.17	1.73	0.94	0.10	1.04	0.25	2.0	0.99	0.65	1.6	0.99	0.65												
4	地下貯蔵タンク	再築	9.07	1.01	10.08	3.63	0.40	4.03	0.25	4.0	2.65	1.13	3.8	2.65	1.13												
5	地下貯蔵タンク	再築	10.37	1.15	11.52	4.15	0.46	4.61	0.25	4.0	3.01	1.28	4.3	3.01	1.28												
6	地下貯蔵タンク	再築	9.07	1.01	10.08	3.63	0.40	4.03	0.25	4.0	2.65	1.13	3.8	2.65	1.13												
7	固定式計量機	復元	1.04	0.12	1.16	0.62	0.07	0.69	0.25	2.0	0.71	0.47	1.2	0.71	0.47												
8	タイヤフレーター	復元	0.24	0.03	0.27	0.14	0.02	0.16	0.25	2.0	0.26	0.21	0.5	0.26	0.21												
9	卓上ボール盤	復元	0.21	0.02	0.23	0.13	0.01	0.14	0.25	2.0	0.24	0.20	0.4	0.24	0.20												
10	両頭グラインダー	復元	0.14	0.02	0.16	0.08	0.01	0.09	0.25	2.0	0.21	0.17	0.4	0.21	0.17												
11	空気圧縮機	復元	0.57	0.06	0.63	0.34	0.04	0.38	0.25	2.0	0.44	0.32	0.8	0.44	0.32												
12	空気槽	復元	0.30	0.03	0.33	0.18	0.02	0.20	0.25	2.0	0.29	0.23	0.5	0.29	0.23												
13	ホイールバルンサー	復元	1.24	0.14	1.38	0.74	0.08	0.82	0.25	2.0	0.82	0.54	1.4	0.82	0.54												
14	バッテリー充電器	復元	0.30	0.03	0.33	0.18	0.02	0.20	0.25	2.0	0.29	0.23	0.5	0.29	0.23												
15	タイヤチェーン ジャッキ	復元	1.38	0.15	1.53	0.83	0.09	0.92	0.25	2.0	0.89	0.59	1.5	0.89	0.59												
16	オートリフト	再築	5.92	0.66	6.58	2.37	0.26	2.63	0.25	2.0	3.42	1.44	4.9	3.42	1.44												
17	2柱リフト	復元	3.63	0.40	4.03	2.18	0.24	2.42	0.25	2.0	2.14	1.34	3.5	2.14	1.34												
18	地下貯蔵タンク	再築	9.07	1.01	10.08	3.63	0.40	4.03	0.25	4.0	2.65	1.13	3.8	2.65	1.13												
19	配管設備	再築																									
20	動力配線設備	再築																									
	計																										

# 復元工法

## 【試算】

様式第2

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 : 1  
 所有者氏名 : ○○石油㈱ ○○給油所  
 所在地 : 神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○  
 工法 : 復元工法  
 業種区分 : ガソリンスタンド  
 算定年月 : 平成30年4月

番号	機械名	数量	機器別 移転工法	復元工事費又は 再築工事費 (A)	計 C+D+E=(F)	消費税等相当額 F×税率=(G)	廃材処分費 (H)	売却価格(I)		備 考
								撤去費 (D)	廃材運搬費 (E)	
					28,201,492	-	130,851		-	28,332,343
1	固定式計量機	1	復元	162,534					162,534	86,578
2	固定式計量機	1	復元	61,110					61,110	35,741
3	固定式計量機	1	復元	120,934					120,934	66,968
4	地下貯蔵タンク	1	再築	7,109,964		12	22	60.9	4,329,968	1,951,636
5	地下貯蔵タンク	1	再築	2,368,486		12	22	60.9	1,442,407	131,022
6	地下貯蔵タンク	1	再築	2,293,064		12	22	60.9	1,396,475	114,436
7	固定式計量機	1	復元	99,097					99,097	52,989
8	タイヤフレーター	1	復元	16,021					16,021	8,944
9	卓上ボール盤	1	復元	13,362					13,362	7,860
10	両頭グラインダー	1	復元	9,168					9,168	4,886
11	空気圧縮機	1	復元	37,201					37,201	21,578
12	空気槽	1	復元	19,909					19,909	11,403
13	ホイールバランスー	1	復元	80,904					80,904	47,245
14	バッテリー充電器	1	復元	19,309					19,309	11,403
15	タイヤチェーンジャー	1	復元	89,979					89,979	52,947
16	オートリフト	1	復元	1,215,514					1,215,514	475,108
17	2柱リフト	1	復元	242,055					242,055	139,678
18	地下貯蔵タンク	1	再築	4,670,964		4	22	88.1	4,115,119	945,836
19	配管設備	1	再築	7,700,000		12	22	60.9	4,689,300	792,000
20	動力配線設備	1	再築	6,650,000		12	22	60.9	4,049,850	1,008,000
	小計			(32,979,575)					(22,210,216)	(5,966,258)
	合計			32,979,575					22,210,216	5,966,258

機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）

〔復元工法〕

番号	機 械 名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付間接費		現場管理費	工事原価	機器等購入費		復元工事費又は 再築工事費		備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)			設備機械工 A × 据付労務費 (F)	計 F × 130% (G)			E × 28.22% (H)	E + G + H (I)	購入費 単価 (K)	計 A × K (L)	
1	固定式計量機	1	復元	75,134	75,134	7,100	82,234	27,456	35,600	23,200	141,034	-	-	162,534		
2	固定式計量機	1	復元	22,510	22,510	2,100	24,610	16,544	21,500	6,900	53,010	-	-	61,110		
3	固定式計量機	1	復元	49,434	49,434	4,700	54,134	27,456	35,600	15,200	104,934	-	-	120,934		
4	地下貯蔵タンク	1	再築	3,439,164	3,439,164	329,400	3,768,564	159,632	207,500	1,063,400	5,039,464	1,300,000	1,300,000	7,109,964	復元：不可	
5	地下貯蔵タンク	1	再築	203,786	203,786	19,500	223,286	182,512	237,200	63,000	523,486	1,765,000	1,765,000	2,368,486	復元：不可	
6	地下貯蔵タンク	1	再築	178,464	178,464	17,000	195,464	159,632	207,500	55,100	458,064	1,765,000	1,765,000	2,293,064	復元：不可	
7	固定式計量機	1	復元	44,397	44,397	4,200	48,597	18,304	23,700	13,700	85,997	-	-	99,097		
8	タイヤブレーター	1	復元	6,221	6,221	500	6,721	4,224	5,400	1,800	13,921	-	-	16,021		
9	卓上ボール盤	1	復元	4,962	4,962	400	5,362	3,696	4,800	1,500	11,662	-	-	13,362		
10	両頭グラインダー	1	復元	3,468	3,468	300	3,768	2,464	3,200	1,000	7,968	-	-	9,168		
11	空気圧縮機	1	復元	13,801	13,801	1,300	15,101	10,032	13,000	4,200	32,301	-	-	37,201		
12	空気槽	1	復元	7,509	7,509	700	8,209	5,280	6,800	2,300	17,309	-	-	19,909		
13	ホイールバルンサー	1	復元	29,904	29,904	2,800	32,704	21,824	28,300	9,200	70,204	-	-	80,904		
14	バッテリー充電器	1	復元	7,209	7,209	600	7,809	5,280	6,800	2,200	16,809	-	-	19,309		
15	タイヤチェーンジャー	1	復元	33,279	33,279	3,100	36,379	24,288	31,500	10,200	78,079	-	-	89,979		
16	オートリフト	1	復元	654,114	654,114	62,600	716,714	104,192	135,400	202,200	1,054,314	-	-	1,215,514		
17	2柱リフト	1	復元	90,455	90,455	8,600	99,055	63,888	83,000	27,900	209,955	-	-	242,055		
18	地下貯蔵タンク	1	再築	1,970,464	1,970,464	188,700	2,159,164	159,632	207,500	609,300	2,975,964	1,240,000	1,240,000	4,670,964	復元：不可	
19	配管設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	7,700,000	7,700,000	7,700,000	見積書より	
20	動力配線設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	6,650,000	6,650,000	6,650,000	見積書より	
	小 計			(6,834,275)	(6,834,275)	(653,600)	(7,487,875)	(996,336)	(1,294,300)	(2,112,300)	(10,894,475)					
	合 計			6,834,275	6,834,275	653,600	7,487,875	996,336	1,294,300	2,112,300	10,894,475					

機械設備算定内訳書（撤去費）

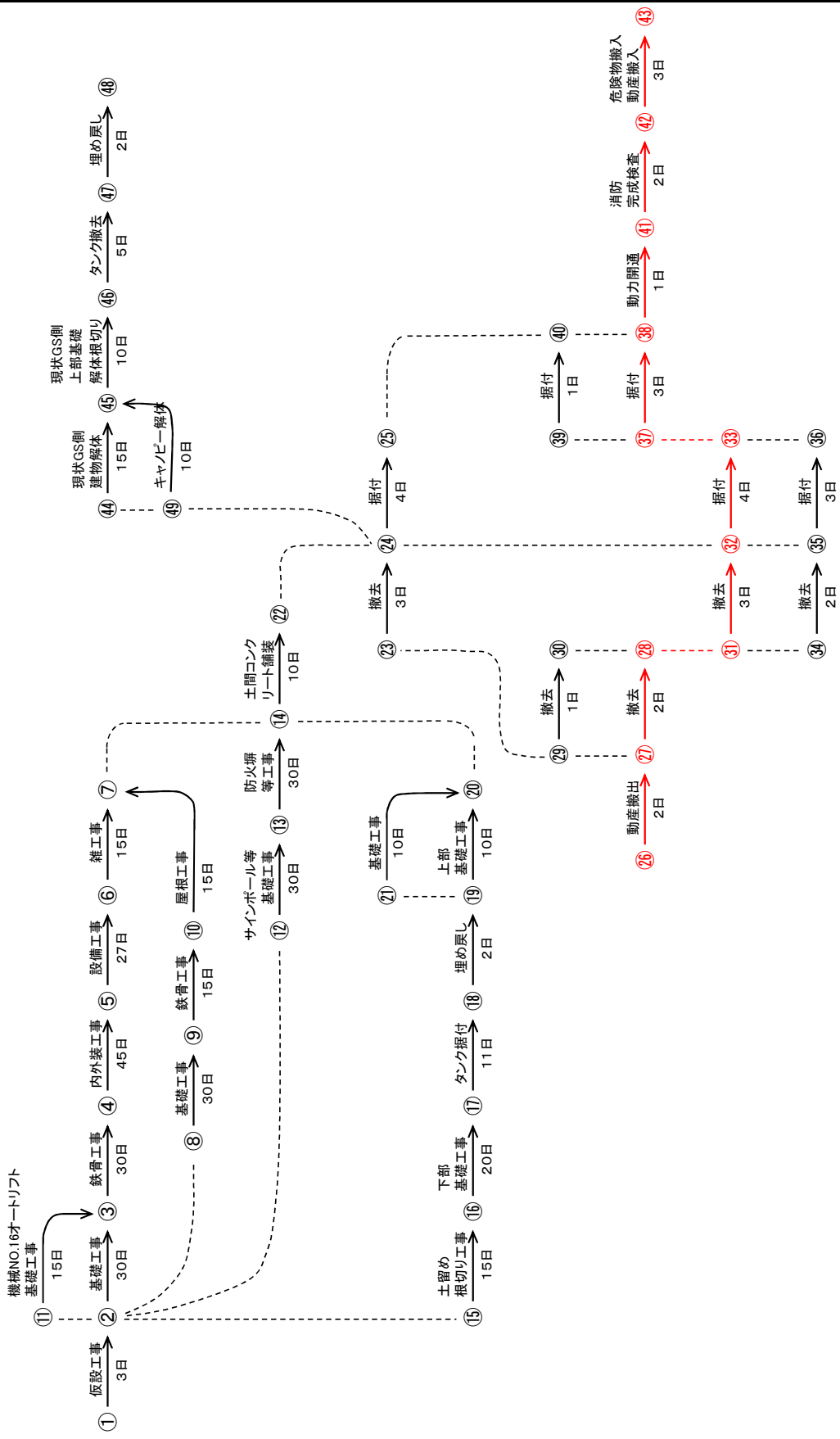
〔復元工法〕

番号	機械名	数量 (A)	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C×9.58% (D)	純工事費 C + D (E)	設備機械工 A×撤去労務費 (F)	据付(撤去)間接費 計 F×130% (G)	現場管理費 E×28.22% (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I×15.29% (J)	撤去費 I + J (K)	備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)									
1	固定式計量機	1	復元	38,278	38,278	3,600	41,878	16,544	21,500	11,800	75,178	11,400	86,578	
2	固定式計量機	1	復元	13,041	13,041	1,200	14,241	9,856	12,800	4,000	31,041	4,700	35,741	
3	固定式計量機	1	復元	26,168	26,168	2,500	28,668	16,544	21,500	8,000	58,168	8,800	66,968	
4	地下貯蔵タンク	1	再築	1,204,936	1,204,936	115,400	1,320,336		-	372,500	1,692,836	258,800	1,951,636	復元：不可
5	地下貯蔵タンク	1	再築	81,022	81,022	7,700	88,722		-	25,000	113,722	17,300	131,022	復元：不可
6	地下貯蔵タンク	1	再築	70,836	70,836	6,700	77,536		-	21,800	99,336	15,100	114,436	復元：不可
7	固定式計量機	1	復元	22,789	22,789	2,100	24,889	10,912	14,100	7,000	45,989	7,000	52,989	
8	タイヤブレーター	1	復元	3,344	3,344	300	3,644	2,464	3,200	1,000	7,844	1,100	8,944	
9	卓上ボール盤	1	復元	2,960	2,960	200	3,160	2,288	2,900	800	6,860	1,000	7,860	
10	両頭グラインダー	1	復元	1,886	1,886	100	1,986	1,408	1,800	500	4,286	600	4,886	
11	空気圧縮機	1	復元	7,978	7,978	700	8,678	5,984	7,700	2,400	18,778	2,800	21,578	
12	空気槽	1	復元	4,203	4,203	400	4,603	3,168	4,100	1,200	9,903	1,500	11,403	
13	ホイールバルサナー	1	復元	17,245	17,245	1,600	18,845	13,024	16,900	5,300	41,045	6,200	47,245	
14	バッテリー充電器	1	復元	4,203	4,203	400	4,603	3,168	4,100	1,200	9,903	1,500	11,403	
15	タイヤチェーンジャー	1	復元	19,347	19,347	1,800	21,147	14,608	18,900	5,900	45,947	7,000	52,947	
16	オートリフト	1	復元	235,608	235,608	22,500	258,108	62,480	81,200	72,800	412,108	63,000	475,108	
17	2柱リフト	1	復元	50,878	50,878	4,800	55,678	38,368	49,800	15,700	121,178	18,500	139,678	
18	地下貯蔵タンク	1	再築	584,036	584,036	55,900	639,936		-	180,500	820,436	125,400	945,836	見積書より
19	配管設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	792,000	見積書より
20	動力配線設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,008,000	見積書より
	小計			(2,388,758)	(2,388,758)	(227,900)	(2,616,658)	(200,816)	(260,500)	(737,400)	(3,614,558)			
	合計			2,388,758	2,388,758	227,900	2,616,658	200,816	260,500	737,400	3,614,558			

# 工 事 工 程 表

〇〇石油株式会社

(試算)構外再築 復元工法



※赤着色箇所が営業休止日数を指します。  
 ※当該日数は、所要日数を記載しています。

営業休止日数=20日

- P58分類
- 72 B→A
- C
- A
- B
- B
- B

- 建物工事
- キャノピー工事
- 工作物工事
- 機械設備
- No.1~3, 7 固定式計量機 (復元工法)
- No.4~6, 18 地下貯蔵タンク (再築工法)
- No.9, 11, 12 車輛整備機器 (復元工法)
- No.8, 10, 13, 14, 15 車輛整備機器 (復元工法)
- No.16 オートリフト (復元工法)
- No.17 2柱リフト (復元工法)



再 築 工 法  
【試算】



様式第2

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 : 1  
 所有者氏名 : ○○石油㈱ ○○給油所  
 所在地 : 神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○  
 工 法 : 再築工法  
 業種区分 : ガソリンスタンド  
 算定年月 : 平成30年4月

復元費又は再築費計 (C)	27,355,735	撤去費計 (D)	5,507,279	廃材運搬費 (E)	25,018	計 C+D+E = (F)	32,888,032	消費税等相当額 F×税率 = (G)	-	廃材処分費 (H)	130,851	売却価格 (I)		補償額 F+G+H-I
												中古売却価格	207,960	
番号	機 械 名	数 量	機 器 別 移 転 工 法	復元工事費又は 再築工事費 (A)	再築補償率 (%) 標準耐用年数 (年)	補償率 (B)	復元費又は再築費 A又は A×B=(C)	撤去費 (D)	備 考					
1	固定式計量機	1	再築	1,513,123	22	60.9	921,491	46,122						
2	固定式計量機	1	再築	842,600	22	60.9	513,143	11,888						
3	固定式計量機	1	再築	1,747,523	8	75.0	1,310,642	26,512						
4	地下貯蔵タンク	1	再築	7,121,664	22	60.9	4,337,093	1,955,736						
5	地下貯蔵タンク	1	再築	2,369,186	22	60.9	1,442,834	131,322						
6	地下貯蔵タンク	1	再築	2,293,664	22	60.9	1,396,841	114,736						
7	固定式計量機	1	再築	880,079	4	88.1	775,349	26,638						
8	タイヤフレーター	1	再築	148,193	22	64.5	95,584	2,836						
9	卓上ボール盤	1	再築	241,853	22	60.9	147,288	7,175						
10	両頭グラインダー	1	再築	90,996	22	60.9	55,416	1,818						
11	空気圧縮機	1	再築	367,783	22	68.1	250,460	19,470						
12	空気槽	1	再築	132,670	22	68.1	90,348	10,214						
13	ホイールバランス	1	再築	692,405	22	68.1	471,527	15,726						
14	バッテリー充電器	1	再築	140,010	22	78.4	109,767	3,596						
15	タイヤチェーンジャー	1	再築	630,460	22	81.7	515,085	17,224						
16	オートリフト	1	再築	1,974,841	22	60.9	1,202,678	322,532						
17	2柱リフト	1	再築	1,262,876	22	68.1	860,018	45,798						
18	地下貯蔵タンク	1	再築	4,677,664	22	88.1	4,121,021	947,936						
19	配管設備	1	再築	7,700,000	22	60.9	4,689,300	792,000						
20	動力配線設備	1	再築	6,650,000	22	60.9	4,049,850	1,008,000						
	小 計			(41,477,590)			(27,355,735)	(5,507,279)						
	合 計			41,477,590			27,355,735	5,507,279						

## 機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）

〔再築工法〕

番号	機 械 名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C×9.58% (D)	純工事費 C + D (E)	設備機械工 A×据付労務費 (F)	据付間接費 計 F×130% (G)	現場管理費 E×28.49% (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I×15.29% (J)	機器等購入費		復元工事費又は 再築工事費 I + J + L (M)	備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)								購入費 単価 (K)	計 A × K (L)		
1	固定式計量機	1	再築	68,323	68,323	6,500	74,823	27,456	35,600	21,300	131,723	20,100	1,361,300	1,361,300	1,513,123	
2	固定式計量機	1	再築	18,500	18,500	1,700	20,200	16,544	21,500	5,700	47,400	7,200	788,000	788,000	842,600	
3	固定式計量機	1	再築	42,723	42,723	4,000	46,723	27,456	35,600	13,300	95,623	14,600	1,637,300	1,637,300	1,747,523	
4	地下貯蔵タンク	1	再築	3,439,164	3,439,164	329,400	3,768,564	159,632	207,500	1,073,600	5,049,664	772,000	1,300,000	1,300,000	7,121,664	
5	地下貯蔵タンク	1	再築	203,786	203,786	19,500	223,286	182,512	237,200	63,600	524,086	80,100	1,765,000	1,765,000	2,369,186	
6	地下貯蔵タンク	1	再築	178,464	178,464	17,000	195,464	159,632	207,500	55,600	458,564	70,100	1,765,000	1,765,000	2,293,664	
7	固定式計量機	1	再築	39,979	39,979	3,800	43,779	18,304	23,700	12,400	79,879	12,200	788,000	788,000	880,079	
8	タイヤフレーター	1	再築	5,093	5,093	400	5,493	4,224	5,400	1,500	12,393	1,800	134,000	134,000	148,193	
9	卓上ボール盤	1	再築	4,053	4,053	300	4,353	3,696	4,800	1,200	10,353	1,500	230,000	230,000	241,853	
10	両頭グラインダー	1	再築	2,796	2,796	200	2,996	2,464	3,200	800	6,996	1,000	83,000	83,000	90,996	
11	空気圧縮機	1	再築	11,083	11,083	1,000	12,083	10,032	13,000	3,400	28,483	4,300	335,000	335,000	367,783	
12	空気槽	1	再築	6,170	6,170	500	6,670	5,280	6,800	1,900	15,370	2,300	115,000	115,000	132,670	
13	ホイールバランス	1	再築	24,605	24,605	2,300	26,905	21,824	28,300	7,600	62,805	9,600	620,000	620,000	692,405	
14	バッテリー充電器	1	再築	5,810	5,810	500	6,310	5,280	6,800	1,700	14,810	2,200	123,000	123,000	140,010	
15	タイヤチェーンジャー	1	再築	27,260	27,260	2,600	29,860	24,288	31,500	8,500	69,860	10,600	550,000	550,000	630,460	
16	オートリフト	1	再築	627,641	627,641	60,100	687,741	104,192	135,400	195,900	1,019,041	155,800	800,000	800,000	1,974,841	
17	2柱リフト	1	再築	72,276	72,276	6,900	79,176	63,888	83,000	22,500	184,676	28,200	1,050,000	1,050,000	1,262,876	
18	地下貯蔵タンク	1	再築	1,970,464	1,970,464	188,700	2,159,164	159,632	207,500	615,100	2,981,764	455,900	1,240,000	1,240,000	4,677,664	
19	配管設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,700,000	7,700,000	7,700,000	見積書より
20	動力配線設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,650,000	6,650,000	6,650,000	見積書より
	小 計			(6,748,190)	(6,748,190)	(645,400)	(7,393,590)	(996,336)	(1,294,300)	(2,105,600)	(10,793,490)					
	合 計			6,748,190	6,748,190	645,400	7,393,590	996,336	1,294,300	2,105,600	10,793,490					

機械設備算定内訳書（撤去費）

〔再築工法〕

番号	機械名	数量 (A)	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C×9.58% (D)	純工事費 C + D (E)	設備機械工 A×撤去労務費 (F)	据付(撤去)間接費 計 F×130% (G)	現場管理費 E×28.49% (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I×15.29% (J)	撤去費 I + J (K)	備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)									
1	固定式計量機	1	再築	28,522	28,522	2,700	31,222	-	-	8,800	40,022	6,100	46,122	
2	固定式計量機	1	再築	7,388	7,388	700	8,088	-	-	2,300	10,388	1,500	11,888	
3	固定式計量機	1	再築	16,412	16,412	1,500	17,912	-	-	5,100	23,012	3,500	26,512	
4	地下貯蔵タンク	1	再築	1,204,936	1,204,936	115,400	1,320,336	-	-	376,100	1,696,436	259,300	1,955,736	
5	地下貯蔵タンク	1	再築	81,022	81,022	7,700	88,722	-	-	25,200	113,922	17,400	131,322	
6	地下貯蔵タンク	1	再築	70,836	70,836	6,700	77,536	-	-	22,000	99,536	15,200	114,736	
7	固定式計量機	1	再築	16,538	16,538	1,500	18,038	-	-	5,100	23,138	3,500	26,638	
8	タイヤブレーター	1	再築	1,936	1,936	100	2,036	-	-	500	2,536	300	2,836	
9	卓上ボール盤	1	再築	2,475	2,475	200	2,675	2,288	2,900	700	6,275	900	7,175	
10	両頭グラインダー	1	再築	1,218	1,218	100	1,318	-	-	300	1,618	200	1,818	
11	空気圧縮機	1	再築	6,670	6,670	600	7,270	5,984	7,700	2,000	16,970	2,500	19,470	
12	空気槽	1	再築	3,514	3,514	300	3,814	3,168	4,100	1,000	8,914	1,300	10,214	
13	ホイールバルサナー	1	再築	9,826	9,826	900	10,726	-	-	3,000	13,726	2,000	15,726	
14	バッテリー充電器	1	再築	2,296	2,296	200	2,496	-	-	700	3,196	400	3,596	
15	タイヤチェーンジャー	1	再築	10,724	10,724	1,000	11,724	-	-	3,300	15,024	2,200	17,224	
16	オートリフト	1	再築	198,832	198,832	19,000	217,832	-	-	62,000	279,832	42,700	322,532	
17	2柱リフト	1	再築	28,298	28,298	2,700	30,998	-	-	8,800	39,798	6,000	45,798	
18	地下貯蔵タンク	1	再築	584,036	584,036	55,900	639,936	-	-	182,300	822,236	125,700	947,936	見積書より
19	配管設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	792,000	見積書より
20	動力配線設備	1	再築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,008,000	見積書より
	小計			(2,275,479)	(2,275,479)	(217,200)	(2,492,679)	(11,440)	(14,700)	(709,200)	(3,216,579)			
	合計			2,275,479	2,275,479	217,200	2,492,679	11,440	14,700	709,200	3,216,579			





積算明細書・図面等







機械設備直接工事費明細書

		番 号	3	機 械 名	固 定 式 計 量 機						
項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額	備 考			
					数 量	金 額					
① 据付費	設備機械工		人	17,600	1.56	27,456	1.56	27,456	コード〇〇		
	普通作業員		人	13,900	0.17	2,363	0.17	2,363	コード〇〇		
	(据付労務費計)	= a				(29,819)		(29,819)			
	仮設費		式			-		-			
	基礎工事費		式	12,100	1.00	12,100	1.00	12,100	機械代価表 第2号		
	基礎ボルト	M-12×300L	本	52	4.00	208	4.00	208	建設物価 P.00		
③ 運搬費	復元運搬費	運搬車4t	台	10,000	0.07	700		-	コード〇〇		
	持込輸送費		台			-		-			
④ 直接経費	総合試運転費		式			-		-			
	電力料等	0.80×4Hr	KWH	15	3.20	48		-	電力供給規定		
⑤ 補修費等	機械経費	a×2%	式		1.00	596	1.00	596			
	復元のみ	a×20%	式		1.00	5,963		-			
⑥ 材料その他			式			-		-			
				直接工事費 (据付) 計						42,723	
⑦ 撤去費	設備機械工		人	17,600	0.94	16,544	0.62	10,912	コード〇〇		
	普通作業員		人	13,900	0.10	1,390	0.07	973	コード〇〇		
	(撤去労務費計)	= b				(17,934)		(11,885)			
	仮設費		式			-		-			
	基礎撤去費		式	4,290	1.00	4,290	1.00	4,290	機械代価表 第2号		
	機械経費	b×2%	式		358	1.00	358	1.00	237		
⑩ 補修費等	復元のみ	b×20%	式		1.00	3,586		-			
			式			-		-			
⑪ 材料その他											
				直接工事費 (撤去) 計						16,412	
				据 付						26,168	
				撤 去							



機械設備直接工事費明細書

番 号	5	機 械 名	地下貯蔵タンク
-----	---	-------	---------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数量	金額	数量	金額	
①据付費	設備機械工		人	17,600			10.37	182,512	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900			1.15	15,985	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a						(198,497)	
	仮設費		式					-	
	基礎工事費		式					-	機械番号4を含む
	基礎ボルト	M-20×500L		本	220			6.00	1,320
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000				-	コード〇〇
	持込輸送費		台					-	
④直接経費	総合試運転費		式					-	
	電力料等		KWH					-	
⑤補修費等	機械経費	a × 2%	式				1.00	3,969	
	復元のみ	a × 20%	式					-	
⑥材料その他			式					-	
直接工事費 (据付) 計								203,786	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600			4.15	73,040	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900			0.46	6,394	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b						(79,434)	
	仮設費		式					-	
	基礎撤去費		式					-	機械番号4を含む
	機械経費	b × 2%		式			1.00	1,588	
⑨直接経費	復元のみ	b × 20%	式					-	
			式					-	
⑩補修費等									
⑪材料その他									
直接工事費 (撤去) 計								81,022	

機械設備直接工事費明細書

番 号	6	機 械 名	地下貯蔵タンク
-----	---	-------	---------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数量	金額	数量	金額	
①据付費	設備機械工		人	17,600			9.07	159,632	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900			1.01	14,039	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a						(173,671)	
	仮設費		式					-	
	基礎工事費		式					-	機械番号4を含む
	基礎ボルト	M-20×500L		本	220		6.00	1,320	建設物価 P.00
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000				-	コード〇〇
	持込輸送費		台					-	
④直接経費	総合試運転費		式					-	
	電力料等		KWH					-	
⑤補修費等	機械経費	a × 2%	式				1.00	3,473	
	復元のみ	a × 20%	式					-	
⑥材料その他			式					-	
直接工事費 (据付) 計								178,464	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600			3.63	63,888	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900			0.40	5,560	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b						(69,448)	
	仮設費		式					-	
	基礎撤去費		式					-	機械番号4を含む
	機械経費	b × 2%		式			1.00	1,388	
⑨直接経費	復元のみ	b × 20%	式					-	
	補修費等		式					-	
⑩材料その他			式					-	
直接工事費 (撤去) 計								70,836	

据 付

撤 去

機械設備直接工事費明細書

		番 号	7	機 械 名	固 定 式 計 量 機					
項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額	備 考		
					数 量	金 額				
①据付費	設備機械工		人	17,600	1.04	18,304	1.04	18,304	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	0.12	1,668	0.12	1,668	コード〇〇	
	(据付労務費計)	= a				(19,972)		(19,972)		
	仮設費		式			-		-		
	基礎工事費		式	19,400	1.00	19,400	1.00	19,400	機械代価表 第4号	
	基礎ボルト	M-12×300L	本	52	400	4.00	208	4.00	208	建設物価 P.00
③運搬費	復元運搬費	運搬車4t	台	10,000	0.04	400		-	コード〇〇	
	持込輸送費		台			-		-		
④直接経費	総合試運転費		式			-		-		
	電力料等	0.40×4Hr	KWH	15	1.60	24		-	電力供給規定	
⑤補修費等	機械経費	a×2%	式		1.00	399	1.00	399		
	復元のみ	a×20%	式		1.00	3,994		-		
⑥材料その他			式			-		-		
				直接工事費 (据付) 計					44,397	39,979
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	0.62	10,912	0.42	7,392	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	0.07	973	0.05	695	コード〇〇	
	(撤去労務費計)	= b				(11,885)		(8,087)		
	仮設費		式			-		-		
	基礎撤去費		式	8,290	1.00	8,290	1.00	8,290	機械代価表 第4号	
	機械経費	b×2%	式		237	1.00	237	1.00	161	
⑩補修費等	復元のみ	b×20%	式		1.00	2,377		-		
			式			-		-		
⑪材料その他										
				直接工事費 (撤去) 計					22,789	16,538

機械設備直接工事費明細書

番号	8	機械名	タイヤフレーター
----	---	-----	----------

項目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数量	金額	数量	金額	
①据付費	設備機械工		人	17,600	0.24	4,224	0.24	4,224	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.03	417	0.03	417	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a				(4,641)		(4,641)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎工事費		式			-		-	
	基礎ボルト	H-12×100L		本	90	4.00	360	4.00	360
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.02	200			コード〇〇
	持込輸送費		台			-		-	
④直接経費	総合試運転費		式			-		-	
	電力料等		KWH			-		-	
	機械経費	a × 2%	式		1.00	92	1.00	92	
⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式		1.00	928		-	
⑥材料その他			式			-		-	
直接工事費 (据付) 計						6,221		5,093	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	0.14	2,464	0.10	1,760	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.02	278	0.01	139	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b				(2,742)		(1,899)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎撤去費		式			-		-	
	機械経費	b × 2%		式		1.00	54	1.00	37
⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式		1.00	548		-	
⑪材料その他			式			-		-	
直接工事費 (撤去) 計						3,344		1,936	



機械設備直接工事費明細書

番 号	10	機 械 名	両頭グラインダー
-----	----	-------	----------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考	
					数 量	金 額	数 量	金 額		
据 付	①据付費				0.14	2,464	0.14	2,464	コード〇〇	
		設備機械工	人	17,600						
		普通作業員	人	13,900		278	0.02	278	コード〇〇	
		(据付労務費計)	= a			(2,742)		(2,742)		
		仮設費				-		-		
	②機械基礎費									
		基礎工事費				-		-		
		基礎ボルト								
	③運搬費									
		復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.01	100		-	コード〇〇
撤 去	④直接経費									
		持込輸送費								
		総合試運転費								
		電力料等	0.40×4Hr	KWH	15	1.60	24		-	電力供給規定
		機械経費	a×2%	式		1.00	54	1.00	54	
	⑤補修費等									
		復元のみ	a×20%	式		1.00	548		-	
	⑥材料その他									
直接工事費 (据付) 計						3,468		2,796		
撤 去	⑦撤去費									
		設備機械工	人	17,600		1,408	0.08	1,056	コード〇〇	
		普通作業員	人	13,900		139	0.01	139	コード〇〇	
		(撤去労務費計)	= b			(1,547)		(1,195)		
		仮設費				-		-		
	⑧基礎撤去費									
		機械経費	b×2%	式						
	⑨直接経費									
		復元のみ	b×20%	式		1.00	30	1.00	23	
	⑩補修費等									
	材料その他				1.00	309		-		
⑪材料その他										
直接工事費 (撤去) 計						1,886		1,218		



機械設備直接工事費明細書

番 号	11	機 械 名	空気圧縮機
-----	----	-------	-------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数 量	金 額	数 量	金 額	
①据付費	設備機械工		人	17,600	0.57	10,032	0.57	10,032	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.06	834	0.06	834	コード〇〇
	(据付労務費計)		= a					(10,866)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎工事費		式			-		-	
	基礎ボルト		本			-		-	
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.05	500		-	コード〇〇
	持込輸送費		台			-		-	
④直接経費	総合試運転費		式			-		-	
	電力料等	0.75×4Hr	KWH	15	3.00	45		-	電力供給規定
⑤補修費等	機械経費	a×2%	式		1.00	217	1.00	217	
	復元のみ	a×20%	式		1.00	2,173		-	
⑥材料その他			式						
直接工事費 (据付) 計						13,801		11,083	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	0.34	5,984	0.34	5,984	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.04	556	0.04	556	コード〇〇
	(撤去労務費計)		= b					(6,540)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎撤去費		式			-		-	
	機械経費	b×2%	式			130	1.00	130	
⑩補修費等	復元のみ	b×20%	式		1.00	1,308		-	
	材料その他		式			-		-	
直接工事費 (撤去) 計						7,978		6,670	

機械設備直接工事費明細書

番 号	12	機 械 名	空 気 槽
-----	----	-------	-------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数 量	金 額	数 量	金 額	
①据付費	設備機械工		人	17,600	0.30	5,280	0.30	5,280	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.03	417	0.03	417	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a				(5,697)		(5,697)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎工事費		式			-		-	
	基礎ボルト	H-12×100L	本	90		4.00	360	4.00	360
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.02	200		-	コード〇〇
	持込輸送費		台			-		-	
④直接経費	総合試運転費		式			-		-	
	電力料等		KWH			-		-	
	機械経費	a × 2%	式		1.00	113	1.00	113	
⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式		1.00	1,139		-	
⑥材料その他			式			-		-	
直接工事費 (据付) 計						7,509		6,170	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	0.18	3,168	0.18	3,168	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.02	278	0.02	278	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b				(3,446)		(3,446)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎撤去費		式			-		-	
	機械経費	b × 2%	式			1.00	68	1.00	68
⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式		1.00	689		-	
⑪材料その他			式			-		-	
直接工事費 (撤去) 計						4,203		3,514	

機械設備直接工事費明細書

番号	13	機械名	ホイルバルancer
----	----	-----	------------

項目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数量	金額	数量	金額	
①据付費	設備機械工		人	17,600	1.24	21,824	1.24	21,824	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.14	1,946	0.14	1,946	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a				(23,770)		(23,770)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎工事費		式			-		-	
	基礎ボルト	H-12×100L	本	90		4.00	360	4.00	360
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.05	500		-	
	持込輸送費		台			-		-	
④直接経費	総合試運転費		式			-		-	
	電力料等	0.75×4Hr	KWH	15	3.00	45		-	電力供給規定
⑤補修費等	機械経費	a×2%	式		1.00	475	1.00	475	
	復元のみ	a×20%	式		1.00	4,754		-	
⑥材料その他			式			-		-	
直接工事費 (据付) 計						29,904		24,605	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	0.74	13,024	0.50	8,800	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.08	1,112	0.06	834	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b				(14,136)		(9,634)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎撤去費		式			-		-	
	機械経費	b×2%	式		282	1.00	282	1.00	192
⑩補修費等	復元のみ	b×20%	式		1.00	2,827		-	
	材料その他		式			-		-	
直接工事費 (撤去) 計						17,245		9,826	



機械設備直接工事費明細書

番号	15	機械名	タイヤチェーンジャー
----	----	-----	------------

項目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数量	金額	数量	金額	
①据付費	設備機械工		人	17,600	1.38	24,288	1.38	24,288	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.15	2,085	0.15	2,085	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a				(26,373)		(26,373)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎工事費		式			-		-	
	基礎ボルト	H-12×100L		本	90	4.00	360	4.00	360
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.07	700			コード〇〇
	持込輸送費		台			-		-	
④直接経費	総合試運転費		式			-		-	
	電力料等	0.75×4Hr	KWH	15	3.00	45			電力供給規定
⑤補修費等	機械経費	a×2%	式		1.00	527	1.00	527	
	復元のみ	a×20%	式		1.00	5,274			
⑥材料その他			式			-		-	
直接工事費 (据付) 計						33,279		27,260	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	0.83	14,608	0.55	9,680	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.09	1,251	0.06	834	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b				(15,859)		(10,514)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎撤去費		式			-		-	
	機械経費	b×2%		式		1.00	317	1.00	210
⑩補修費等	復元のみ	b×20%	式		1.00	3,171			
	材料その他		式			-		-	
直接工事費 (撤去) 計						19,347		10,724	

据

付

撤

去

機械設備直接工事費明細書

番 号	16	機 械 名	オートリフト
-----	----	-------	--------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考	
					数 量	金 額	数 量	金 額		
①据付費	設備機械工		人	17,600	5.92	104,192	5.92	104,192	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	0.66	9,174	0.66	9,174	コード〇〇	
	(据付労務費計)	= a				(113,366)		(113,366)		
	仮設費		式			-		-		
	②機械基礎費	基礎工事費		式	511,800	1.00	511,800	1.00	511,800	機械代価表 第5号
	基礎ボルト	M-12×300L		本	52	4.00	208	4.00	208	建設物価 P.00
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.38	3,800			コード〇〇	
	持込輸送費		台			-		-		
④直接経費	総合試運転費		式			-		-		
	電力料等		KWH			-		-		
	機械経費	a × 2%	式		1.00	2,267	1.00	2,267		
⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式		1.00	22,673		-		
⑥材料その他			式			-		-		
直接工事費 (据付) 計						654,114		627,641		
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	3.55	62,480	2.37	41,712	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	0.40	5,560	0.26	3,614	コード〇〇	
	(撤去労務費計)	= b				(68,040)		(45,326)		
	仮設費		式			-		-		
	⑧基礎撤去費			式	152,600	1.00	152,600	1.00	152,600	機械代価表 第6号
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式		1.00	1,360	1.00	906	
⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式		1.00	13,608		-		
⑪材料その他			式			-		-		
直接工事費 (撤去) 計						235,608		198,832		

機械設備直接工事費明細書

番 号	17	機 械 名	2 柱リフト
-----	----	-------	--------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数 量	金 額	数 量	金 額	
①据付費	設備機械工		人	17,600	3.63	63,888	3.63	63,888	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.40	5,560	0.40	5,560	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a				(69,448)		(69,448)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎工事費		式			-		-	
	基礎ボルト	H-12×100L		本	90	16.00	1,440	16.00	1,440
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000	0.42	4,200		-	コード〇〇
	持込輸送費		台			-		-	
④直接経費	総合試運転費		式			-		-	
	電力料等	1.50×4Hr	KWH	15	6.00	90		-	電力供給規定
	機械経費	a×2%	式		1.00	1,388	1.00	1,388	
⑤補修費等	復元のみ	a×20%	式		1.00	13,889		-	
⑥材料その他			式			-		-	
直接工事費 (据付) 計						90,455		72,276	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	2.18	38,368	1.45	25,520	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900	0.24	3,336	0.16	2,224	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b				(41,704)		(27,744)	
	仮設費		式			-		-	
	基礎撤去費		式			-		-	
	機械経費	b×2%		式		1.00	834	1.00	554
⑩補修費等	復元のみ	b×20%	式		1.00	8,340		-	
⑪材料その他			式			-		-	
直接工事費 (撤去) 計						50,878		28,298	

機械設備直接工事費明細書

番 号	18	機 械 名	地下貯蔵タンク
-----	----	-------	---------

項 目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考
					数量	金額	数量	金額	
①据付費	設備機械工		人	17,600			9.07	159,632	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900			1.01	14,039	コード〇〇
	(据付労務費計)	= a						(173,671)	
	仮設費		式					-	
	基礎工事費		式	1,792,000			1.00	1,792,000	機械代価表 第7号
	基礎ボルト	M-20×500L	本	220			6.00	1,320	建設物価 P.00
③運搬費	復元運搬費	運搬車4 t	台	10,000				-	コード〇〇
	持込輸送費		台					-	
④直接経費	総合試運転費		式					-	
	電力料等		KWH					-	
	機械経費	a × 2%	式				1.00	3,473	
⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式					-	
⑥材料その他	防錆シート工事		m <sup>2</sup>	14,000				-	建設物価 P.00
直接工事費 (据付) 計								1,970,464	
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600			3.63	63,888	コード〇〇
	普通作業員		人	13,900			0.40	5,560	コード〇〇
	(撤去労務費計)	= b						(69,448)	
	仮設費		式					-	
	基礎撤去費		式	513,200			1.00	513,200	機械代価表 第7号
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式			1.00	1,388	
⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式				-		
⑪材料その他	防錆シート剥し		m <sup>2</sup>	9,500				-	建設物価 P.00
直接工事費 (撤去) 計								584,036	

据

付

撤

去







## 機械設備見積比較表

番号	機 械 名	見 積 業 者 名 及 び 見 積 金 額 (円)		採 用 金 額 (円)	備 考		
1	固定式計量機	(株)○○製作所	1,361,300	(株)○○○	1,480,600	1,361,300	
2	固定式計量機	(株)○○製作所	823,300	(株)○○○	788,000	788,000	
3	固定式計量機	(株)○○製作所	1,637,300	(株)○○○	1,680,000	1,637,300	
4	地下貯蔵タンク	(株)○○製作所	1,300,000	(株)○○○	1,392,000	1,300,000	
5	地下貯蔵タンク	(株)○○製作所	1,765,000	(株)○○○	1,785,000	1,765,000	
6	地下貯蔵タンク	(株)○○製作所	1,765,000	(株)○○○	1,785,000	1,765,000	
7	固定式計量機	(株)○○製作所	823,300	(株)○○○	788,000	788,000	
8	タイヤフレーター	(株)○○○○	134,000	(株)○○製作所	145,000	134,000	
9	卓上ボール盤	(株)○○工機	230,000	(株)○○鉄工所	245,000	230,000	
10	両頭グラインダー	(株)○○工機	83,000	(株)○○電機	95,000	83,000	
11	空気圧縮機	(株)○○空気機械	335,000	(株)○○コングレesser	443,000	335,000	
12	空気槽	(株)○○空気機械	115,000	(株)○○コングレesser	127,800	115,000	
13	ホイールバルンサー	(株)○○○○	620,000	(株)○○電気	815,000	620,000	
14	バッテリー充電器	(株)○○電池	123,000	(株)○○製作所	145,000	123,000	
15	タイヤチェーンジャー	(株)○○○○	550,000	(株)○○機工	775,000	550,000	
16	オートリフト	(株)○○○○	800,000	○○鉄工所(株)	950,000	800,000	
17	2柱リフト	(株)○○○○	1,050,000	(株)○○製作所	1,250,000	1,050,000	
18	地下貯蔵タンク	(株)○○製作所	1,240,000	(株)○○○	1,390,000	1,240,000	
19	配管設備	○○○○(株)	7,700,000	(株)○○製作所	8,100,000	7,700,000	据付費等を含む
20	動力配線設備	○○○○(株)	6,650,000	(株)○○製作所	7,200,000	6,650,000	据付費等を含む

















# 機械設備数量計算書

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考	
第4号	基礎工事費・基礎撤去費	式	7	固定式計量機		
単価名称	仕様・形状寸法	計算式			小計	単位
<基礎工事費>						
やりかた	小規模・複雑		0.90*2.48		2.232	建m2
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(0.60+0.5*2)*(0.60+0.5*2)*0.45$		1.152	m3
割石地業	割石・厚15cm		$(0.60+0.20)*(0.60+0.20)*0.15$		0.096	m3
型枠	木造建物・工作物基礎		$(0.90*3.14+1.58*2)*0.15+(0.40*0.45+0.60*0.30)*4$		2.337	m2
コンクリート	21N/mm <sup>2</sup> ・シュート打設・小型構造物		$(0.90^2*3.14/4+1.58*0.90)*0.15+0.60*0.60*0.30-0.40*0.40*0.45$		0.344	m3
鉄筋・加工組立	簡易・5t未満		0.344*82		28.208	kg
不用土処分	構内敷きならし		$0.60*0.60*0.30+0.096$		0.204	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共		$1.152-0.204$		0.948	m3
<基礎撤去費>						
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(0.60+0.5*2)*(0.60+0.5*2)*0.3-0.6*0.6*0.3$		0.660	m3
コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共		$(0.90^2*3.14/4+1.58*0.90)*0.15+0.60*0.60*0.30-0.40*0.40*0.45$		0.344	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共		0.660		0.660	m3
埋戻し(機械)	購入土使用		$0.60*0.60*0.30$		0.108	m3



# 機械設備数量計算書

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考			
第5号	基礎工事費	式	16	オートリフト				
単価名称	仕様・形状寸法	計算式				小計	計	単位
<基礎工事費>								
やりかた	小規模・複雑		1.02*4.69			4.783	4.78	建m2
自立山止壁(親杭横矢板)	H-300横矢板400材が併用・2ヶ月		(1.20+2.00)*2*2.95			18.880	18.88	壁m2
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		(1.20+1.0*2)^2*2.95+(1.02*0.5*2)*(0.745+0.5)*0.70*2			31.985	31.99	m3
割石地業	割石・厚15cm		(1.20+0.20)^2*0.15+(1.30+0.20)^2*0.15+(1.695+0.10)*(1.02+0.20)*0.15*2			1.288	1.29	m3
捨てコンクリート	18N/mm2・人力打設		(1.20+0.20)^2*0.05+(1.30+0.20)^2*0.05+(1.695+0.10)*(1.02+0.20)*0.05*2			0.429	0.43	m3
型枠	木造建物・工作物基礎		(1.20*0.60+0.60*0.30)*4+1.30*0.40*4+(4.69+1.02)*2*0.50			11.390		
			(4.49+0.82+0.50*2+4.49-0.75)*2*0.40			8.040		
			計			19.430	19.43	m2
コンクリート	21N/mm2・シユート打設・小型構造物		1.20*1.20*0.60-0.6*0.6*0.3+1.30*1.30*0.40			1.432		
			1.02*4.69*0.50-(4.49*0.16*2+0.10*0.50*2+0.55*0.50)*0.40			1.667		
			計			3.099	3.10	m3
鉄筋・加工組立	簡易・5t未満		3.099*82			254.118	254.12	kg
不用土処分	溝内敷きならし		1.20*1.20*0.60+1.30*1.30*0.40+1.02*4.69*0.50			3.931		
			1.288+0.429+0.36^2*3.14/4*1.05			1.823		
			計			5.754	5.75	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共		31.985-5.754			26.231	26.23	m3







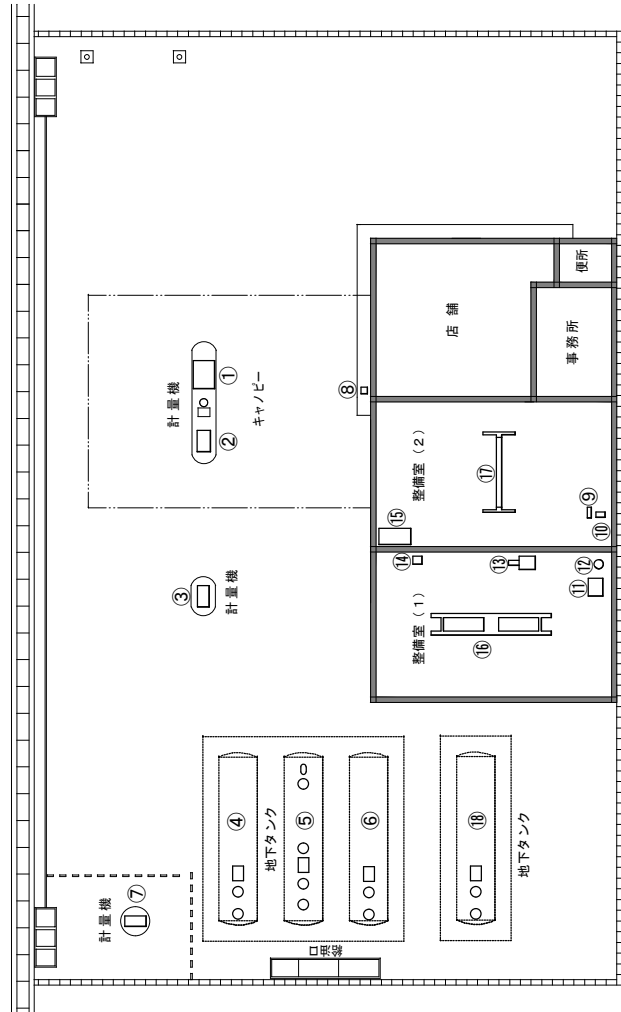


# 機械設備数量計算書

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考			
第7号	基礎工事費・基礎撤去費	式	18	地下貯蔵タンク				
単価名称	仕様・形状寸法	計算式				小計	計	単位
<基礎工事費>								
やりかた	小規模・複雑	7.70*2.70				20.790	20.79	建m2
自立山止壁(親杭横矢板)	H-300横矢板400材・併用・2ヶ月	$((6.60+2.00)+(2.40+2.00))*2*2.64$				68.640	68.64	壁m2
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	$(6.60+2.00)*(2.40+2.00)*2.64$				99.897	99.90	m3
割石地業	割石・厚15cm	$(6.60+0.20)*(2.40+0.20)*0.20+(7.70+0.20)*(2.70+0.20)*0.15$				6.972	6.97	m3
型枠	木造建物・工作物基礎	$((6.60+2.4)*2+(7.70+2.70)*2)*0.30+(1.80+0.30)*0.30-0.14)*2*3$				14.580	14.58	m2
コンクリート	2IN/mm2・シユート打設・小型構造物	$7.70*2.70*0.30+6.60*2.40*0.30+(1.80*0.30*0.30-0.14*0.30)*3$				11.349	11.35	m3
鉄筋・加工組立	簡易・5t未満	11.349*82				930.618	930.62	kg
不用土処分	構内敷きならし	$11.349+6.972+10.51*1+0.25^2*3.14/4*1.69*6$				29.328	29.33	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共	99.897-29.328				70.569	70.57	m3
支柱工事	250φ	3*2				6.000	6.00	本
<基礎撤去費>								
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	余幅: $2.44*0.3/2+0.5=0.866 \approx 0.87m$ $(6.6+0.87*2)*(2.4+0.87*2)*2.44-11.349-10.51+0.25^2*3.14/4*1.69*6$				62.885	62.89	m3
コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	$7.7*2.7*0.3+6.6*2.4*0.3+(1.8*0.3*0.3-0.14*0.3)*3+0.25^2*3.14/4*1.69*6$				11.846	11.85	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共	62.885				62.885	62.89	m3
埋戻し(機械)	購入土使用	11.846+10.51				22.356	22.36	m3

機械設備リスト

番号	機械名	数量	単位	備考
①	固定式計量機	1	台	
②	固定式計量機	1	台	
③	固定式計量機	1	台	
④	地下貯蔵タンク	1	台	
⑤	地下貯蔵タンク	1	台	
⑥	地下貯蔵タンク	1	台	
⑦	固定式計量機	1	台	
⑧	タイヤフレーター	1	台	
⑨	卓上ポータル盤	1	台	
⑩	両頭グラインダー	1	台	
⑪	空気圧縮機	1	台	
⑫	空気槽	1	台	
⑬	ホイールバルンサー	1	台	
⑭	バッテリー充電器	1	台	
⑮	タイヤチェンジャー	1	台	
⑯	オートリフト	1	台	
⑰	2柱リフト	1	台	
⑱	地下貯蔵タンク	1	台	
⑲	配管設備	1	式	
⑳	動力配線設備	1	式	

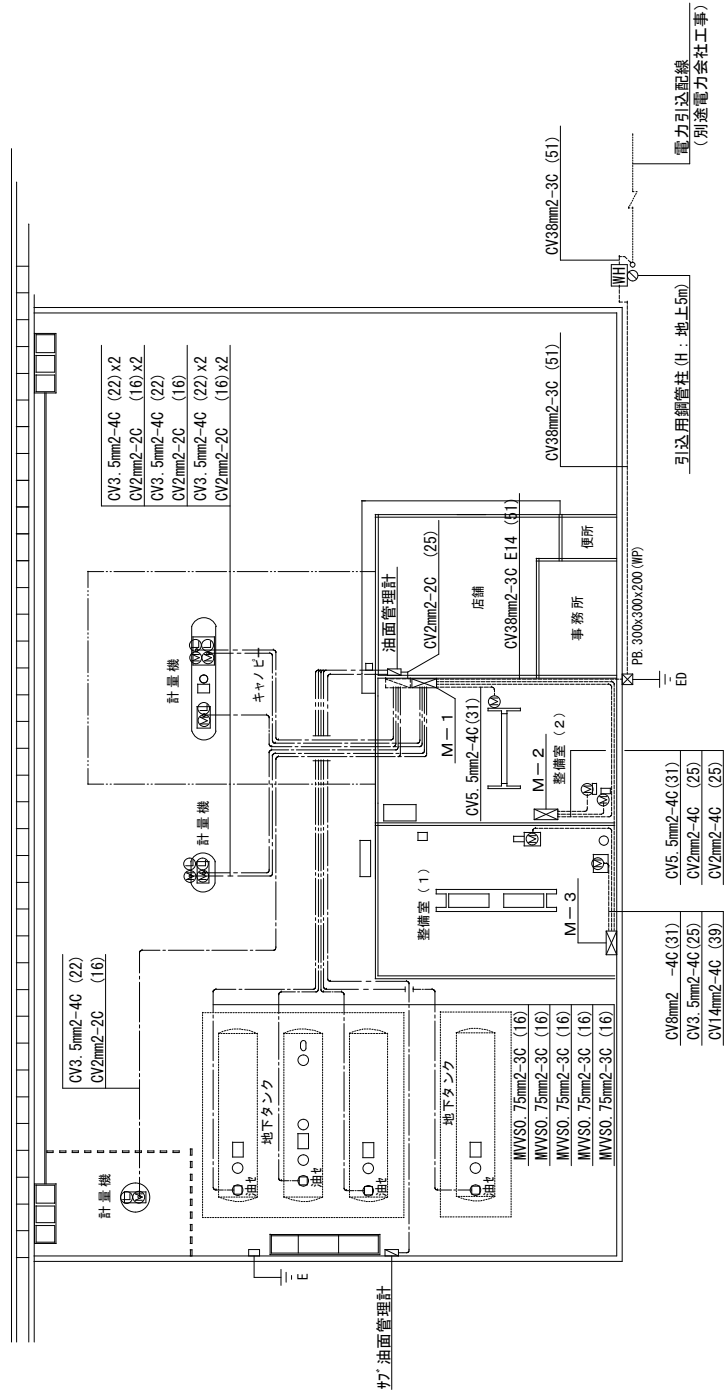


機械設備配置図 縮尺：1/200

図面名称	ガソリンスタンド機械設備配置図	縮尺	1/200
調査年月日	平成30年1月00日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・O O O O		

記号	名称	備考
——	配線・配管	隠蔽配管
---	配線・配管	露出配管 (OP塗装)
---	配線・配管	地中埋設配管
□	プルボックス	サイズは図示
○	引込用鋼管柱	サイズは図示
■	■用箱 (3φ120A用)	メーカーは電力会社工事
⊗	動力分電盤	動力分電盤リスト参照
⊕	電灯分電盤	別途電灯設備に含む
文字表示	油面管理計	1台
文字表示	油面管理計	1台
□油地	油面センサー	地下タンクに含む
— —ED	接地工事・第Ⅱ種	1ヶ所
□— —E	ローリーアース	1ヶ所
⊗	電動機・動力機器	別途機械設備に含む
⊕	計量器電灯負荷	別途機械設備に含む

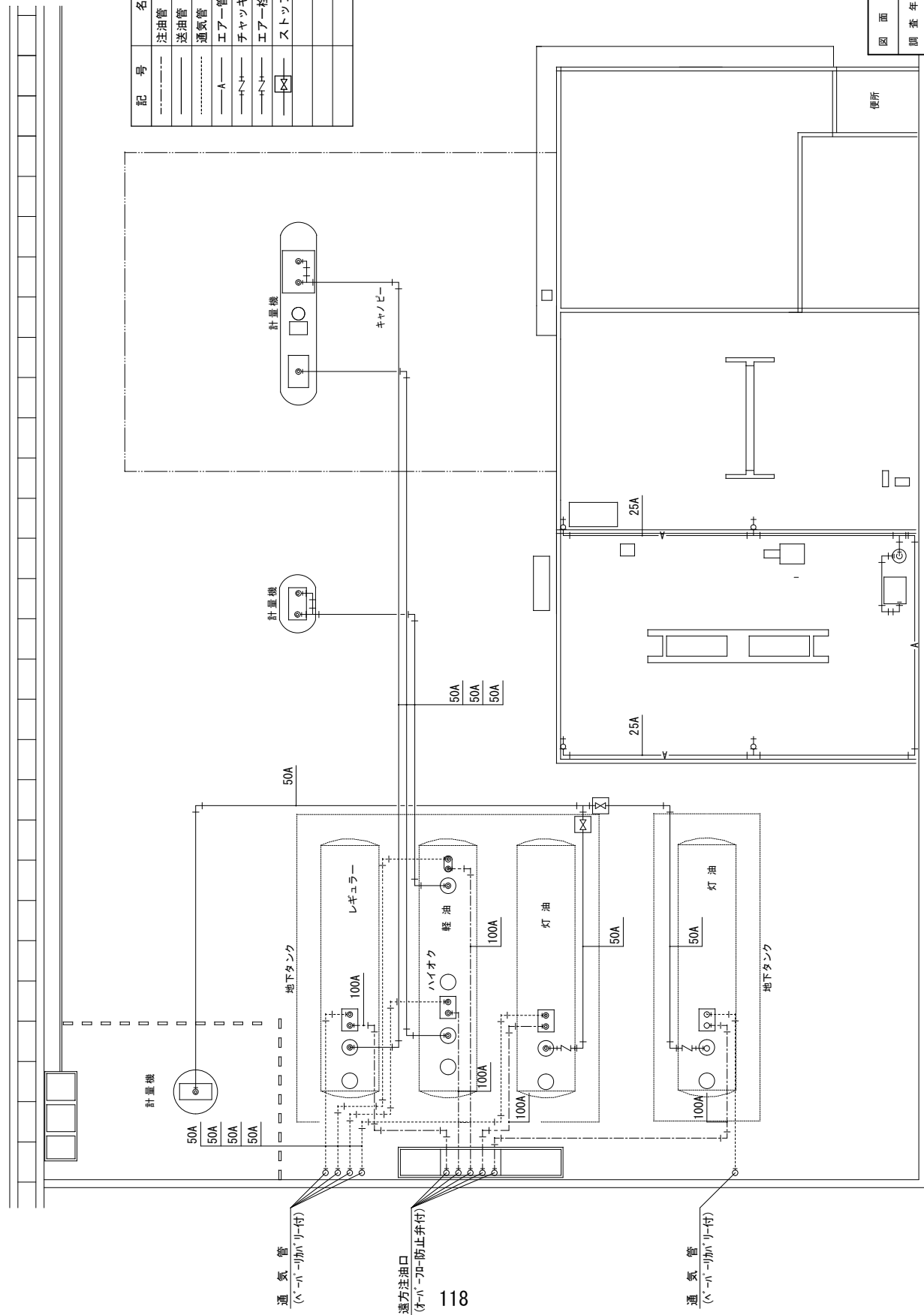
盤名称	名称
M-1	主幹: ELB3P100A、分岐: MCB3P50Ax2 ELB3P30Ax2、キャビネット: 500Wx700Hx160D
M-2	ELB3P30Ax3 キャビネット: 400Wx300Hx140D
M-3	ELB3P50Ax1 ELB3P30Ax2 キャビネット: 500Wx400Hx140D



ガソリンスタンド 動力配線設備図 縮尺: 1/100

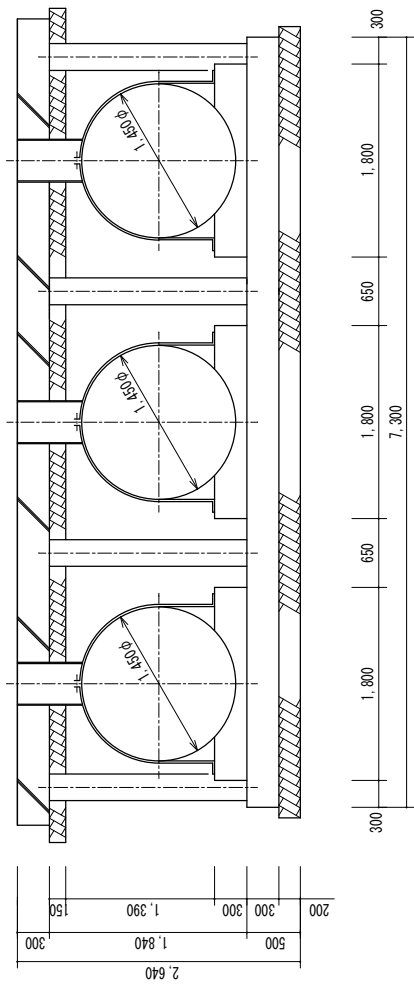
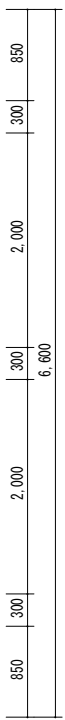
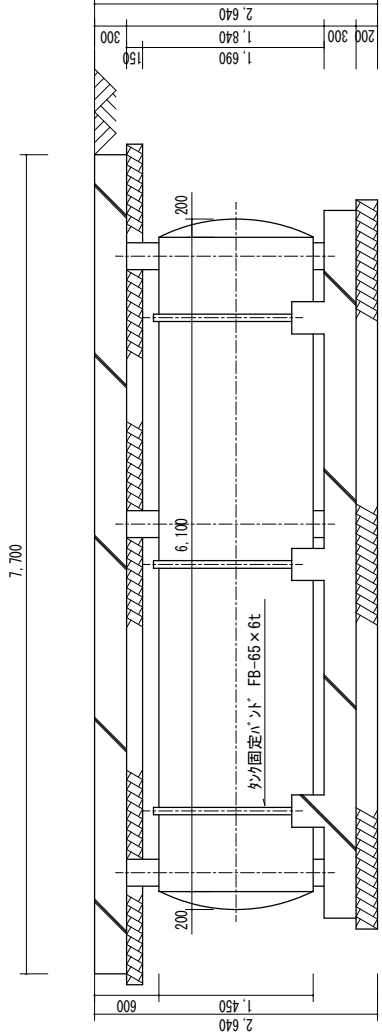
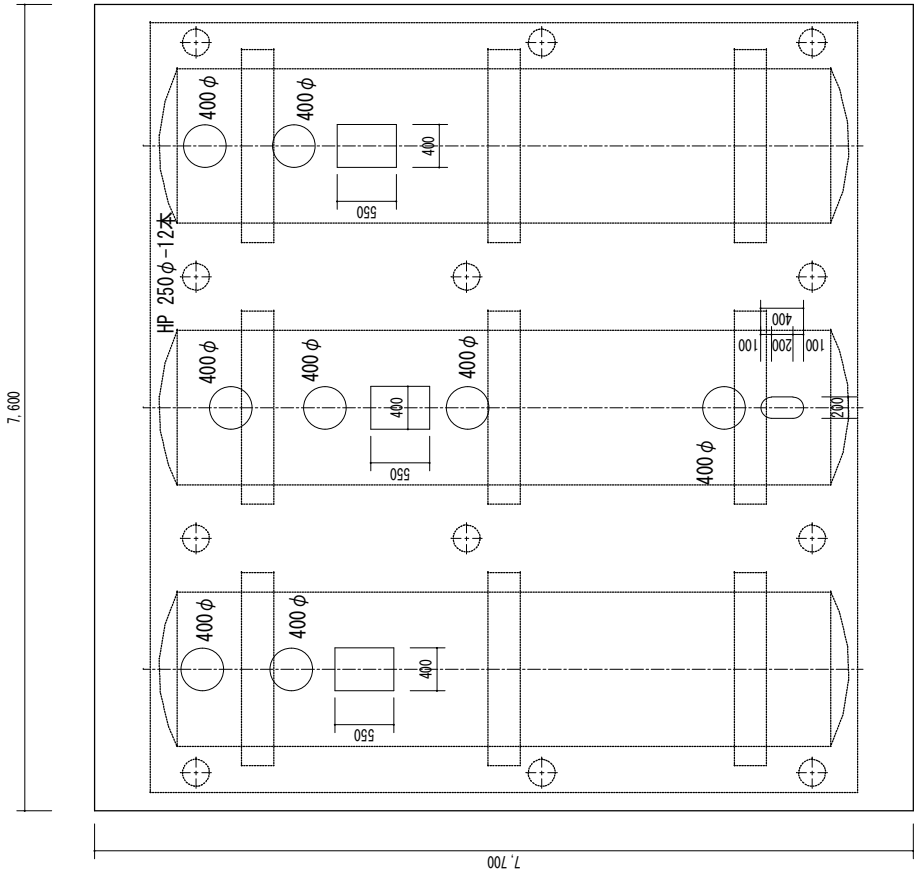
図面名称	ガソリンスタンド 動力配線設備図	縮尺	1/100
調査年月日	平成30年 1月 00日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・O O O O		

記号	名称	備考
----	注油管	100A PEL管
----	送油管	50A PEL管
.....	通気管	50A PEL管
—A—	エア管	25A
—ハ—	チャッキ弁	25A
—ハ—	エア栓	25A
—ハ—	ストップ弁	50A



図面名称	ガソリンスタンド 配管設備図	縮尺	1/50
調査年月日	平成30年 1月 00日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・OOOO		

ガソリンスタンド 配管設備図 縮尺：1/50



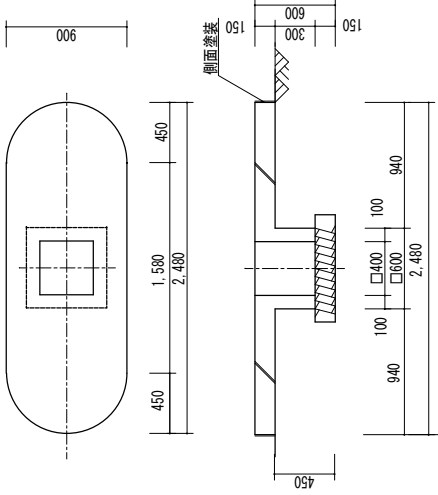
No.4,5,6 地下貯蔵タンク基礎図 縮尺:1/100

ガソリンスタン ド 機械基礎図

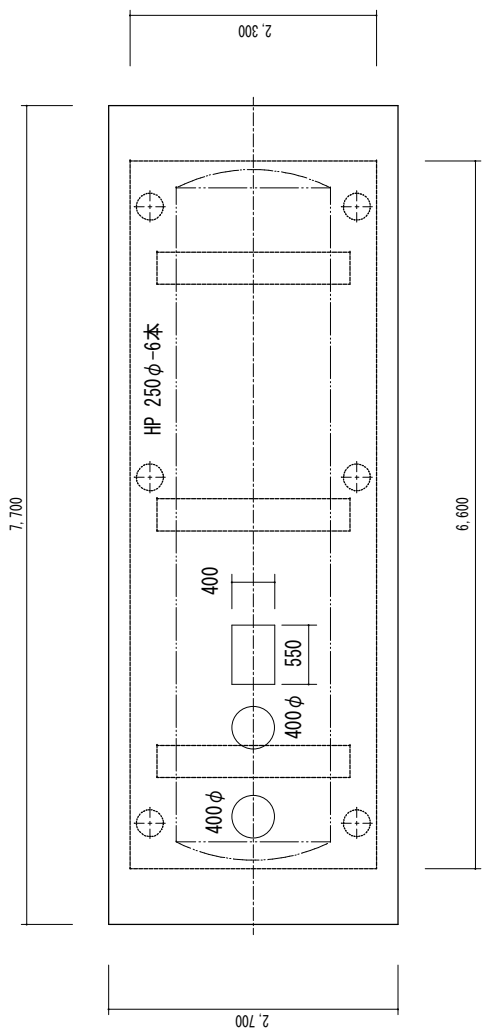
タンクまくら  
0.14m<sup>2</sup>

タンク容量=(0.20×2\*(2/3)+6.10)\*1.45\*2\*3.14\*(1/4)=0.51m<sup>3</sup>

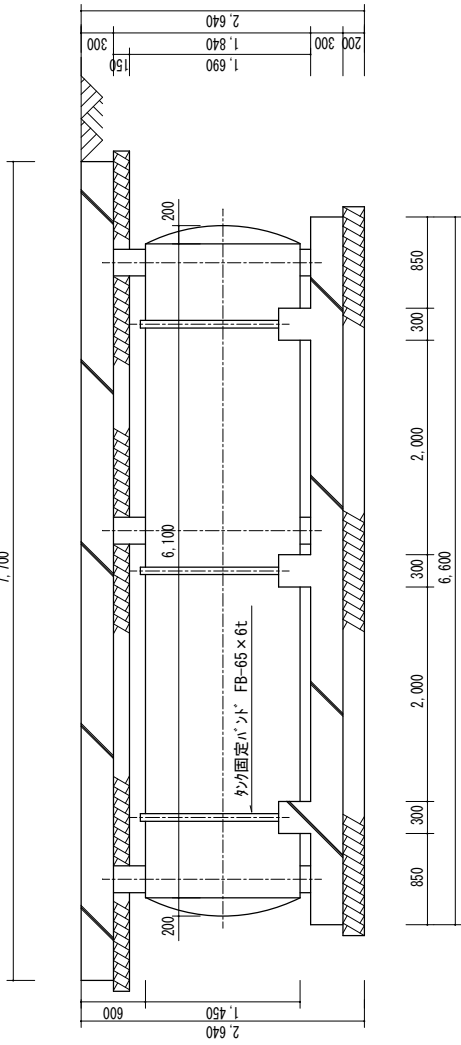
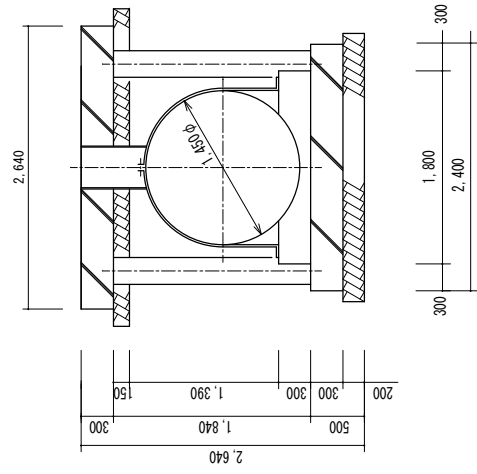
図面名称	ガソリンスタン ド 機械基礎図2	縮尺	1/100
調査年月日	平成30年1月00日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・○○○○		



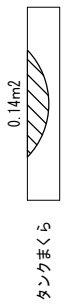
№7 固定式計量機 基礎図 縮尺：1/100



№18 地下貯蔵タンク基礎図 縮尺：1/100



ガンリンスタンド 機械基礎図



タンク容量=(0.20×2×(2/3)+6.10)×1.45<sup>2</sup>×3.14×(1/4)=10.51m<sup>3</sup>

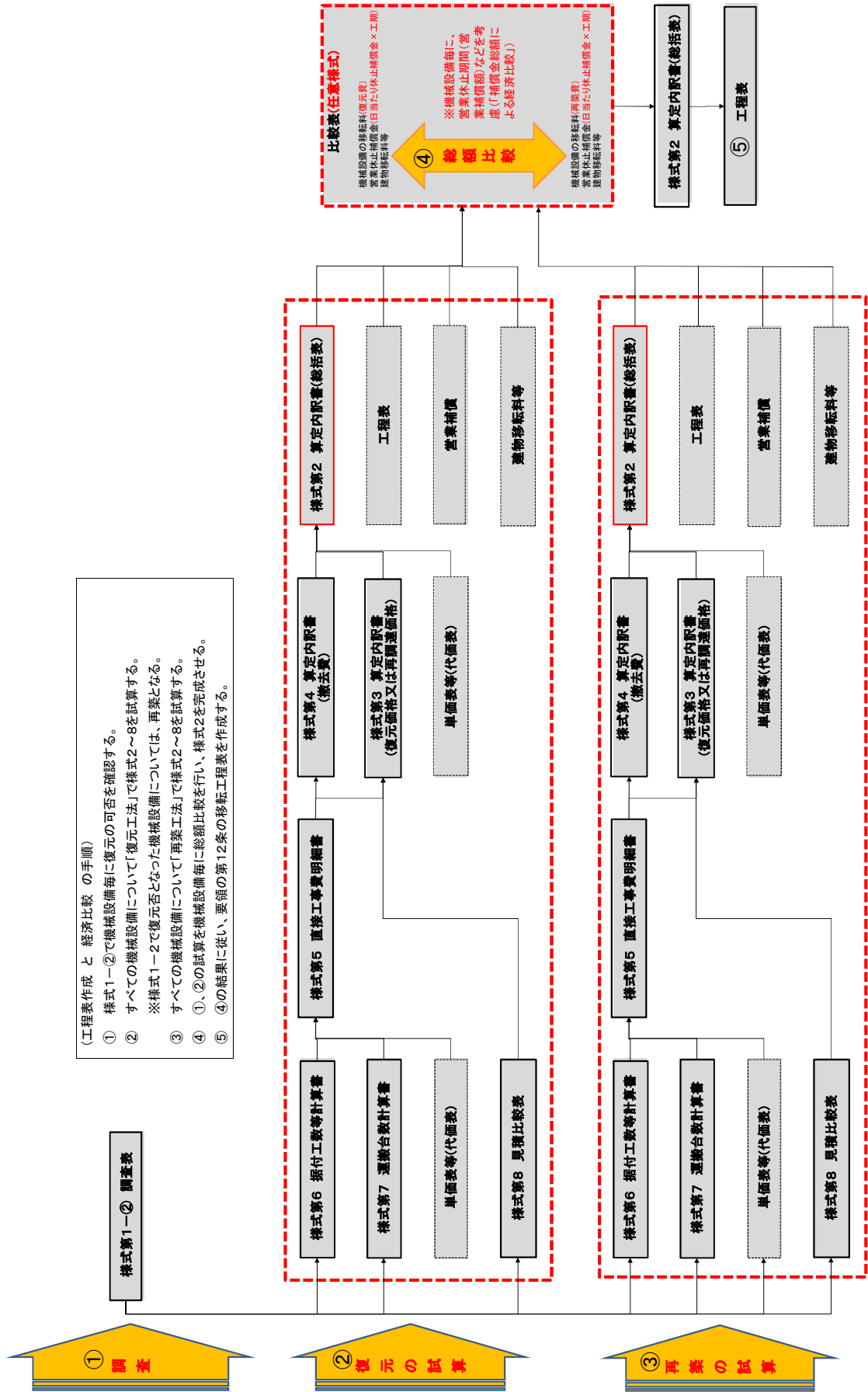
図面名称	クワスタンド 機械基礎図3	縮尺	1/100
調査年月日	平成30年 1月00日	請負者	株式会社 OOOOコンサルtant
資格名称・作成者	補償業務管理士・OOOO		



**【算定例】 金属プレス製品製造業**



【算定例】金属プレス製品製造業：算定例の構成



機械設備調査表

機械設備の所在地	調査年月日	調査者	調査番号	2
神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○ ○○プレス工業株式会社	平成30年○月○日 機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地 東京都千代田区麹町○丁目○番○	麴町 次郎	業種区分 (産業分類)	金属プレス製品製造業 (2552)
製造(加工)工程 (当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建築物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに第10条の「製造工程図」及び第11条の「動線配置図」を作成する。)	⇒ 材料の受け入れ ⇒ 材料ヤード・切断加工 ⇒ プレス加工 ⇒ 穴あけ・ネジ切加工 ⇒ 検査・出荷			
稼働状況等	<p>① 当該工場は、家庭用電化製品のプレス部品を製造する工場であり、製品は、少量多品種ですべて受注生産している。</p> <p>② 設置されている機械設備は、主として切断機、プレス等の鍛圧機械であり、その他、工作機械等が存している。</p> <p>③ 工場内における原材料、仕掛品及び製品等の移動は、専用のコンテナに入れ、天井走行クレーンを用い行われている。</p> <p>① 調査時点において、すべての機械設備が正常に稼働しており、特に休止している機器等はない。</p> <p>② 当該工場における通常の稼働時間は、AM 8:30～PM 5:00 であり、繁忙時は、時間外勤務により対応している。</p>			
法令の適合性等	<p>① 騒音及び振動規制法 ; 法に定める特定施設(機械プレス、圧縮機)が設置されており、法令に適合している。</p> <p>② 消防法 ; 消防法(危険物の規制)の規制を受ける機械設備はない。</p> <p>③ 工場立地法 ; 法に定める特定工場(敷地面積: 9,000㎡以上、建築面積: 3,000㎡以上)には、該当しない。</p> <p>④ 建築基準法 ; 準工業地域に存しており、建築基準法に定める用途地域内の建築制限に適合する。</p>			
その他	<p>① 当該工場に存する機械設備には、リース契約に基づく機器等はない。</p>			

機械設備調査表

番号	機械名	数量	取得年月	仕様・能力		製造所名等	形状・寸法 (W・L・H)	質量 (t)	基礎寸法・設置状況 (W・L・H)	復元の可否	備考
				型式	能力						
1	スケヤージャ	1	2004 / 6	200型 1.2mm×1360mm 2次側電気配線を含む	1.50Kw	○○鉄工(株)	2.30 × 1.20 × 1.40	3.20	2.50×1.30×0.30 M-12×300L×4本	可・否	
2	高速砥石切断機	1	2006 / 8	FS-R8 455x25.4 2次側電気配線を含む	3.70Kw	○○製砥(株)	0.45 × 0.70 × 0.80	0.16	車輪付	可・否	
3	スポット溶接機	1	2007 / 12	SUH-7 400x140 定格：18.5kVA 加圧：60kg 2次側電気配線を含む	10.50Kw	○○電気工業(株)	0.60 × 0.80 × 1.80	0.30	-	可・否	
4	直立ボール盤	1	1998 / 8	AUD-550 穴あけ：40φmm 振り：550mm 2次側電気配線を含む	1.50Kw	(株)○○鉄工所	0.70 × 1.10 × 2.20	0.70	H-12×100L×4本	可・否	
5	パワープレス	1	1998 / 8	FP-30 能力：30t ストローク：100mm 2次側電気配線を含む	1.50Kw	(株)○プレス製作所	0.90 × 1.30 × 2.00	2.00	1.00×1.40×0.50 M-16×400L×4本	可・否	
6	パワープレス	1	1998 / 8	FP-50 能力：50t ストローク：127mm 2次側電気配線を含む	3.70Kw	(株)○プレス製作所	1.10 × 1.60 × 2.20	3.30	1.10×1.70×0.50 M-16×400L×4本	可・否	
7	パワープレス	1	2004 / 7	FP-100 能力：100t ストローク：200mm 2次側電気配線を含む	5.50Kw	(株)○プレス製作所	1.20 × 1.80 × 2.60	4.50	1.30×2.00×0.50 M-16×400L×4本	可・否	
8	パワープレス	1	2007 / 4	C型 能力：20ton 2次側電気配線を含む	1.50Kw	○○プレス(株)	0.80 × 1.20 × 2.00	1.50	0.90×1.30×0.50 M-16×400L×4本	可・否	
9	パワープレス	1	2007 / 9	OY-10040 能力：40ton 2次側電気配線を含む	2.20Kw	-	1.00 × 1.30 × 2.20	2.80	1.00×1.30×0.50 M-16×400L×4本	可・否	
10	天井走行クレーン	1	2004 / 12	1ton吊 6点操作 高さ：8m 走行：16m 荷重：4m 2次側電気配線等を含む	3.05Kw	○○ホイスト(株)	1.20 × 8.20 × 0.60	1.80	-	可・否	
11	空気圧縮機	1	2007 / 11	エアマン スクリューコンプレッサー 0.83~0.6MPa 0.72m³/min 2次側電気配線を含む	5.50Kw	○○工業(株)	0.80 × 0.60 × 1.10	0.24	H-12×100L×4本	可・否	
12	空気圧縮機	1	2007 / 11	ベビコン TFD15-10 0.8~1.0MPa 160L/min 2次側電気配線を含む	1.50Kw	(株)○○空気機械	1.10 × 0.35 × 0.80	0.16	-	可・否	
13	交流アーク溶接機	1	2010 / 5	B-300 24.5kVA 定格電流：300A 2次側電気配線を含む	14.00Kw	○○電気(株)	0.35 × 0.50 × 0.60	0.06	-	可・否	
14	コンターマシン	1	2008 / 4	NCC-400 400x250 15~90m/min 2次側電気配線を含む	0.75Kw	-	1.15 × 0.90 × 1.90	0.65	H-12×100L×4本	可・否	
15	フライス盤	1	2004 / 7	2ML テーブル：1350×300 ひざ形立て軸形 2次側電気配線等を含む	5.50Kw	(株)○○精機	0.60 × 1.20 × 1.50	5.00	H-12×100L×4本	可・否	
16	シャーリングマシン	1	2005 / 8	C-512 4.5mm×1270mm 2次側電気配線等を含む	2.20Kw	○○鉄工所(株)	2.20 × 0.90 × 1.20	2.40	2.40×1.00×0.30 M-12×300L×4本	可・否	
17	平面研削盤	1	2003 / 9	MSG-250 2次側電気配線を含む	0.75Kw	(株)○○機械製作所	1.40 × 0.90 × 1.70	0.65	1.40×1.00×0.30 M-12×300L×4本	可・否	
18	普通旋盤	1	2004 / 8	振り：300φmm 芯間1000mm 2次側電気配線を含む	3.70Kw	○○鉄工(株)	2.20 × 0.60 × 1.30	2.00	2.40×0.80×0.30 M-12×300L×4本	可・否	
19	高圧受変電設備	1	1998 / 8	6600V受電 キューブ形 動力Tr:100kVA 電灯Tr:50kVA	...	-	2.20 × 1.10 × 1.80	0.80	2.40×1.30×0.30 M-12×300L×4本	可・否	
20	動力配線設備	1	1998 / 8	三相3線式 200V	...	-	×	×	M-12×300L×4本	可・否	
21	空気配管設備	1	1998 / 8		...	-	×	×		可・否	

復元工法（一部再築）

【經濟比較】

様式第2

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 : 2  
 所有者氏名 : ○○プレス工業株式会社  
 所在地 : 神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○

工法 : 復元工法 (一部再築)  
 業種区分 : 金属プレス製品製造業  
 算定年月 : 平成30年4月

番号	機械名	数量	機器別 移転工法	復元工事費又は 再築工事費 (A)	計 C+D+E=(F)	消費税等相当額 F×税率=(G)	再築補償率 標準耐用年数 (年)	補償率 (B)	廃材処分費 (H)	売却価格 (I)		備 考
										撤去費 (D)	中古品売却価格	
	復元費又は再築費計 (C)	撤去費計 (D)	廃材運搬費 (E)	計 C+D+E=(F)	消費税等相当額 F×税率=(G)	再築補償率 標準耐用年数 (年)	補償率 (B)	廃材処分費 (H)	売却価格 中古品売却価格	補償額 F+G+H-I		
	10,163,902	5,340,053	100,000	15,603,955	-	-	18,320	15,225	308,000	15,299,050		
1	スケヤーンシャー	1	復元	779,044					779,044	453,745		
2	高速砥石切断機	1	復元	34,414					34,414	19,934		
3	スポット溶接機	1	復元	112,229					112,229	65,666		
4	直立ボール盤	1	復元	214,717					214,717	127,130		
5	パワープレス	1	再築	2,087,462		20	42.4		885,083	285,854		
6	パワープレス	1	復元	786,557					786,557	458,220		
7	パワープレス	1	復元	1,003,992					1,003,992	584,962		
8	パワープレス	1	復元	436,363					436,363	252,908		
9	パワープレス	1	復元	682,439					682,439	397,431		
10	天井走行クレーン	1	復元	1,182,356					1,182,356	659,466		
11	空気圧縮機	1	復元	47,146					47,146	27,580		
12	空気圧縮機	1	復元	34,182					34,182	19,934		
13	交流アーク溶接機	1	復元	17,006					17,006	8,944		
14	コンターマシン	1	復元	202,254					202,254	119,214		
15	フェイス盤	1	復元	990,827					990,827	583,864		
16	シャーリングマシン	1	復元	622,511					622,511	361,987		
17	平面研削盤	1	復元	242,902					242,902	139,114		
18	普通旋盤	1	復元	539,527					539,527	313,145		
19	高圧変電設備	1	復元	293,207					293,207	144,964		
20	動力配線設備	1	再築	1,820,835		20	42.4		772,034	220,680		
21	空気配管設備	1	再築	672,434		20	42.4		285,112	95,311		
	小計			(12,802,404)					(10,163,902)	(5,340,053)		
	合計			12,802,404					10,163,902	5,340,053		

機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）

〔復元工法（一部再築）〕

番号	機 械 名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付間接費		現場管理費	工事原価	機器等購入費		復元工事費又は 再築工事費		備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)			C × 10.25% (D)	C + D (E)			設備機械工 A × 据付労務費 (F)	計 F × 130% (G)	E × 28.83% (H)	E + G + H (I)	
1	スケヤーンシャー	1	復元	304,344	304,344	31,100	335,444	187,440	243,600	96,700	675,744	-	-	-	779,044	
2	高速砥石切断機	1	復元	12,814	12,814	1,300	14,114	9,152	11,800	4,000	29,914	-	-	-	34,414	
3	スボット溶接機	1	復元	41,329	41,329	4,200	45,529	29,920	38,800	13,100	97,429	-	-	-	112,229	
4	直立ポータル盤	1	復元	78,417	78,417	8,000	86,417	57,728	75,000	24,900	186,317	-	-	-	214,717	
5	パワープレス	1	再築	178,562	178,562	18,300	196,862	130,240	169,300	56,700	422,862	1,600,000	1,600,000	2,087,462		
6	パワープレス	1	復元	304,657	304,657	31,200	335,857	192,016	249,600	96,800	682,257	-	-	-	786,557	
7	パワープレス	1	復元	389,692	389,692	39,900	429,592	244,288	317,500	123,800	870,892	-	-	-	1,003,992	
8	パワープレス	1	復元	171,263	171,263	17,500	188,763	104,192	135,400	54,400	378,563	-	-	-	436,363	
9	パワープレス	1	復元	262,239	262,239	26,800	289,039	168,960	219,600	83,300	591,939	-	-	-	682,439	
10	天井走行クレーン	1	復元	526,456	526,456	53,900	580,356	213,840	277,900	167,300	1,025,556	-	-	-	1,182,356	
11	空気圧縮機	1	復元	17,546	17,546	1,700	19,246	12,496	16,200	5,500	40,946	-	-	-	47,146	
12	空気圧縮機	1	復元	12,682	12,682	1,200	13,882	9,152	11,800	4,000	29,682	-	-	-	34,182	
13	交流アーク溶接機	1	復元	6,706	6,706	600	7,306	4,224	5,400	2,100	14,806	-	-	-	17,006	
14	コンターマジン	1	復元	73,954	73,954	7,500	81,454	54,384	70,600	23,400	175,454	-	-	-	202,254	
15	フライス盤	1	復元	362,627	362,627	37,100	399,727	265,056	344,500	115,200	859,427	-	-	-	990,827	
16	シャーリングマシン	1	復元	243,011	243,011	24,900	267,911	149,952	194,900	77,200	540,011	-	-	-	622,511	
17	平面研削盤	1	復元	98,702	98,702	10,100	108,802	54,384	70,600	31,300	210,702	-	-	-	242,902	
18	普通旋盤	1	復元	210,427	210,427	21,500	231,927	130,240	169,300	66,800	468,027	-	-	-	539,527	
19	高圧変電設備	1	復元	179,207	179,207	18,300	197,507	-	-	56,900	254,407	-	-	-	293,207	
20	動力配線設備	1	再築	1,112,135	1,112,135	113,900	1,226,035	-	-	353,400	1,579,435	-	-	-	1,820,835	
21	空気配管設備	1	再築	410,734	410,734	42,100	452,834	-	-	130,500	583,334	-	-	-	672,434	
	小 計			(4,997,504)	(4,997,504)	(511,100)	(5,508,604)	(2,017,664)	(2,621,800)	(1,587,300)	(9,717,704)	(1,600,000)	(1,600,000)	(12,802,404)		
	合 計			4,997,504	4,997,504	511,100	5,508,604	2,017,664	2,621,800	1,587,300	9,717,704	1,600,000	1,600,000	12,802,404		

機械設備算定内訳書 (撤去費)

[復元工法 (一部再築)]

番号	機 械 名	数量 (A)	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C × 10.25% (D)	純工事費 C + D (E)	設備機械工 A × 撤去労務費 (F)	据付(撤去)間接費 計 F × 130% (G)	現場管理費 E × 28.83% (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I × 15.29% (J)	撤去費 I + J (K)	備 考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)									
1	スケヤヤーシャヤー	1	復元	174,345	174,345	17,800	192,145	112,464	146,200	55,300	393,645	60,100	453,745	
2	高速砥石切断機	1	復元	7,334	7,334	700	8,034	5,456	7,000	2,300	17,334	2,600	19,934	
3	スポット溶接機	1	復元	23,766	23,766	2,400	26,166	17,952	23,300	7,500	56,966	8,700	65,666	
4	直立ボール盤	1	復元	46,030	46,030	4,700	50,730	34,672	45,000	14,600	110,330	16,800	127,130	
5	パワープレス	1	再築	103,254	103,254	10,500	113,754	78,144	101,500	32,700	247,954	37,900	285,854	
6	パワープレス	1	復元	174,520	174,520	17,800	192,320	115,280	149,800	55,400	397,520	60,700	458,220	
7	パワープレス	1	復元	223,262	223,262	22,800	246,062	146,608	190,500	70,900	507,462	77,500	584,962	
8	パワープレス	1	復元	97,408	97,408	9,900	107,308	62,480	81,200	30,900	219,408	33,500	252,908	
9	パワープレス	1	復元	150,131	150,131	15,300	165,431	101,376	131,700	47,600	344,731	52,700	397,431	
10	天井走行クレーン	1	復元	285,466	285,466	29,200	314,666	128,304	166,700	90,700	572,066	87,400	659,466	
11	空気圧縮機	1	復元	10,080	10,080	1,000	11,080	7,568	9,800	3,100	23,980	3,600	27,580	
12	空気圧縮機	1	復元	7,334	7,334	700	8,034	5,456	7,000	2,300	17,334	2,600	19,934	
13	交流アーク溶接機	1	復元	3,344	3,344	300	3,644	2,464	3,200	1,000	7,844	1,100	8,944	
14	コンターマシン	1	復元	43,114	43,114	4,400	47,514	32,560	42,300	13,600	103,414	15,800	119,214	
15	フライス盤	1	復元	211,064	211,064	21,600	232,664	159,104	206,800	67,000	506,464	77,400	583,864	
16	シャーリングマシン	1	復元	138,787	138,787	14,200	152,987	89,936	116,900	44,100	313,987	48,000	361,987	
17	平面研削盤	1	復元	55,314	55,314	5,600	60,914	32,560	42,300	17,500	120,714	18,400	139,114	
18	普通旋盤	1	復元	119,945	119,945	12,200	132,145	78,144	101,500	38,000	271,645	41,500	313,145	
19	高圧受変電設備	1	復元	88,664	88,664	9,000	97,664	-	-	28,100	125,764	19,200	144,964	
20	動力配線設備	1	再築	134,880	134,880	13,800	148,680	-	-	42,800	191,480	29,200	220,680	
21	空気配管設備	1	再築	58,311	58,311	5,900	64,211	-	-	18,500	82,711	12,600	95,311	
	小 計			(2,156,353)	(2,156,353)	(219,800)	(2,376,153)	(1,210,528)	(1,572,700)	(683,900)	(4,632,753)	(707,300)	(5,340,053)	
	合 計			2,156,353	2,156,353	219,800	2,376,153	1,210,528	1,572,700	683,900	4,632,753	707,300	5,340,053	

復元・再築認定（経済比較）

番号	機 械 名	数量	復元工事費					再築工事費					採用工法		
			復元費 (B)	撤去費 (C)	営業補償 (D)	休止 日数 (E)	計 (F) A×(B+C+D×E)	再築工事費 (G)	補償率 (H)	再築費 (I)	撤去費 (J)	営業補償 (K)		休止 日数 (L)	売却価格 (M)
1	スケヤージャワー	1	779,044	453,745	50,000	4.00	1,432,789	3,652,026	62.2%	2,271,560	177,139	-	6,400	2,442,299	復元
2	高速砥石切断機	1	34,414	19,934	50,000	0.20	64,348	500,185	68.3%	341,626	6,453	-	320	347,759	復元
3	スポット溶接機	1	112,229	65,666	50,000	0.60	207,895	829,572	74.2%	615,542	21,641	-	600	636,583	復元
4	直立ボール盤	1	214,717	127,130	50,000	1.20	401,847	2,991,746	42.4%	1,268,500	41,702	-	1,400	1,308,802	復元
5	パワープレス	1	540,679	313,845	50,000	3.00	1,004,524	2,087,862	42.4%	885,253	286,054	-	308,000	863,307	再築
6	パワープレス	1	786,557	458,220	50,000	5.00	1,494,777	5,507,303	42.4%	2,335,096	417,635	-	924,000	1,828,731	復元
7	パワープレス	1	1,003,992	584,962	50,000	6.00	1,888,954	8,402,199	62.2%	5,226,167	533,383	-	2,133,750	3,625,800	復元
8	パワープレス	1	436,363	252,908	50,000	2.00	789,271	1,344,525	71.3%	958,646	230,800	-	314,450	874,996	復元
9	パワープレス	1	682,439	397,431	50,000	4.00	1,279,870	4,213,101	71.3%	3,003,941	361,777	-	1,191,600	2,174,118	復元
10	天井走行クレーン	1	1,182,356	659,466	50,000	2.40	1,961,822	3,917,257	65.3%	2,557,968	281,202	-	3,600	2,835,570	復元
11	空気圧縮機	1	47,146	27,580	50,000	0.10	79,726	1,021,380	74.2%	757,863	24,928	-	339,080	443,711	復元
12	空気圧縮機	1	34,182	19,934	50,000	0.10	59,116	390,185	74.2%	289,517	18,032	-	124,560	182,989	復元
13	交流アーク溶接機	1	17,006	8,944	50,000	0.01	26,450	158,733	79.8%	126,668	2,836	-	120	129,384	復元
14	コンタマーマシン	1	202,254	119,214	50,000	0.60	351,468	1,630,752	74.2%	1,210,017	39,445	-	1,300	1,248,162	復元
15	フライス盤	1	990,827	583,864	50,000	3.00	1,724,691	6,079,794	62.2%	3,781,631	192,470	-	10,000	3,964,101	復元
16	シャーリングマシン	1	622,511	361,987	50,000	1.70	1,069,498	2,421,228	65.3%	1,581,061	140,803	-	4,800	1,717,064	復元
17	平面研削盤	1	242,902	139,114	50,000	0.60	412,016	2,671,300	59.1%	1,578,738	59,545	-	1,300	1,636,983	復元
18	普通旋盤	1	539,527	313,145	50,000	1.50	927,672	3,286,678	62.2%	2,044,313	121,216	-	4,000	2,161,529	復元
19	高圧変電設備	1	293,207	144,964	50,000	3.00	588,171	3,174,301	20.0%	634,860	92,398	-	-	727,258	復元
20	動力配線設備	1	-	-	-	-	-	1,822,435	42.4%	772,712	220,880	-	-	993,592	再築
21	空気配管設備	1	-	-	-	-	-	673,034	42.4%	285,366	95,411	-	-	380,777	再築
営業補償	補償項目	単位	基礎額	1日あたり補償額				※復元工法の機器等は営業補償を含む。				※再築しても休止日数が生じる場合に計上する。			
	収益減補償額	365日	1,100,000	3,013				※1台毎の復元に要する日数は、見積書による。				1日あたり補償額			
	固定的経費の補償額	365日	7,550,000	20,684				※No.20～No.21は復元不可。				基礎額			
	休業（人件費）補償額	30日	790,000	26,333				※得意先喪失補償は、経済比較の対象外とする。				1日あたり補償額			





# 機械設備移転工程表

構外移転：機械設備復元工法〔一部再築〕

調査先名：プレス工場

所在地：

工種	日数	日	0	10	20	30	40	50	備考
建物 解体工事	15								
機械 基礎工事(解体・撤去)	3								
機械 解体撤去(No,1~4,6~19) (復元工法)	14								
機械 解体撤去(No,18~21) (再築工法)	5								
機械 解体撤去(No,5) (再築工法)	1								
営業休止に係る撤去期間	14								
建物 建築工事	120								
機械 基礎工事(打設・養生)	10								
機械 据付(No,1~4,6~19) (復元工法)	22								
機械 電力工事(No,20) (再築工法)	15								
機械 配管工事(No,21) (再築工法)	5								
機械 据付(No,5) (再築工法)	2								
営業休止に係る据付期間	22								
営業休止期間	36								

従前地

132

移転先地

# 復元工法

## 【試算】

様式第2

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 : 2  
 所有者氏名 : ○○プレス工業株式会社  
 所在地 : 神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○  
 工法 : 復元工法  
 業種区分 : 金属プレス製品製造業  
 算定年月 : 平成30年4月

番号	機械名	数量	機器別 移転工法	復元工事費又は 再築工事費 (A)	再築補償率		廃材処分費 (H)	売却価格 (I)		補償額 F+G+H-I
					経過年数 (年)	標準耐用年数 (年)		消費税等相当額 F×税率=(G)	スリッパ価格	
				C+D+E=(F)						
				15,287,542			18,320	15,225	-	15,290,637
9,819,498	5,368,044	100,000								
1	スケヤーンシヤ	1	復元	779,044				779,044	453,745	
2	高速砥石切断機	1	復元	34,414				34,414	19,934	
3	スポット溶接機	1	復元	112,229				112,229	65,666	
4	直立ボール盤	1	復元	214,717				214,717	127,130	
5	パワープレス	1	復元	540,679				540,679	313,845	
6	パワープレス	1	復元	786,557				786,557	458,220	
7	パワープレス	1	復元	1,003,992				1,003,992	584,962	
8	パワープレス	1	復元	436,363				436,363	252,908	
9	パワープレス	1	復元	682,439				682,439	397,431	
10	天井走行クレーン	1	復元	1,182,356				1,182,356	659,466	
11	空気圧縮機	1	復元	47,146				47,146	27,580	
12	空気圧縮機	1	復元	34,182				34,182	19,934	
13	交流アーク溶接機	1	復元	17,006				17,006	8,944	
14	コンターマシン	1	復元	202,254				202,254	119,214	
15	フライス盤	1	復元	990,827				990,827	583,864	
16	シヤーリングマシン	1	復元	622,511				622,511	361,987	
17	平面研削盤	1	復元	242,902				242,902	139,114	
18	普通旋盤	1	復元	539,527				539,527	313,145	
19	高圧受変電設備	1	復元	293,207				293,207	144,964	
20	動力配線設備	1	再築	1,820,835	20	26	42.4	772,034	220,680	
21	空気配管設備	1	再築	672,434	20	26	42.4	285,112	95,311	
	小計			(11,255,621)				(9,819,498)	(5,368,044)	
	合計			11,255,621				9,819,498	5,368,044	

機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）

〔復元工法〕

番号	機 械 名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付間接費		現場管理費	工事原価	一般管理費等	機器等購入費		復元工事費又は 再築工事費		備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)			設備機械工 A × 据付労務費 (F)	計 F × 130% (G)				E × 28.83% (H)	E + G + H (I)	I × 15.29% (J)	購入費 単価 (K)	
1	スケヤーンシャー	1	復元	304,344	304,344	31,100	335,444	187,440	243,600	96,700	675,744	103,300	-	-	-	779,044	
2	高速砥石切断機	1	復元	12,814	12,814	1,300	14,114	9,152	11,800	4,000	29,914	4,500	-	-	-	34,414	
3	スボット溶接機	1	復元	41,329	41,329	4,200	45,529	29,920	38,800	13,100	97,429	14,800	-	-	-	112,229	
4	直立ポータル盤	1	復元	78,417	78,417	8,000	86,417	57,728	75,000	24,900	186,317	28,400	-	-	-	214,717	
5	パワープレス	1	復元	211,079	211,079	21,600	232,679	130,240	169,300	67,000	468,979	71,700	-	-	-	540,679	
6	パワープレス	1	復元	304,657	304,657	31,200	335,857	192,016	249,600	96,800	682,257	104,300	-	-	-	786,557	
7	パワープレス	1	復元	389,692	389,692	39,900	429,592	244,288	317,500	123,800	870,892	133,100	-	-	-	1,003,992	
8	パワープレス	1	復元	171,263	171,263	17,500	188,763	104,192	135,400	54,400	378,563	57,800	-	-	-	436,363	
9	パワープレス	1	復元	262,239	262,239	26,800	289,039	168,960	219,600	83,300	591,939	90,500	-	-	-	682,439	
10	天井走行クレーン	1	復元	526,456	526,456	53,900	580,356	213,840	277,900	167,300	1,025,556	156,800	-	-	-	1,182,356	
11	空気圧縮機	1	復元	17,546	17,546	1,700	19,246	12,496	16,200	5,500	40,946	6,200	-	-	-	47,146	
12	空気圧縮機	1	復元	12,682	12,682	1,200	13,882	9,152	11,800	4,000	29,682	4,500	-	-	-	34,182	
13	交流アーク溶接機	1	復元	6,706	6,706	600	7,306	4,224	5,400	2,100	14,806	2,200	-	-	-	17,006	
14	コンターマジン	1	復元	73,954	73,954	7,500	81,454	54,384	70,600	23,400	175,454	26,800	-	-	-	202,254	
15	フライス盤	1	復元	362,627	362,627	37,100	399,727	265,056	344,500	115,200	859,427	131,400	-	-	-	990,827	
16	シャーリングマシン	1	復元	243,011	243,011	24,900	267,911	149,952	194,900	77,200	540,011	82,500	-	-	-	622,511	
17	平面研削盤	1	復元	98,702	98,702	10,100	108,802	54,384	70,600	31,300	210,702	32,200	-	-	-	242,902	
18	普通旋盤	1	復元	210,427	210,427	21,500	231,927	130,240	169,300	66,800	468,027	71,500	-	-	-	539,527	
19	高圧変電設備	1	復元	179,207	179,207	18,300	197,507	-	-	56,900	254,407	38,800	-	-	-	293,207	
20	動力配線設備	1	再築	1,112,135	1,112,135	113,900	1,226,035	-	-	353,400	1,579,435	241,400	-	-	-	1,820,835	
21	空気配管設備	1	再築	410,734	410,734	42,100	452,834	-	-	130,500	583,334	89,100	-	-	-	672,434	
	小 計			(5,030,021)	(5,030,021)	(514,400)	(5,544,421)	(2,017,664)	(2,621,800)	(1,597,600)	(9,763,821)	(1,491,800)	(0)	(0)	(0)	(11,255,621)	
	合 計			5,030,021	5,030,021	514,400	5,544,421	2,017,664	2,621,800	1,597,600	9,763,821	1,491,800	-	-	-	11,255,621	

機械設備算定内訳書 (撤去費) [復元工法]

番号	機 械 名	数量 (A)	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C × 10.25% (D)	純工事費 C + D (E)	設備機補工 A × 撤去労務費 (F)	据付(撤去)間接費 計 F × 130% (G)	現場管理費 E × 28.83% (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I × 15.29% (J)	撤去費 I + J (K)	備 考
				機械別 工事費 (B)	A × B (C)									
1	スケヤヤーシャヤー	1	復元	174,345	174,345	17,800	192,145	112,464	146,200	55,300	393,645	60,100	453,745	
2	高速砥石切断機	1	復元	7,334	7,334	700	8,034	5,456	7,000	2,300	17,334	2,600	19,934	
3	スポット溶接機	1	復元	23,766	23,766	2,400	26,166	17,952	23,300	7,500	56,966	8,700	65,666	
4	直立ボール盤	1	復元	46,030	46,030	4,700	50,730	34,672	45,000	14,600	110,330	16,800	127,130	
5	パワーブレス	1	復元	120,245	120,245	12,300	132,545	78,144	101,500	38,200	272,245	41,600	313,845	
6	パワーブレス	1	復元	174,520	174,520	17,800	192,320	115,280	149,800	55,400	397,520	60,700	458,220	
7	パワーブレス	1	復元	223,262	223,262	22,800	246,062	146,608	190,500	70,900	507,462	77,500	584,962	
8	パワーブレス	1	復元	97,408	97,408	9,900	107,308	62,480	81,200	30,900	219,408	33,500	252,908	
9	パワーブレス	1	復元	150,131	150,131	15,300	165,431	101,376	131,700	47,600	344,731	52,700	397,431	
10	天井走行クレーン	1	復元	285,466	285,466	29,200	314,666	128,304	166,700	90,700	572,066	87,400	659,466	
11	空気圧縮機	1	復元	10,080	10,080	1,000	11,080	7,568	9,800	3,100	23,980	3,600	27,580	
12	空気圧縮機	1	復元	7,334	7,334	700	8,034	5,456	7,000	2,300	17,334	2,600	19,934	
13	交流アーク溶接機	1	復元	3,344	3,344	300	3,644	2,464	3,200	1,000	7,844	1,100	8,944	
14	コンターマシン	1	復元	43,114	43,114	4,400	47,514	32,560	42,300	13,600	103,414	15,800	119,214	
15	フライス盤	1	復元	211,064	211,064	21,600	232,664	159,104	206,800	67,000	506,464	77,400	583,864	
16	シャーリングマシン	1	復元	138,787	138,787	14,200	152,987	89,936	116,900	44,100	313,987	48,000	361,987	
17	平面研削盤	1	復元	55,314	55,314	5,600	60,914	32,560	42,300	17,500	120,714	18,400	139,114	
18	普通旋盤	1	復元	119,945	119,945	12,200	132,145	78,144	101,500	38,000	271,645	41,500	313,145	
19	高圧受変電設備	1	復元	88,664	88,664	9,000	97,664	-	-	28,100	125,764	19,200	144,964	
20	動力配線設備	1	再築	134,880	134,880	13,800	148,680	-	-	42,800	191,480	29,200	220,680	
21	空気配管設備	1	再築	58,311	58,311	5,900	64,211	-	-	18,500	82,711	12,600	95,311	
	小 計			(2,173,344)	(2,173,344)	(221,600)	(2,394,944)	(1,210,528)	(1,572,700)	(689,400)	(4,657,044)	(711,000)	(5,368,044)	
	合 計			2,173,344	2,173,344	221,600	2,394,944	1,210,528	1,572,700	689,400	4,657,044	711,000	5,368,044	







# 再 築 工 法

## 【試算】

様式第2

機械設備算定内訳書 (総括表)

整理番号 : 2

工法 : 再築工法

所有者氏名 : ○○プレス工業株式会社

業種区分 : 金属プレス製品製造業

所在地 : 神奈川県横浜市○○区○○丁目○番地○

算定年月 : 平成30年4月

番号	機械名	数量	機器別 移転工法	C+D+E=(F)	計 C+D+E=(F)	消費税等相当額 F×税率=(G)	廃材処分費 (H)	売却価格(I)		備 考						
								撤去費 (D)	中古品売却価格							
復元費又は再築費計 (C)								32,527,045	3,365,750	100,000	35,992,795	-	18,320	49,065	5,335,440	30,626,610
番号	機 械 名	数 量	機 器 別 移 転 工 法	復元工事費又は 再築工事費 (A)	再築補償率 標準耐用年数 (年)	経過年数 (年)	再築補償率 耐用年数 (年)	補償率 (B)	復元費又は再築費 A又はA×B=(C)	撤去費 (D)	備 考					
												14	26	62.2	2,271,560	177,139
1	スケヤーンシャー	1	再築	3,652,026	26	14	26	62.2	2,271,560	177,139						
2	高速砥石切断機	1	再築	500,185	26	12	26	68.3	341,626	6,453						
3	スポット溶接機	1	再築	829,572	26	10	26	74.2	615,542	21,641						
4	直立ボール盤	1	再築	2,991,746	26	20	26	42.4	1,268,500	41,702						
5	パワープレス	1	再築	2,087,862	26	20	26	42.4	885,253	286,054						
6	パワープレス	1	再築	5,507,303	26	20	26	42.4	2,335,096	417,635						
7	パワープレス	1	再築	8,402,199	26	14	26	62.2	5,226,167	533,383						
8	パワープレス	1	再築	1,344,525	26	11	26	71.3	958,646	230,800						
9	パワープレス	1	再築	4,213,101	26	11	26	71.3	3,003,941	361,777						
10	天井走行クレーン	1	再築	3,917,257	26	13	26	65.3	2,557,968	281,202						
11	空気圧縮機	1	再築	1,021,380	26	10	26	74.2	757,863	24,928						
12	空気圧縮機	1	再築	390,185	26	10	26	74.2	289,517	18,032						
13	交流アーク溶接機	1	再築	158,733	26	8	26	79.8	126,668	2,836						
14	コンターマシン	1	再築	1,630,752	26	10	26	74.2	1,210,017	39,445						
15	フライス盤	1	再築	6,079,794	26	14	26	62.2	3,781,631	192,470						
16	シャリーングマシン	1	再築	2,421,228	26	13	26	65.3	1,581,061	140,803						
17	平面研削盤	1	再築	2,671,300	26	15	26	59.1	1,578,738	59,545						
18	普通旋盤	1	再築	3,286,678	26	14	26	62.2	2,044,313	121,216						
19	高圧受変電設備	1	再築	3,174,301	20	20	20	20.0	634,860	92,398						
20	動力配線設備	1	再築	1,822,435	26	20	26	42.4	772,712	220,880						
21	空気配管設備	1	再築	673,034	26	20	26	42.4	285,366	95,411						
	小計			(56,775,596)					(32,527,045)							
	合計			56,775,596					32,527,045							

機械設備算定内訳書(復元工事費又は再築工事費) [再築工法]

番号	機 械 名	数量	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付間接費		現場管理費	工事原価	一般管理費等	機器等購入費		復元工事費又は 再築工事費		備考
				機械別 工事費 (B)	計 A × B (C)			C × 10.25% (D)	C + D (E)				設備機械工 A × 据付労務費 (F)	計 F × 130% (G)	E × 28.83% (H)	E + G + H (I)	
1	スケヤーンシャー	1	再築	256,926	256,926	26,300	283,226	187,440	243,600	81,600	608,426	93,600	2,950,000	2,950,000	3,652,026		
2	高速砥石切断機	1	再築	10,185	10,185	1,000	11,185	9,152	11,800	3,200	26,185	4,000	470,000	470,000	500,185		
3	スボット溶接機	1	再築	33,572	33,572	3,400	36,972	29,920	38,800	10,600	86,372	13,200	730,000	730,000	829,572		
4	直立ポータル盤	1	再築	64,346	64,346	6,500	70,846	57,728	75,000	20,400	166,246	25,500	2,800,000	2,800,000	2,991,746		
5	パワーブレス	1	再築	178,562	178,562	18,300	196,862	130,240	169,300	56,700	422,862	65,000	1,600,000	1,600,000	2,087,862		
6	パワーブレス	1	再築	255,903	255,903	26,200	282,103	192,016	249,600	81,300	613,003	94,300	4,800,000	4,800,000	5,507,303		
7	パワーブレス	1	再築	326,999	326,999	33,500	360,499	244,288	317,500	103,900	781,899	120,300	7,500,000	7,500,000	8,402,199		
8	パワーブレス	1	再築	145,425	145,425	14,900	160,325	104,192	135,400	46,200	341,925	52,600	950,000	950,000	1,344,525		
9	パワーブレス	1	再築	219,601	219,601	22,500	242,101	168,960	219,600	69,700	531,401	81,700	3,600,000	3,600,000	4,213,101		
10	天井走行クレーン	1	再築	669,257	669,257	68,500	737,757	213,840	277,900	212,600	1,228,257	189,000	2,500,000	2,500,000	3,917,257		
11	空気圧縮機	1	再築	13,880	13,880	1,400	15,280	12,496	16,200	4,400	35,880	5,500	980,000	980,000	1,021,380		
12	空気圧縮機	1	再築	10,185	10,185	1,000	11,185	9,152	11,800	3,200	26,185	4,000	360,000	360,000	390,185		
13	交流アーク溶接機	1	再築	4,733	4,733	400	5,133	4,224	5,400	1,400	11,933	1,800	145,000	145,000	158,733		
14	コンターマシン	1	再築	60,652	60,652	6,200	66,852	54,384	70,600	19,200	156,652	24,100	1,450,000	1,450,000	1,630,752		
15	フライス盤	1	再築	294,394	294,394	30,100	324,494	265,056	344,500	93,500	762,494	117,300	5,200,000	5,200,000	6,079,794		
16	シャーリングマシン	1	再築	205,328	205,328	21,000	226,328	149,952	194,900	65,200	486,428	74,800	1,860,000	1,860,000	2,421,228		
17	平面研削盤	1	再築	85,400	85,400	8,700	94,100	54,384	70,600	27,100	191,800	29,500	2,450,000	2,450,000	2,671,300		
18	普通旋盤	1	再築	177,778	177,778	18,200	195,978	130,240	169,300	56,500	421,778	64,900	2,800,000	2,800,000	3,286,678		
19	高圧変電設備	1	再築	155,201	155,201	15,900	171,101	-	-	49,300	220,401	33,900	2,920,000	2,920,000	3,174,301		
20	動力配線設備	1	再築	1,112,135	1,112,135	113,900	1,226,035	-	-	353,400	1,579,435	243,000	-	-	1,822,435		
21	空気配管設備	1	再築	410,734	410,734	42,100	452,834	-	-	130,500	583,334	89,700	-	-	673,034		
	小 計			(4,691,196)	(4,691,196)	(480,000)	(5,171,196)	(2,017,664)	(2,621,800)	(1,489,900)	(9,282,896)	(1,427,700)	(46,065,000)	(46,065,000)	(56,775,596)		
	合 計			4,691,196	4,691,196	480,000	5,171,196	2,017,664	2,621,800	1,489,900	9,282,896	1,427,700	46,065,000	46,065,000	56,775,596		

機械設備算定内訳書（撤去費） [再築工法]

番号	機械名	数量 (A)	機器別 移転 工法	直接工事費		共通仮設費 C×10.25% (D)	純工事費 C+D (E)	設備機械工 A×撤去労務費 (F)	据付(撤去)間接費 計 F×130% (G)	現場管理費 E×28.83% (H)	工事原価 E+G+H (I)	一般管理費等 I×15.39% (J)	撤去費 I+J (K)	備考
				機械別 工事費 (B)	計 A×B (C)									
1	スケヤヤーシャヤ	1	再築	108,239	108,239	11,000	119,239	-	-	34,300	153,539	23,600	177,139	
2	高速砥石切断機	1	再築	4,053	4,053	400	4,453	-	-	1,200	5,653	800	6,453	
3	スポット溶接機	1	再築	13,341	13,341	1,300	14,641	-	-	4,200	18,841	2,800	21,641	
4	直立ボール盤	1	再築	25,502	25,502	2,600	28,102	-	-	8,100	36,202	5,500	41,702	
5	パワープレス	1	再築	103,254	103,254	10,500	113,754	78,144	101,500	32,700	247,954	38,100	286,054	中古処分
6	パワープレス	1	再築	149,435	149,435	15,300	164,735	115,280	149,800	47,400	361,935	55,700	417,635	中古処分
7	パワープレス	1	再築	191,383	191,383	19,600	210,983	146,608	190,500	60,800	462,283	71,100	533,383	中古処分
8	パワープレス	1	再築	83,800	83,800	8,500	92,300	62,480	81,200	26,600	200,100	30,700	230,800	中古処分
9	パワープレス	1	再築	128,077	128,077	13,100	141,177	101,376	131,700	40,700	313,577	48,200	361,777	中古処分
10	天井走行クレーン	1	再築	171,702	171,702	17,500	189,202	-	-	54,500	243,702	37,500	281,202	
11	空気圧縮機	1	再築	8,428	8,428	800	9,228	7,568	9,800	2,600	21,628	3,300	24,928	中古処分
12	空気圧縮機	1	再築	6,132	6,132	600	6,732	5,456	7,000	1,900	15,632	2,400	18,032	中古処分
13	交流アーク溶接機	1	再築	1,936	1,936	100	2,036	-	-	500	2,536	300	2,836	
14	コンターマシン	1	再築	24,245	24,245	2,400	26,645	-	-	7,600	34,245	5,200	39,445	
15	フライス盤	1	再築	117,570	117,570	12,000	129,570	-	-	37,300	166,870	25,600	192,470	
16	シャーリングマシン	1	再築	86,003	86,003	8,800	94,803	-	-	27,300	122,103	18,700	140,803	
17	平面研削盤	1	再築	36,445	36,445	3,700	40,145	-	-	11,500	51,645	7,900	59,545	
18	普通旋盤	1	再築	74,116	74,116	7,500	81,616	-	-	23,500	105,116	16,100	121,216	
19	高圧受変電設備	1	再築	56,498	56,498	5,700	62,198	-	-	17,900	80,098	12,300	92,398	
20	動力配線設備	1	再築	134,880	134,880	13,800	148,680	-	-	42,800	191,480	29,400	220,880	
21	空気配管設備	1	再築	58,311	58,311	5,900	64,211	-	-	18,500	82,711	12,700	95,411	
	小計			(1,583,350)	(1,583,350)	(161,100)	(1,744,450)	(516,912)	(671,500)	(501,900)	(2,917,850)	(447,900)	(3,365,750)	
	合計			1,583,350	1,583,350	161,100	1,744,450	516,912	671,500	501,900	2,917,850	447,900	3,365,750	





積算明細書・図面等













機械設備直接工事費明細書

番号	6	機械名	パワーブレス
----	---	-----	--------

項目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元		再 築		備 考	
					数量	金額	数量	金額		
①据付費	設備機械工		人	17,600	10.91	192,016	10.91	192,016	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	1.21	16,819	1.21	16,819	コード〇〇	
	(据付労務費計)	= a				(208,835)		(208,835)		
	仮設費		式			-		-		
	②機械基礎費	基礎工事費		式	42,600	1.00	42,600	1.00	42,600	機械代価表 第 3 号
	基礎ボルト	M-16×400L		本	73	4.00	292	4.00	292	建設物価 P.00
③運搬費	復元運搬費	運搬車10 t	台	20,500	0.33	6,765		-	コード〇〇	
	持込輸送費		台			-		-		
④直接経費	総合試運転費		式			-		-		
	電力料等	3.70×4Hr	KWH	15	14.80	222		-	電力供給規定	
⑤補修費等	機械経費	a×2%	式		1.00	4,176	1.00	4,176		
	復元のみ	a×20%	式		1.00	41,767		-		
⑥材料その他			式			-		-		
直接工事費 (据付) 計						304,657		255,903		
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	6.55	115,280	6.55	115,280	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	0.73	10,147	0.73	10,147	コード〇〇	
	(撤去労務費計)	= b				(125,427)		(125,427)		
	仮設費		式			-		-		
	⑧基礎撤去費			式	21,500	1.00	21,500	1.00	21,500	機械代価表 第 3 号
	⑨直接経費	機械経費	b×2%	式		1.00	2,508	1.00	2,508	
⑩補修費等	復元のみ	b×20%	式		1.00	25,085		-		
			式			-		-		
⑪材料その他			式			-		-		
直接工事費 (撤去) 計						174,520		149,435		









機械設備直接工事費明細書

番号	10	機械名	天井走行クレーン
----	----	-----	----------

項目	内 訳	仕 様	単 位	単 価	復 元 金 額		再 築 金 額		備 考	
					数量	金額	数量	金額		
①据付費	設備機械工		人	17,600	12.15	213,840	12.15	213,840	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	1.35	18,765	1.35	18,765	コード〇〇	
	(据付労務費計)	= a				(232,605)		(232,605)		
	仮設費		式			-		-		
	②機械基礎費	基礎工事費		式		-		-		
		基礎ボルト		本		-		-		
	③運搬費	復元運搬費	運搬車10 t	台	20,500	0.56	11,480		-	コード〇〇
		復元運搬費	運搬車10 t (レール)	台	20,500	0.03	615		-	15kg/m*32m*0.8/10
		持込輸送費		台			-		-	
	④直接経費	総合試運転費		式			-		-	
		電力料等	3.05×4Hr	KWH	15	12.20	183		-	電力供給規定
	機械経費	a × 2%	式		1.00	4,652	1.00	4,652		
⑤補修費等	復元のみ	a × 20%	式		1.00	46,521		-		
⑥材料その他	レール工事	復元	m	7,200	32.00	230,400		-	コード〇〇	
	レール工事	再設	m	13,500		-	32.00	432,000	コード〇〇	
直接工事費 (据付) 計						526,456		669,257		
⑦撤去費	設備機械工		人	17,600	7.29	128,304	4.86	85,536	コード〇〇	
	普通作業員		人	13,900	0.81	11,259	0.54	7,506	コード〇〇	
	(撤去労務費計)	= b				(139,563)		(93,042)		
	仮設費		式			-		-		
	⑧基礎撤去費		式			-		-		
	⑨直接経費	機械経費	b × 2%	式		1.00	2,791	1.00	1,860	
	⑩補修費等	復元のみ	b × 20%	式		1.00	27,912		-	
	⑪材料その他	レール工事	復元	m	3,600	32.00	115,200		-	コード〇〇
		レール工事	再設	m	2,400		-	32.00	76,800	コード〇〇
	直接工事費 (撤去) 計						285,466		171,702	























機械設備直接工事費明細書

		番号	21	機械名	空気配管設備		
項目	内訳	仕様	単位	単価	復元金額		備考
					数量	金額	
据付	①据付費	配管工	人	17,100	11.36	194,256	コード〇〇
		普通作業員	人			-	コード〇〇
		(据付労務費計)	= a			(194,256)	
		仮設費				-	
	②機械基礎費	基礎工事費	式			-	
		基礎ボルト	本			-	
	③運搬費	復元運搬費	台	20,500		-	コード〇〇
		持込輸送費	台			-	
	④直接経費	総合試運転費	式			-	
		電力料等	KWH			-	
		機械経費	式			-	
⑤補修費等	復元のみ	式			-		
⑥材料その他	配管材料費	式	68,108	1.00	68,108	材料明細書(配管材)	
	機器費	式	148,370	1.00	148,370	材料明細書(機器)	
	機器移設補足材				-		
				直接工事費(据付)計		410,734	
撤去	⑦撤去費	配管工	人	17,100	3.41	58,311	コード〇〇
		普通作業員	人			-	コード〇〇
		(撤去労務費計)	= b			(58,311)	
		仮設費				-	
	⑧基礎撤去費					-	
	⑨直接経費	機械経費	式			-	
	⑩補修費等	復元のみ	式			-	
	⑪材料その他		式			-	
					直接工事費(撤去)計		58,311





## 機械設備見積比較表

番号	機 械 名	見 積 業 者 名 及 び 見 積 金 額 (円)		採 用 金 額 (円)	備 考		
1	スケヤーマシヤ	(株)○○精機	2,950,000	(株)○○鉄工	3,100,000	2,950,000	
2	高速砥石切断機	(株)○○精機	470,000	(株)○○鉄工	510,000	470,000	
3	スポット溶接機	(株)○○精機	730,000	(株)○○鉄工	780,000	730,000	
4	直立ボール盤	(株)○○精機	2,800,000	(株)○○鉄工	2,950,000	2,800,000	
5	パワープレス	(株)○○プレス	1,600,000	○○精工(株)	1,750,000	1,600,000	
6	パワープレス	(株)○○プレス	4,800,000	○○精工(株)	5,000,000	4,800,000	
7	パワープレス	(株)○○プレス	7,500,000	○○精工(株)	7,800,000	7,500,000	
8	パワープレス	(株)○○プレス	950,000	○○精工(株)	1,050,000	950,000	
9	パワープレス	(株)○○プレス	3,600,000	○○精工(株)	3,800,000	3,600,000	
10	天井走行クレーン	(株)○○○○	2,500,000	(株)○○○○	2,700,000	2,500,000	
11	空気圧縮機	(株)○○空気機械	980,000	○○鉄工所	1,100,000	980,000	
12	空気圧縮機	○○鉄工所	360,000	(株)○○空気機械	385,000	360,000	
13	交流アーク溶接機	(株)○○○○	145,000	(株)○○○○	155,000	145,000	
14	コンターマシン	(株)○○製作所	1,450,000	○○工機(株)	1,550,000	1,450,000	
15	フライス盤	(株)○○製作所	5,200,000	○○工機(株)	5,400,000	5,200,000	
16	シャーリングマシン	(株)○○製作所	1,860,000	○○工機(株)	1,950,000	1,860,000	
17	平面研削盤	(株)○○製作所	2,450,000	○○工機(株)	2,600,000	2,450,000	
18	普通旋盤	(株)○○製作所	2,800,000	○○工機(株)	3,100,000	2,800,000	
19	高圧受変電設備	○○電気(株)	2,920,000	(株)○○電工	3,100,000	2,920,000	
20	動力配線設備						
21	空気配管設備						

# 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第1号	基礎工事費・基礎撤去費	式	1	スケヤーシヤー	
出典 (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた		建m2	410	1,332
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・複雑	m3	1,530	6,165
〇〇〇〇	割石地業	小規模・深さ=3.0m以内	m3	8,560	5,221
〇〇〇〇	捨てコンクリート	割石・厚15cm	m3	13,300	2,660
〇〇〇〇	型枠	18N/mm2・シユート打設	m2	2,580	5,882
〇〇〇〇	コンクリート	木造建物・工作物基礎	m3	15,900	15,582
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立	21N/mm2・シユート打設・小型構造物	kg	85	6,795
〇〇〇〇	不用土処分	簡易・5t未満	m3	340	605
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	構内敷きならし	m3	2,070	4,636
		現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共			(48,878)
					48,800
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	2,203
〇〇〇〇	コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	m3	16,000	15,680
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共	m3	2,070	2,980
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	4,350	4,263
					(25,126)
					25,100
計					
補償単価					





## 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第2号	基礎工事費・基礎撤去費	式	5	パワープレス	
出典 (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた		建m2	410	574
〇〇〇〇	小規模・複雑				
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	3,672
〇〇〇〇	割石地業	割石・厚15cm	m3	8,560	2,482
〇〇〇〇	捨てコンクリート	18N/mm2・シュート打設	m3	13,300	1,330
〇〇〇〇	型枠	木造建物・工作物基礎	m2	2,580	6,192
〇〇〇〇	コンクリート	21N/mm2・シュート打設・小型構造物	m3	15,900	11,130
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立	簡易・5t未満	kg	85	4,879
〇〇〇〇	不用土処分	構内敷きならし	m3	340	272
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共	m3	2,070	3,312
					(33,843)
					33,800
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	1,560
〇〇〇〇	コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	m3	16,000	11,200
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共	m3	2,070	2,111
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	4,350	1,827
					(16,698)
					16,600
計					
補償単価					



# 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第3号	基礎工事費・基礎撤去費	式	6	パワープレス	
出典 (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた	小規模・複雑	建m2	410	766
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	4,345
〇〇〇〇	割石地業	割石・厚15cm	m3	8,560	3,167
〇〇〇〇	捨てコンクリート	18N/mm2・シュート打設	m3	13,300	1,596
〇〇〇〇	型枠	木造建物・工作物基礎	m2	2,580	7,224
〇〇〇〇	コンクリート	21N/mm2・シュート打設・小型構造物	m3	15,900	14,946
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立	簡易・5t未満	kg	85	6,516
〇〇〇〇	不用土処分	構内敷きならし	m3	340	357
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共	m3	2,070	3,684
					(42,601)
					42,600
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	1,744
〇〇〇〇	コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	m3	16,000	15,040
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共	m3	2,070	2,359
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	4,350	2,436
					(21,579)
					21,500
計					
補償単価					



## 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第4号	基礎工事費・基礎撤去費	式	7	パワープレス	
出典 (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた		建m2	410	1,066
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・複雑	m3	1,530	5,278
〇〇〇〇	割石地業	小規模・深さ=3.0m以内	m3	8,560	4,280
〇〇〇〇	捨てコンクリート	割石・厚15cm	m3	13,300	2,261
〇〇〇〇	型枠	18N/mm2・シユート打設	m2	2,580	8,514
〇〇〇〇	コンクリート	木造建物・工作物基礎	m3	15,900	20,670
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立	21N/mm2・シユート打設・小型構造物	kg	85	9,061
〇〇〇〇	不用土処分	簡易・5t未満	m3	340	489
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	構内敷きならし	m3	2,070	4,160
		現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共			(55,779)
					55,700
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	1,973
〇〇〇〇	コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	m3	16,000	20,800
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共	m3	2,070	2,670
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	4,350	3,393
					(28,836)
					28,800
計					
補償単価					



# 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第5号	基礎工事費・基礎撤去費	式	8	パワープレス	
出典 (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた		建m2	410	479
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・複雑	m3	1,530	3,350
〇〇〇〇	割石地業	小規模・深さ=3.0m以内	m3	8,560	2,140
〇〇〇〇	捨てコンクリート	割石・厚15cm	m3	13,300	1,064
〇〇〇〇	型枠	18N/mm2・シユート打設	m2	2,580	5,676
〇〇〇〇	コンクリート	木造建物・工作物基礎	m3	15,900	9,381
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立	21N/mm2・シユート打設・小型構造物	kg	85	4,077
〇〇〇〇	不用土処分	簡易・5t未満	m3	340	231
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	構内敷きならし	m3	2,070	3,125
		現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共			(29,523)
					29,500
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	1,468
〇〇〇〇	コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	m3	16,000	9,440
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共	m3	2,070	1,987
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	4,350	1,522
					-
					(14,417)
					14,400
計					
補償単価					



# 機械設備数量計算書

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考	
第5号	基礎工事費・基礎撤去費	式	8	パワーブレス		
単価名称	仕様・形状寸法	計算式			小計	単位
<基礎工事費>						
やりかた	小規模・複雑		1.3*0.9		1.17	建m2
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(0.90+0.5*2)*(1.30+0.5*2)*0.50$		2.19	m3
割石地業	割石・厚15cm		$(0.90+0.20)*(1.30+0.20)*0.15$		0.25	m3
捨てコンクリート	18N/mm <sup>2</sup> ・シュート打設		$(0.90+0.20)*(1.30+0.20)*0.05$		0.082	m3
型枠	木造建物・工作物基礎		$(0.90+1.30)*2*0.50$		2.20	m2
コンクリート	21N/mm <sup>2</sup> ・シュート打設・小型構造物		0.90*1.30*0.50		0.585	m3
鉄筋・加工組立	簡易・5t未満		0.585*82		47.97	k g
不用土処分	構内敷きならし		$0.247+0.082+0.9*1.3*0.3$		0.68	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共		2.185-0.680		1.505	m3
<基礎撤去費>						
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(0.90+0.5*2)*(1.30+0.5*2)*0.3-0.9*1.3*0.3$		0.96	m3
コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共		0.90*1.30*0.50		0.585	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共		0.960		0.96	m3
埋戻し(機械)	購入土使用		0.90*1.30*0.30		0.35	m3



# 機械設備数量計算書

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考	
第6号	基礎工事費・基礎撤去費	式	9	パワーブレス		
単価名称	仕様・形状寸法	計算式			小計	単位
<基礎工事費>						
やりかた	小規模・複雑		1.3*1.0		1.30	建m2
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(1.00+0.5*2)*(1.30+0.5*2)*0.50$		2.30	m3
割石地業	割石・厚15cm		$(1.00+0.20)*(1.30+0.20)*0.15$		0.27	m3
捨てコンクリート	18N/mm <sup>2</sup> ・シュート打設		$(1.00+0.20)*(1.30+0.20)*0.05$		0.09	m3
型枠	木造建物・工作物基礎		$(1.00+1.30)*2*0.50$		2.30	m2
コンクリート	21N/mm <sup>2</sup> ・シュート打設・小型構造物		1.00*1.30*0.50		0.65	m3
鉄筋・加工組立	簡易・5t未満		0.650*82		53.30	k g
不用土処分	構内敷きならし		$0.270+0.090+1.0*1.3*0.3$		0.75	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共		2.300-0.750		1.55	m3
<基礎撤去費>						
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(1.00+0.5*2)*(1.30+0.5*2)*0.3-1.0*1.3*0.3$		0.99	m3
コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共		1.00*1.30*0.50		0.65	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共		0.990		0.99	m3
埋戻し(機械)	購入土使用		1.00*1.30*0.3		0.39	m3

# 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第7号	基礎工事費・基礎撤去費	式	16	シャワーリングマシン	
出典 (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた		建m2	410	984
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・複雑	m3	1,530	5,202
〇〇〇〇	割石地業	小規模・深さ=3.0m以内	m3	8,560	4,023
〇〇〇〇	捨てコンクリート	割石・厚15cm	m3	13,300	2,128
〇〇〇〇	型枠	18N/mm2・シユート打設	m2	2,580	5,263
〇〇〇〇	コンクリート	木造建物・工作物基礎	m3	15,900	11,448
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立	21N/mm2・シユート打設・小型構造物	kg	85	5,018
〇〇〇〇	不用土処分	簡易・5t未満	m3	340	455
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	構内敷きならし	m3	2,070	4,264
		現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共			(38,785)
					38,700
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	2,019
〇〇〇〇	コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	m3	16,000	11,520
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共	m3	2,070	2,732
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	4,350	3,132
					(19,403)
					19,400
計					
補償単価					







# 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第9号	基礎工事費・基礎撤去費	式	18	普通旋盤	
出典 (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた		建m2	410	787
〇〇〇〇	小規模・複雑				
〇〇〇〇	根切り(機械)		m3	1,530	4,681
〇〇〇〇	小規模・深さ=3.0m以内				
〇〇〇〇	割石地業		m3	8,560	3,338
〇〇〇〇	割石・厚15cm				
〇〇〇〇	捨てコンクリート		m3	13,300	1,729
〇〇〇〇	18N/mm2・シュート打設				
〇〇〇〇	型枠		m2	2,580	4,953
〇〇〇〇	木造建物・工作物基礎				
〇〇〇〇	コンクリート		m3	15,900	9,222
〇〇〇〇	21N/mm2・シュート打設・小型構造物				
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立		kg	85	4,014
〇〇〇〇	簡易・5t未満				
〇〇〇〇	不用土処分		m3	340	374
〇〇〇〇	構内敷きならし				
〇〇〇〇	埋戻し(機械)		m3	2,070	4,057
	現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共				
					(33,155)
					33,100
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)		m3	1,530	1,927
〇〇〇〇	小規模・深さ=3.0m以内				
〇〇〇〇	コンクリート解体		m3	16,000	9,280
〇〇〇〇	工作物等・有筋・機械こわし・積込共				
〇〇〇〇	埋戻し(機械)		m3	2,070	2,608
〇〇〇〇	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共				
〇〇〇〇	埋戻し(機械)		m3	4,350	2,523
	購入土使用				
					(16,338)
					16,300
計					
補償単価					



# 機械設備数量計算書

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考	
第9号	基礎工事費・基礎撤去費	式	18	普通旋盤		
単価名称	仕様・形状寸法	計算式			小計	単位
<基礎工事費>						
やりかた	小規模・複雑		2.40*0.80		1.92	建m2
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(2.40+0.5*2)*(0.80+0.5*2)*0.50$		3.06	m3
割石地業	割石・厚15cm		$(2.40+0.20)*(0.80+0.20)*0.15$		0.39	m3
捨てコンクリート	18N/mm <sup>2</sup> ・シュート打設		$(2.40+0.20)*(0.80+0.20)*0.05$		0.13	m3
型枠	木造建物・工作物基礎		$(2.40+0.80)*2*0.30$		1.92	m2
コンクリート	21N/mm <sup>2</sup> ・シュート打設・小型構造物		2.40*0.80*0.30		0.576	m3
鉄筋・加工組立	簡易・5t未満		0.576*82		47.23	k g
不用土処分	構内敷きならし		$0.390+0.130+2.4*0.8*0.3$		1.096	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共		3.060-1.096		1.964	m3
<基礎撤去費>						
根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内		$(2.40+0.5*2)*(0.80+0.5*2)*0.3-2.4*0.8*0.3$		1.260	m3
コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共		2.40*0.80*0.30		0.576	m3
埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共		1.260		1.260	m3
埋戻し(機械)	購入土使用		2.40*0.80*0.30		0.576	m3

# 機械設備代価表

代価番号	項目名称	単位	機械No.	機械名	備考
第10号	基礎工事費・基礎撤去費	式	19	高圧受変電設備	
<b>出典</b> (コード番号)					
<基礎工事費>					
〇〇〇〇	やりかた		建m2	410	1,279
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・複雑	m3	1,530	5,982
〇〇〇〇	割石地業	小規模・深さ=3.0m以内	m3	8,560	5,050
〇〇〇〇	捨てコンクリート	割石・厚15cm	m3	13,300	2,660
〇〇〇〇	型枠	18N/mm2・シユート打設	m2	2,580	5,727
〇〇〇〇	コンクリート	木造建物・工作物基礎	m3	15,900	14,946
〇〇〇〇	鉄筋・加工組立	21N/mm2・シユート打設・小型構造物	kg	85	6,523
〇〇〇〇	不用土処分	簡易・5t未満	m3	340	584
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	構内敷きならし	m3	2,070	4,533
		現場内仮置場土使用・運搬20~30m・突固共			(47,284)
					47,200
<基礎撤去費>					
〇〇〇〇	根切り(機械)	小規模・深さ=3.0m以内	m3	1,530	2,157
〇〇〇〇	コンクリート解体	工作物等・有筋・機械こわし・積込共	m3	16,000	15,040
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	現場内仮置場土使用・運搬20m~30m・突固め共	m3	2,070	2,918
〇〇〇〇	埋戻し(機械)	購入土使用	m3	4,350	4,089
					(24,204)
					24,200
計					
補償単価					





No.20 動力配線設備		数量集計表										1 / 3	
名称	仕様											合計	単位
配線材料	数量計算書より												
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (管路)	7.100										7.100	m
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (コロガシ)	3.000										3.000	m
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (架空)	4.300										4.300	m
同上 端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋内	1.000										1.000	組
同上 端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋外	1.000										1.000	組
IV 電線	IV 22mm2 (管路)	9.100 × 3										27.300	m
IV 電線	IV 38mm2 (管路)	13.200 × 3										150.600	m
IV 電線	IV 60mm2 (管路)	9.000 × 3										27.000	m
IV 電線	E(IV) 8mm2 (管路)	9.100										9.100	m
IV 電線	E(IV) 14mm2 (管路)	37.000	9.000									46.000	m
IV 電線	E(IV) 38mm2	3.000										3.000	m
消耗品、雑材料	IV電線の5%											1.000	式
薄鋼電線管	CP31mm (露出)	9.100										9.100	m
薄鋼電線管	CP39mm (露出)	13.200	37.000									50.200	m
薄鋼電線管	CP63mm (露出)	9.000										9.000	m
薄鋼電線管	CP75mm (露出)	7.100										7.100	m
電線管付属品	薄鋼電線管の25%											1.000	式
消耗品、雑材料	管、付属品の5% 亜鉛メッキ銅撚り線 1種A級 38mm2											1.000	式
M,W (メッセンジャーワイヤー)		4.300										4.300	m





No.20 動力配線設備													材 料 計 算 表			1 / 3	
名 称	仕 様	単 位	設 計 数 量	補 足 率	補 足 数 量	換 算 値	換 算 単 位	換 算 数 量	所 要 数 量	発 生 材		廃 材 処 分		摘 要			
										重 量	重 量	単 位 重 量	重 量		単 位 重 量		
配 線 材 料	数量集計表より																
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (管路)	m	7.100	1.05	7.455				7.46						〇〇歩掛P.〇〇		
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (フロカシ)	m	3.000	1.05	3.150				3.15						〇〇歩掛P.〇〇		
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (架空)	m	4.300	1.05	4.515				4.52						〇〇歩掛P.〇〇		
同上 端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋内	組	1.000	1	1.000				1.00						38mm2-3c 準用		
同上 端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋外	組	1.000	1	1.000				1.00						38mm2-3c 準用		
IV 電 線	IV 22mm2 (管路)	m	27.300	1.1	30.030				30.03						〇〇歩掛P.〇〇		
IV 電 線	IV 38mm2 (管路)	m	150.600	1.1	165.660				165.66						〇〇歩掛P.〇〇		
IV 電 線	IV 60mm2 (管路)	m	27.000	1.1	29.700				29.70						〇〇歩掛P.〇〇		
IV 電 線	E(IV) 8mm2 (管路)	m	9.100	1.15	10.465				10.47						〇〇歩掛P.〇〇		
IV 電 線	E(IV) 14mm2 (管路)	m	46.000	1.15	52.900				52.90						〇〇歩掛P.〇〇		
IV 電 線	E(IV) 38mm2	m	3.000	1.1	3.300				3.30						〇〇歩掛P.〇〇		
消 耗 品、雑 材 料	IV電線の5%	式	1.000	1	1.000				1.00						〇〇歩掛P.〇〇		
薄 鋼 電 線 管	CP31mm (露出)	m	9.100	1.1	10.010	3.66	m/本	2.734	2.73						〇〇歩掛P.〇〇		
薄 鋼 電 線 管	CP39mm (露出)	m	50.200	1.05	52.710	3.66	m/本	14.401	14.40						〇〇歩掛P.〇〇		
薄 鋼 電 線 管	CP63mm (露出)	m	9.000	1.05	9.450	3.66	m/本	2.581	2.58						〇〇歩掛P.〇〇		
薄 鋼 電 線 管	CP75mm (露出)	m	7.100	1.05	7.455	3.66	m/本	2.036	2.04						〇〇歩掛P.〇〇		
電 線 管 付 属 品	薄鋼電線管の25%	式	1.000	1	1.000				1.00						〇〇歩掛P.〇〇		
消 耗 品、雑 材 料	管、付属品の5%	式	1.000	1	1.000				1.00						〇〇歩掛P.〇〇		
M,W (メッセンジヤワイ	亜鉛メッキ鋼擦り線 1種A級 38mm2	m	4.300	1.05	4.515	0.294	Kg/m	1.327	1.33						〇〇歩掛P.〇〇		







No.20 動力配線設備		再 築 費 材 料 費 明 細 書						1 / 3
コード又は出展	名 称	仕 様	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要	
	配 線 材 料							
〇〇〇P.〇〇	6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (管路)	7.46	m	1,010	7,534	1,018≒1,010	
〇〇〇P.〇〇	6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (コブカシ)	3.15	m	1,010	3,181	1,018≒1,010	
〇〇〇P.〇〇	6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (架空)	4.52	m	1,010	4,565	1,018≒1,010	
〇〇〇P.〇〇	同上 端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋内	1.00	組	10,500	10,500	6CI3-22(B)	
〇〇〇P.〇〇	同上 端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋外	1.00	組	12,900	12,900	6CO3-22(B)	
〇〇〇P.〇〇	IV 電 線	IV 22mm2 (管路)	30.03	m	110	3,303	116≒110	
〇〇〇P.〇〇	IV 電 線	IV 38mm2 (管路)	165.66	m	180	29,818	184≒180	
〇〇〇P.〇〇	IV 電 線	IV 60mm2 (管路)	29.70	m	280	8,316	285≒280	
〇〇〇P.〇〇	IV 電 線	E(IV) 8mm2 (管路)	10.47	m	43	450	43.7≒43	
〇〇〇P.〇〇	IV 電 線	E(IV) 14mm2 (管路)	52.90	m	76	4,020	76.0≒76	
〇〇〇P.〇〇	IV 電 線	E(IV) 38mm2	3.30	m	180	594	184≒180	
〇〇〇P.〇〇	消耗品、雑材料	IV電線の5%	1.00	式		2,325	46,501 × 0.05	
〇〇〇P.〇〇	薄鋼電線管	CP31mm (露出)	2.73	本	660	1,801	665≒660	
〇〇〇P.〇〇	薄鋼電線管	CP39mm (露出)	14.40	本	790	11,376	795≒790	
〇〇〇P.〇〇	薄鋼電線管	CP63mm (露出)	2.58	本	1,790	4,618		
〇〇〇P.〇〇	薄鋼電線管	CP75mm (露出)	2.04	本	2,190	4,467		
	電線管付属品	薄鋼電線管の25%	1.00	式		5,565	22,262 × 0.25	
	消耗品、雑材料	管、付属品の5% 亜鉛メッキ銅撚り線 I種A級 38mm2	1.00	式		1,391	27,827 × 0.05	
〇〇〇P.〇〇	M,W (メッセンジャークワイヤー)		1.33	Kg	260	345	268≒260	
	小 計					117,069		





No.20 動力配線設備		労務工数計算法										〇〇歩掛〇〇版	
名称	仕様	単位	設計数量	据付工数		再築撤去工数		復元撤去工数		歩掛備考			
				単位歩掛	電工	単位歩掛	普通作業員	撤去率	電工		撤去率	普通作業員	
配線材料	材料計算表より												
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (管路)	m	7.100	0.061	0.433		0.086						〇〇歩掛P.〇〇
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (コブカシ)	m	3.000	0.061*0.8	0.146		0.029						〇〇歩掛P.〇〇
6KVCV ケーブル	6KVCV 22mm2-3c (架空)	m	4.300	0.030	0.129	0.086	0.025	0.017					〇〇歩掛P.〇〇
同上端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋内	組	1.000	0.413	0.413		-						38mm2-3c準用 〇〇歩掛P.〇〇
同上端末処理材	6KVCV 22mm2-3c 屋外	組	1.000	0.413	0.413		-						38mm2-3c準用 〇〇歩掛P.〇〇
IV 電線	IV 22mm2 (管路)	m	27.300	0.028	0.764		0.152						〇〇歩掛P.〇〇
IV 電線	IV 38mm2 (管路)	m	150.600	0.038	5.722		1.144						〇〇歩掛P.〇〇
IV 電線	IV 60mm2 (管路)	m	27.000	0.049	1.323		0.264						〇〇歩掛P.〇〇
IV 電線	E(IV) 8mm2 (管路)	m	9.100	0.019	0.172		0.034						〇〇歩掛P.〇〇
IV 電線	E(IV) 14mm2 (管路)	m	46.000	0.023	1.058		0.211						〇〇歩掛P.〇〇
IV 電線	E(IV) 38mm2	m	3.000	0.038	0.114		0.022						〇〇歩掛P.〇〇
消耗品、雑材料	IV電線の5%	式	1.000		-		-						〇〇歩掛P.〇〇
薄鋼電線管	CP31mm (露出)	m	9.100	0.105*1.2	1.146		0.229						露出:1.2倍 〇〇歩掛P.〇〇
薄鋼電線管	CP39mm (露出)	m	50.200	0.128*1.2	7.710		1.542						露出:1.2倍 〇〇歩掛P.〇〇
薄鋼電線管	CP63mm (露出)	m	9.000	0.233*1.2	2.516		0.503						露出:1.2倍 〇〇歩掛P.〇〇
薄鋼電線管	CP75mm (露出)	m	7.100	0.272*1.2	2.317		0.463						露出:1.2倍 〇〇歩掛P.〇〇
電線管付属品	薄鋼電線管の25%	式	1.000		-		-						〇〇歩掛P.〇〇
消耗品、雑材料	管、付属品の5%	式	1.000		-		-						〇〇歩掛P.〇〇
M,W (メッセジヤーフイヤー)	亜鉛メッキ鋼撚り線 1種A級 38mm2	m	4.300	0.007	0.030	0.005	0.006	0.004					〇〇歩掛P.〇〇
	小計				24.406	0.107	4.710	0.021					



No.20 動力配線設備													労務工数			計			算			書			3 / 3		
機 名	称	仕 様	単 位	設 計 数 量	単 位 歩 掛	据 付 工 数		再 築 撤 去 工 数		復 元 撤 去 工 数		撤 去 率	普 通 作 業 員	撤 去 率	普 通 作 業 員	撤 去 率	普 通 作 業 員	撤 去 率	普 通 作 業 員	撤 去 率	普 通 作 業 員	撤 去 率	備 考				
						電 工	歩 掛	電 工	歩 掛	電 工	歩 掛													電 工	歩 掛	電 工	歩 掛
機	器	材料計算表より																					撤去率:〇〇歩掛P.〇〇				
分	電	盤	ボ	ク	ス	500Wx600HxI40	個	3.000	0.731	2.193													三辺の和 1.24x0.590 〇〇歩掛P.〇〇(PB準用)				
分	電	盤	ボ	ク	ス	400Wx400HxI40	個	1.000	0.554	0.554													三辺の和 0.94x0.590 〇〇歩掛P.〇〇(PB準用)				
MCB (配線用遮断器)						2P 100A	個	2.000	0.55	1.100													〇〇歩掛P.〇〇				
MCB (配線用遮断器)						3P 30A	個	13.000	0.41	5.330													〇〇歩掛P.〇〇				
MCB (配線用遮断器)						3P 60A	個	3.000	0.73	2.190													3P100A準用 〇〇歩掛P.〇〇				
MCB (配線用遮断器)						3P 100A	個	3.000	0.73	2.190													〇〇歩掛P.〇〇				
MCB (配線用遮断器)						3P 225A	個	1.000	1.1	1.100													〇〇歩掛P.〇〇				
						機器工数計				14.657																	
						合 計				41.187			0.107			8.064		0.021									
						労務工数				41.19 人			0.11 人			8.06 人		0.02 人									













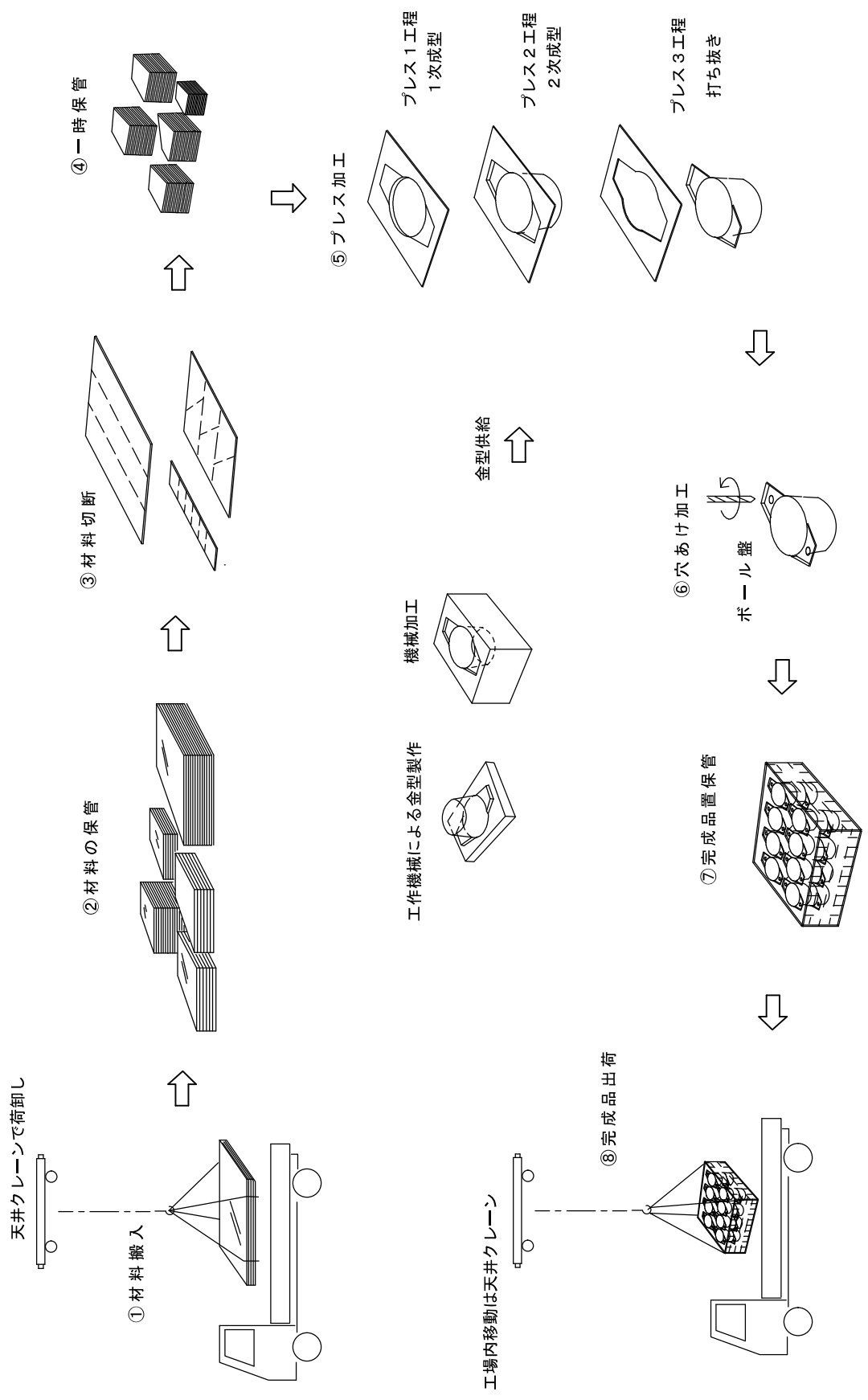






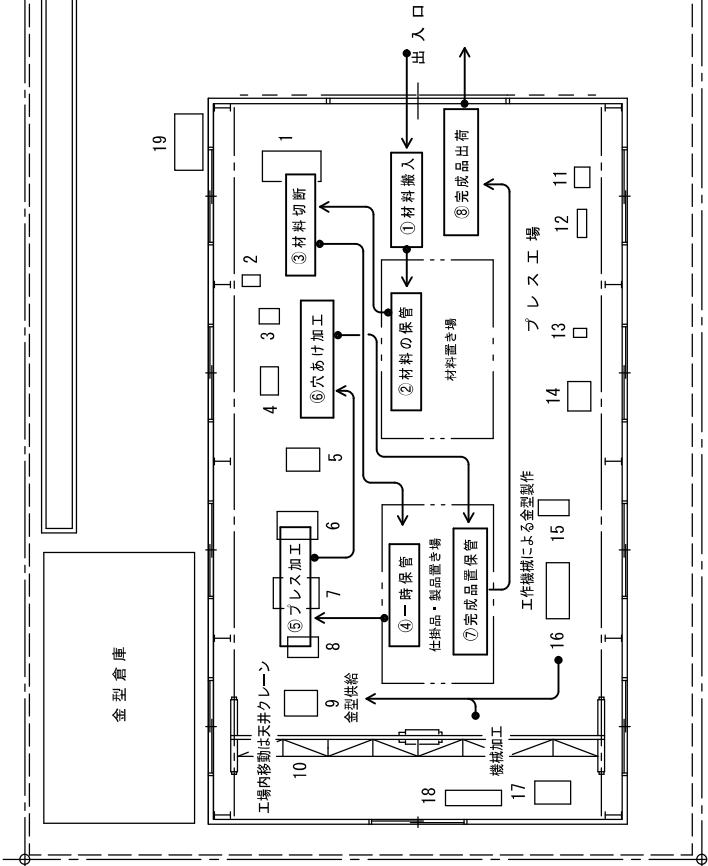






プレス工場 製造工程図

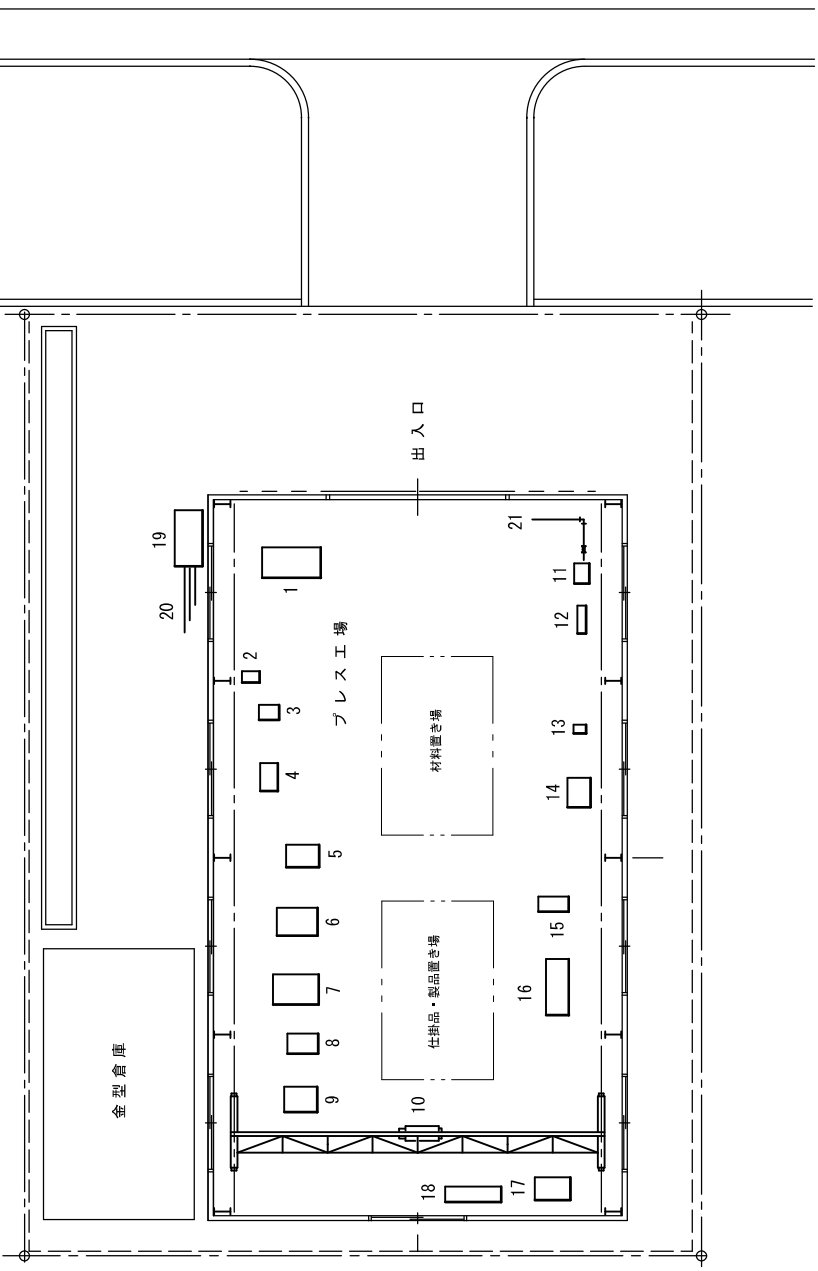
図面名称	プレス工場 製造工程図	欄尺	
調査年月日	平成 30 年 4 月 00 日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・OOOO		



番号	機械名称	数量	備考
1	スクェアシャワー	1	
2	高速砥石切断機	1	
3	スポット溶接機	1	
4	直立ボール盤	1	
5	パワープレス	1	
6	パワープレス	1	
7	パワープレス	1	
8	パワープレス	1	
9	パワープレス	1	
10	天井走行クレーン	1	
11	空気圧縮機	1	
12	空気圧縮機	1	
13	交流アーーク溶接機	1	
14	コンタマーマシン	1	
15	フライス盤	1	
16	シャーリングマシン	1	
17	平面研削盤	1	
18	普通旋盤	1	
19	高圧受変電設備	1	
20	動力配線設備	1	
21	空気配管設備	1	

プレス工場 動線配置図 縮尺：1/100

図面名称	プレス工場 動線配置図	縮尺	1/100
調査年月日	平成 30 年 4 月 00 日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・OOOO		

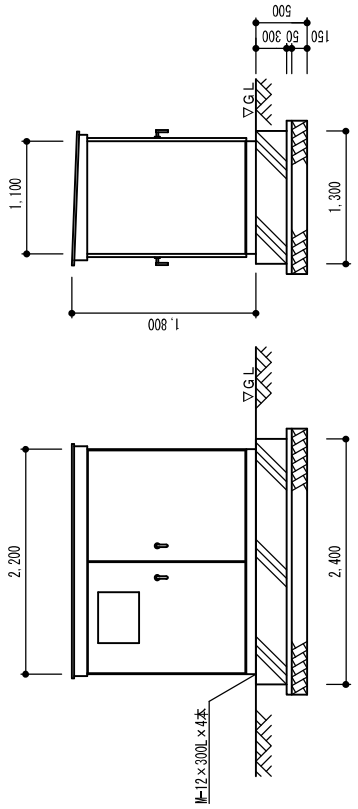


プレス工場 機械設備配置図 縮尺：1/100

機械設備リスト

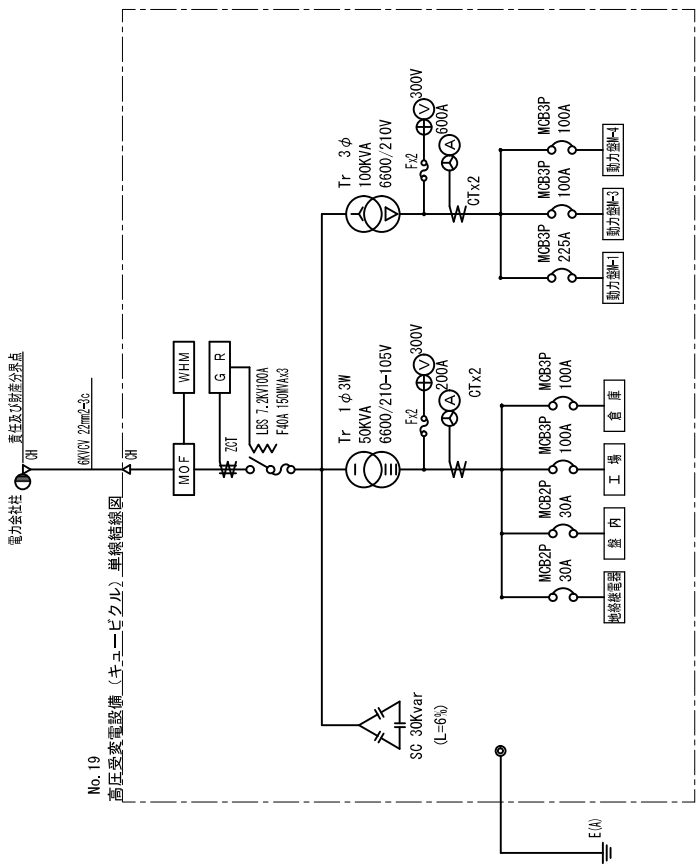
番号	機械名称	数量	単位	備考
①	スクワイリングマシン	1	台	
②	高速砥石切断機	1	台	
③	スポット溶接機	1	台	
④	直立ボール盤	1	台	
⑤	パワープレス	1	台	
⑥	パワープレス	1	台	
⑦	パワープレス	1	台	
⑧	パワープレス	1	台	
⑨	パワープレス	1	台	
⑩	天井走行クレーン	1	台	
⑪	空気圧縮機	1	台	
⑫	空気圧縮機	1	台	
⑬	交流アーク溶接機	1	台	
⑭	コンタママシン	1	台	
⑮	フライス盤	1	台	
⑯	スクワイリングマシン	1	台	
⑰	平面研削盤	1	台	
⑱	普通旋盤	1	台	
⑲	高圧受変電設備	1	式	
⑳	動力配線設備	1	式	
㉑	動力配線設備	1	式	

図面名称	プレス工場 機械設備配置図	縮尺	1/100
調査年月日	平成 30 年 4 月 00 日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルティング		
資格名称・作成者	補償業務管理士・OOOO		



キュービクル外形図 縮尺1/100

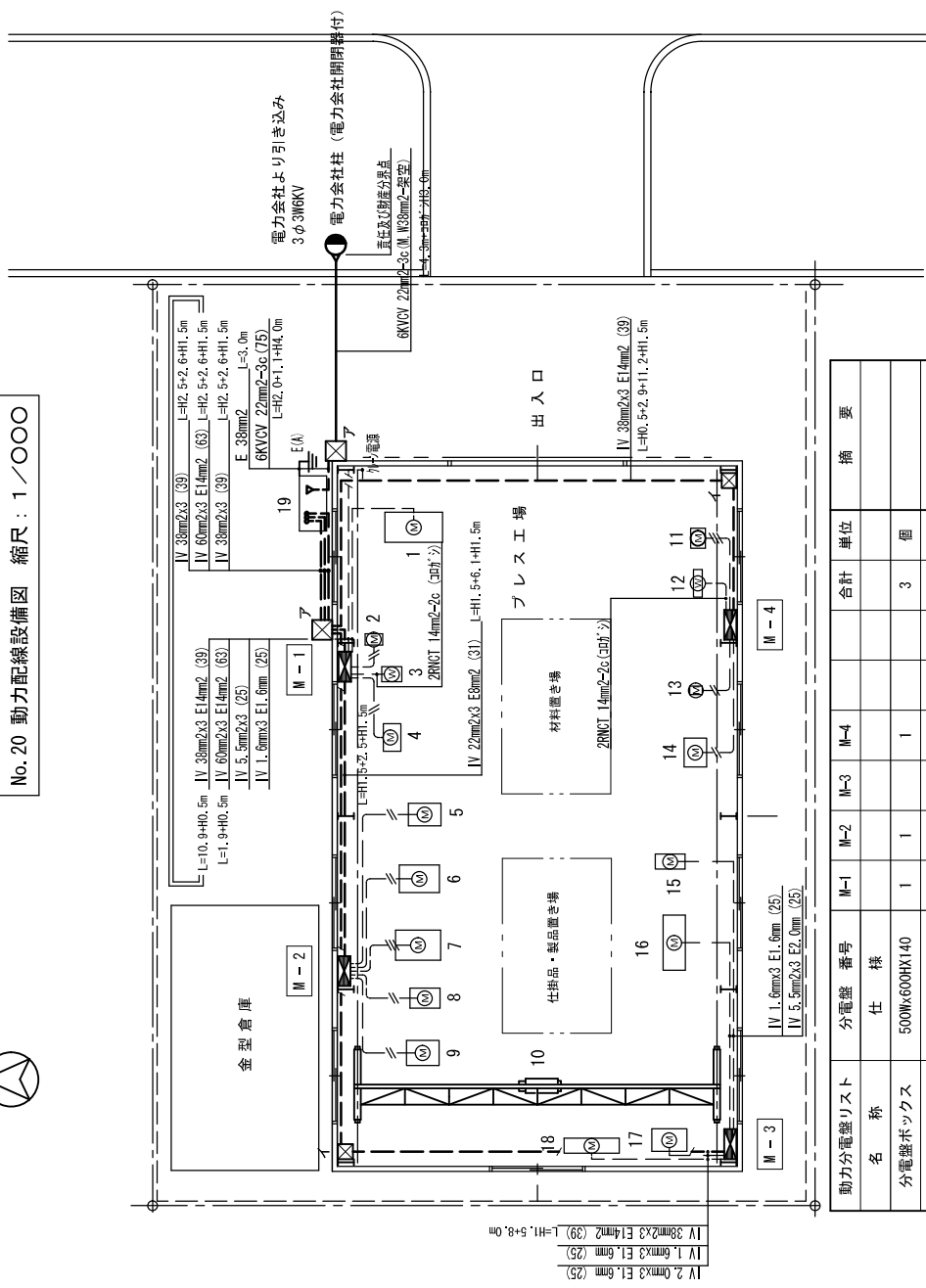
No. 19 高圧変電設備 (キュービクル) 概要表	
名称	キュービクル式高圧変電設備
形式	屋外 P F - S 型
受電形式	3相3線式 6.6KV
定格周波数	60Hz
遮断容量	150MVA
製造番号	
製造年月	
製造会社	
寸法	2200W x 1100D x 1800H
総重量	0.80 t



プレス工場 変電設備図 縮尺：1/100

図面名称	プレス工場 変電設備図	縮尺	1/100
調査年月日	平成 30 年 4 月 00 日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補機業務管理士・OOOO		

番号	機 械 名 称	数 量	備 考
1	スケヤシャー	1	
2	高速砥石切断機	1	
3	スポート溶接機	1	
4	直立ボール盤	1	
5	パワープレス	1	
6	パワープレス	1	
7	パワープレス	1	
8	パワープレス	1	
9	パワープレス	1	
10	天井走行クレーン	1	
11	空気圧縮機	1	
12	空気圧縮機	1	
13	交流アーク溶接機	1	
14	コンターマシン	1	
15	フライス盤	1	
16	シャーリングマシン	1	
17	平面研削盤	1	
18	普通旋盤	1	
19	高圧受変電設備	1	
20	動力配線設備	1	
21	空気配管設備	1	



No. 20 動力配線設備図 縮尺：1/1000

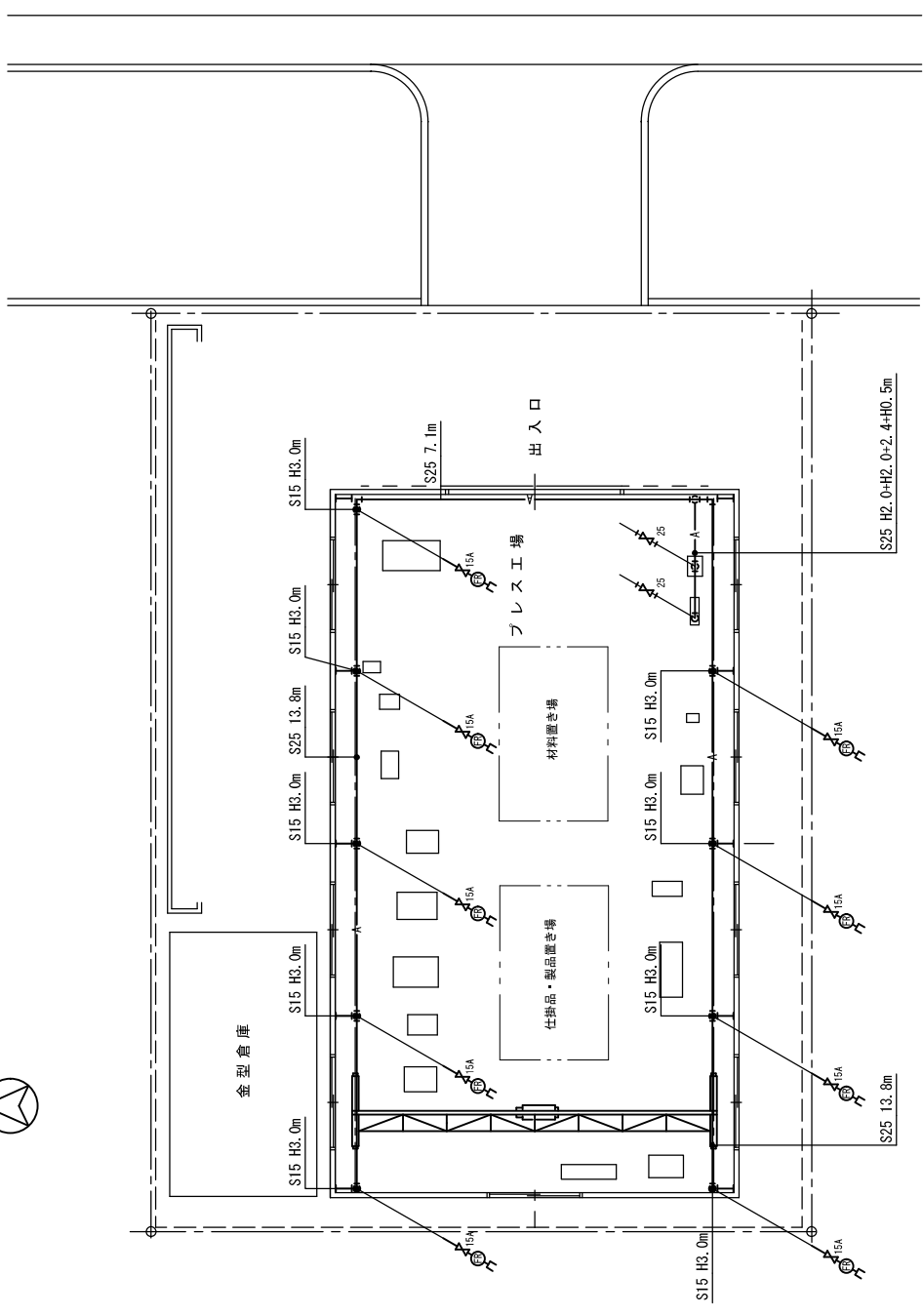
記号	名 称	備 考
—	架空配線	
—	露出配線	
⊠	プルボックス	400x400x200
⊠	プルボックス	300x300x200
⊠	動力分電盤	動力分電盤リスト参照
⊙	電動機	機械設備に含む
⊙	溶接機	機械設備に含む
⊙	端末処理材料 (屋内, 屋外各1組)	
⊙	接地工事 A種	高圧ホビー用1ヶ所
—	2RNC13.5mm²-4c (コトガシ) を示す。	
—	2RNC15.5mm²-4c (コトガシ) を示す。	

プレス工場 動力配線設備図 縮尺：1/100

動力分電盤リスト名称	仕 様	分電盤 番号	M-1	M-2	M-3	M-4	合計	単 位	摘 要
分電盤ボックス	500Wx600HX140		1	1		1	3	個	
分電盤ボックス	400Wx400HX140		1				1	個	
MCB (配線用遮断器)	2P 100A		1				2	個	
MCB (配線用遮断器)	3P 30A		4	4	3	2	13	個	
MCB (配線用遮断器)	3P 60A		1	1	1	1	3	個	
MCB (配線用遮断器)	3P 100A		1	1	1	1	3	個	
MCB (配線用遮断器)	3P 225A		1				1	個	

注) 電力引き込み箇所から動力分電盤 (M-1 ~ M-4) までを1次側 (動力分電盤を含む。) とし、動力分電盤以降を2次側とする。

図面名称	プレス工場 動力配線設備図	縮 尺	1/1000
調査年月日	平成 30 年 4 月 00 日		
請 負 者	株式会社 ○○○○コンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・○○○○○		

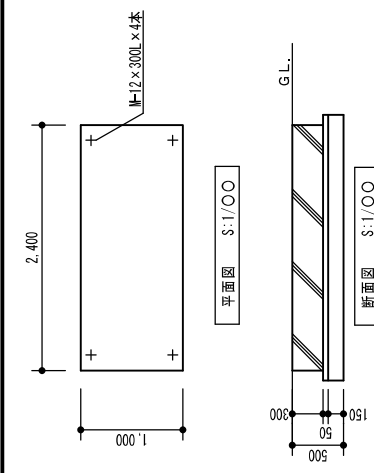


記号	名称	備考
—A—	エア配管	SOP(白)
(ト)	配管塗装工事	
→	ストッパバルブ	
—C—	エアケーブル	
—①—	エアユニット	

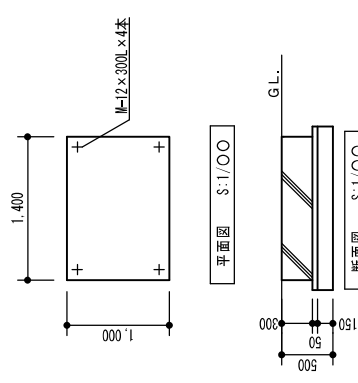
プレス工場 空気配管設備図 縮尺：1/100

図面名称	プレス工場 空気配管設備図	縮尺	1/100
調査年月日	平成 30 年 4 月 00 日		
請負者	株式会社 OOOOコンサルタント		
資格名称・作成者	補償業務管理士・〇〇〇〇		

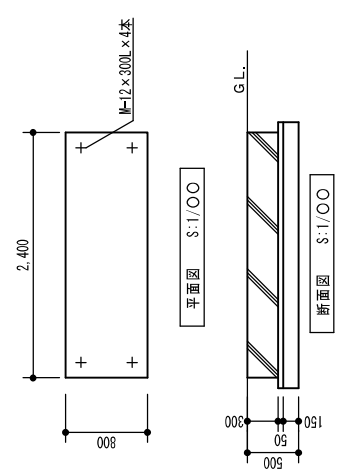
整理番号	図面番号	図面名称	規格	欄尺
		プレス工機 基礎基礎図	1/00	
		調査年月日	平成 30 年 4 月 00 日	
		請負者	株式会社 OOOOコンサルタント	
		資格名称・作成者	補償業務管理士・OOOO	



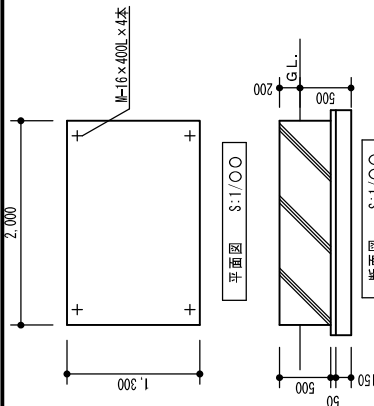
No.16シャーリングマシン基礎図



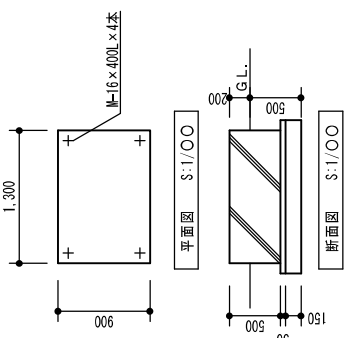
No.17平面研削盤基礎図



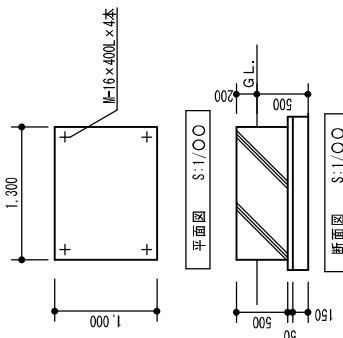
No.18普通旋盤基礎図



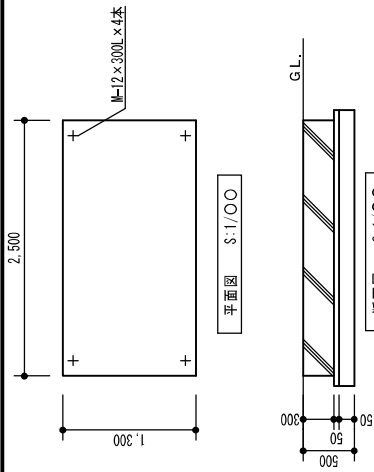
No.7パワープレス基礎図



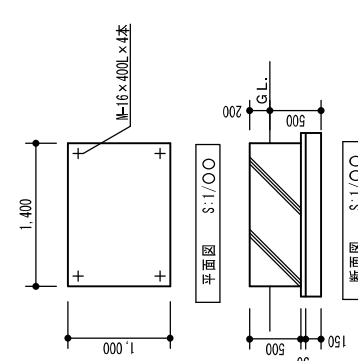
No.8パワープレス基礎図



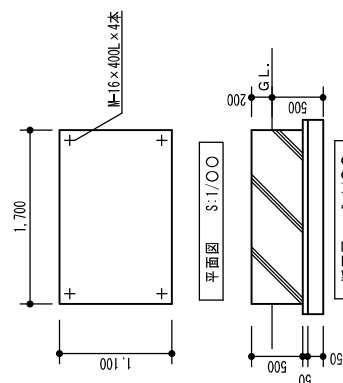
No.9パワープレス基礎図



No.1スケヤーマシン基礎図



No.5パワープレス基礎図



No.6パワープレス基礎図